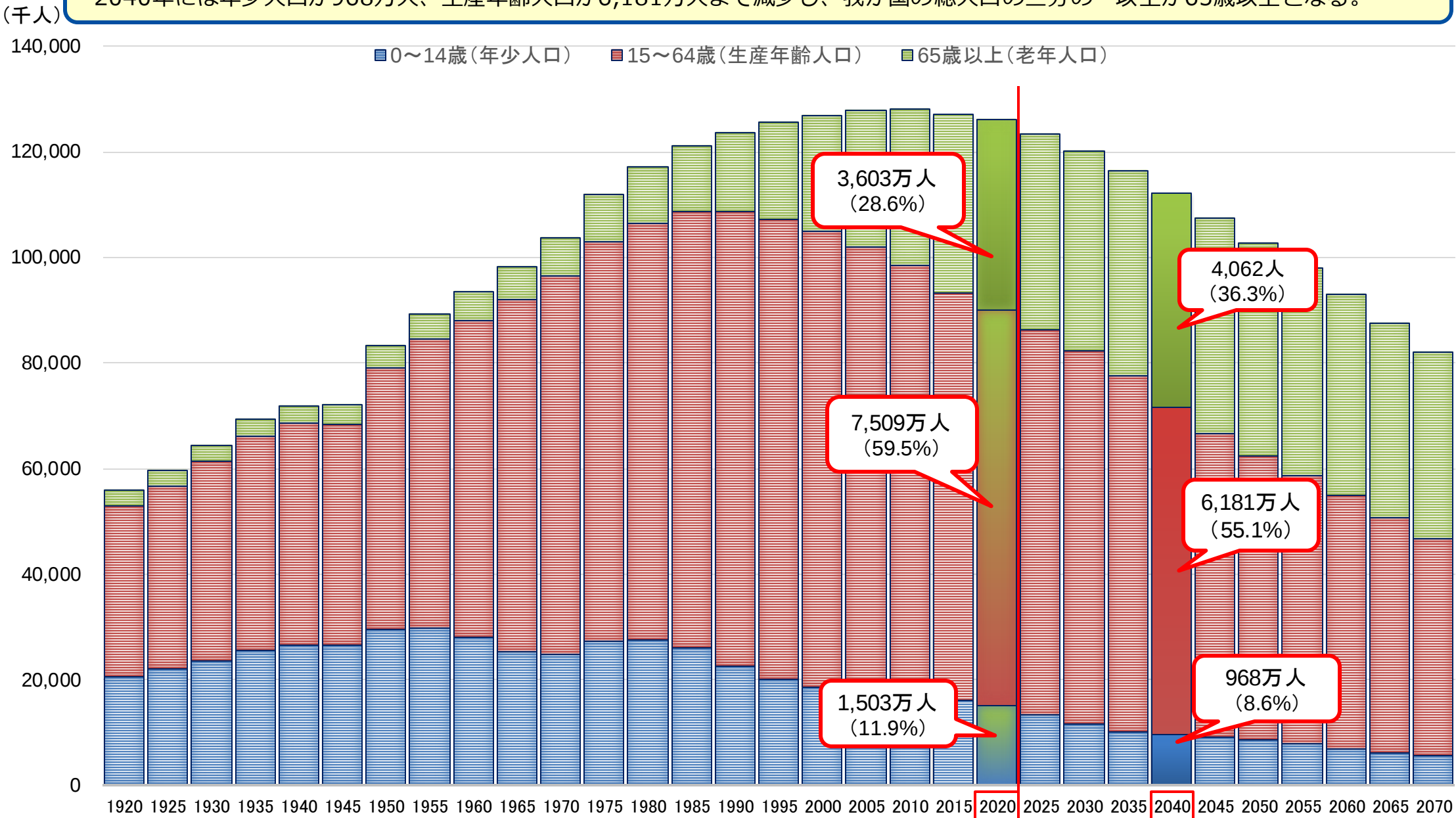


参考データ・資料集

(1) 私立大学の概況と少子化等の私立大学 を取り巻く環境について

人口の推移と将来推計

国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、2040年には年少人口が968万人、生産年齢人口が6,181万人まで減少し、我が国の総人口の三分の一以上が65歳以上となる。



※推計値は出生低位(死亡低位)推計による。実績値の1950年～1970年には沖縄県を含まない。

1945年については、1～15歳を年少人口、16～65歳を生産年齢人口、66歳以上を老年人口としている。

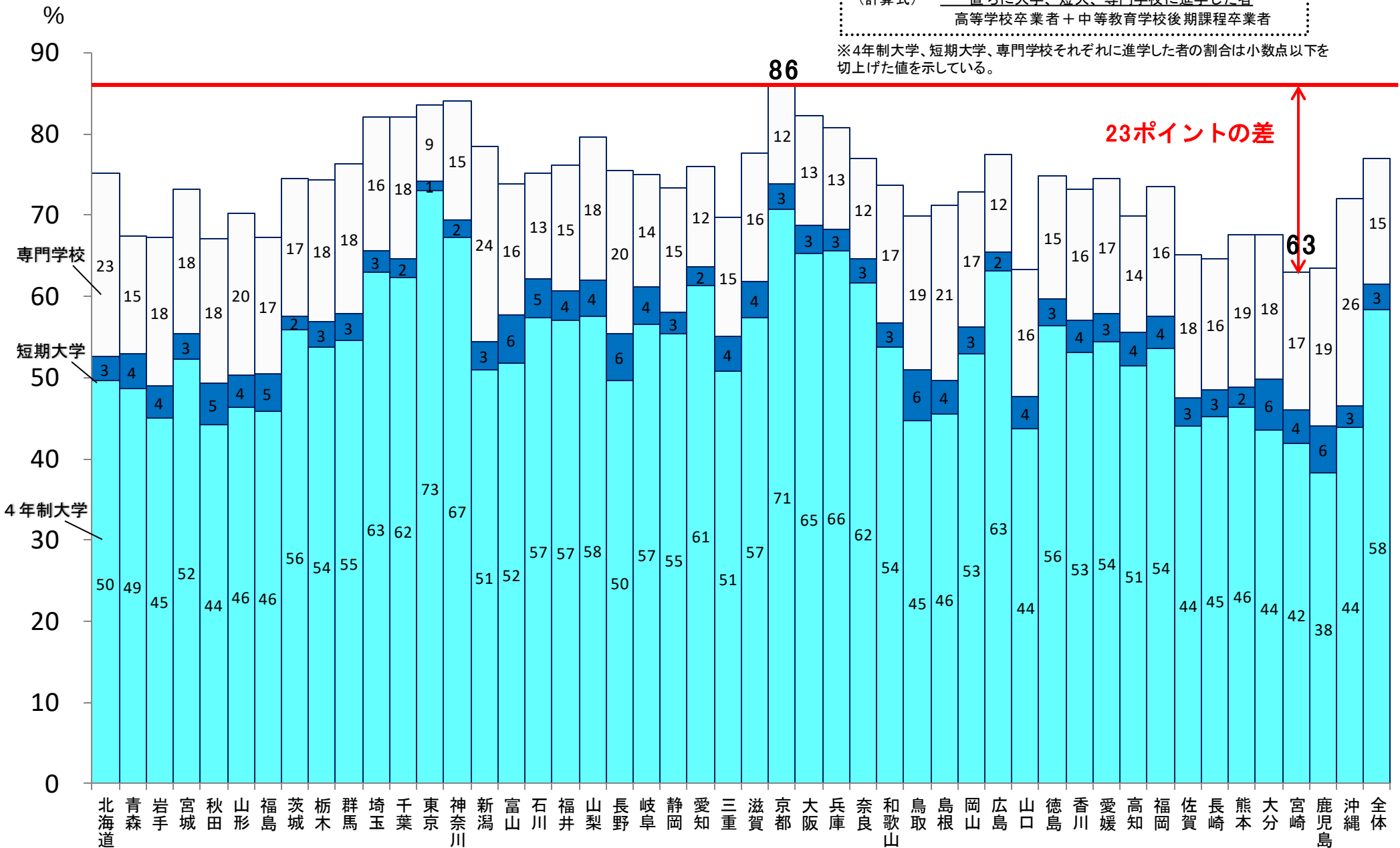
(出典) 1920年～2020年:「人口推計」(総務省統計局)、2025年～2070年:「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率

令和6年度の都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率は、京都府（86.1%）が最も高く、宮崎県（63.0%）が最も低い。京都と宮崎では23ポイントの差。

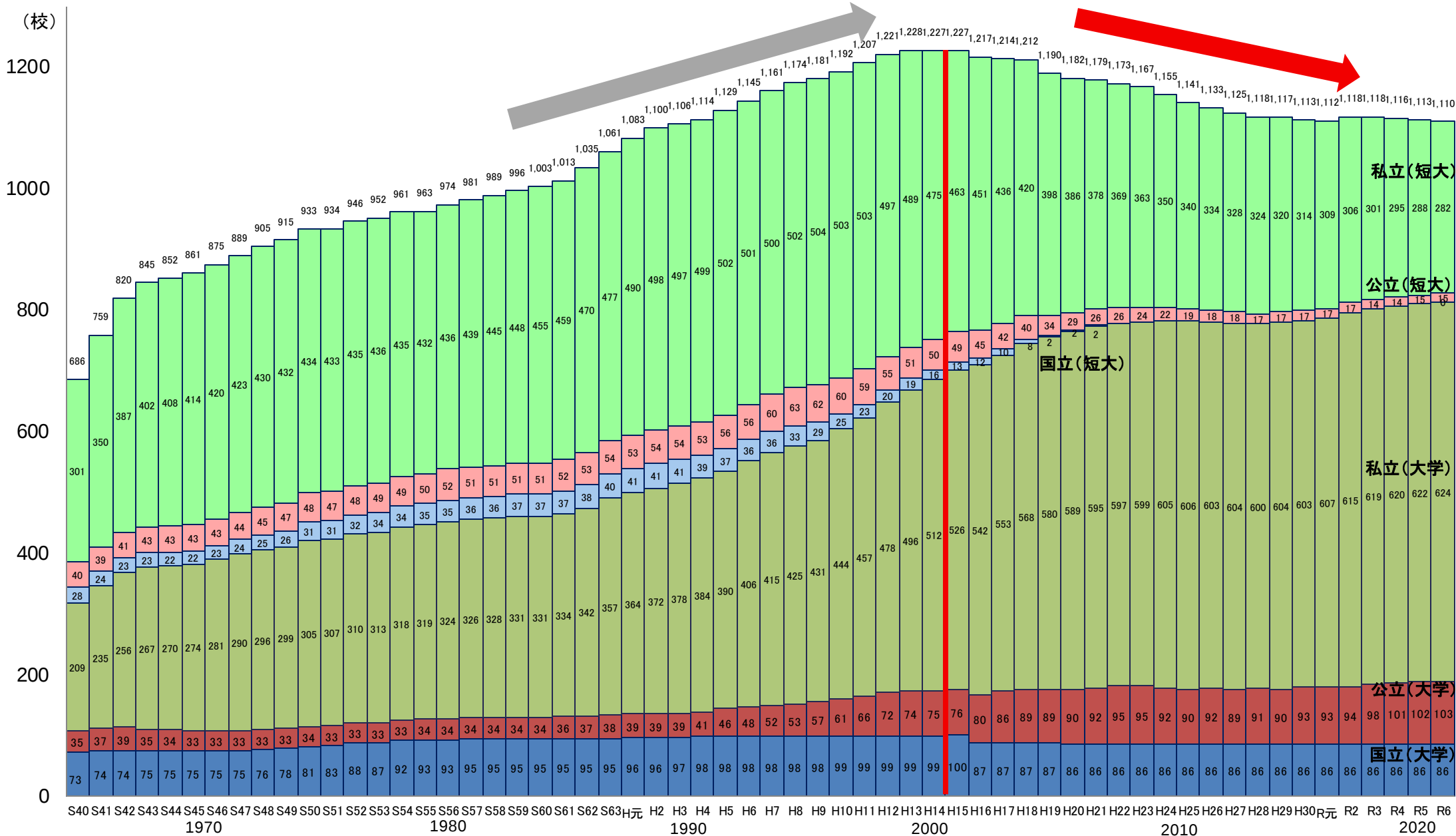
（計算式） $\frac{\text{直ちに大学、短大、専門学校に進学した者}}{\text{高等学校卒業者} + \text{中等教育学校後期課程卒業者}}$

※4年制大学、短期大学、専門学校それぞれに進学した者の割合は小数点以下を切上げた値を示している。



大学・短期大学数の推移

- 近年の主な傾向として、四大化や廃止により短期大学数は減少。
- 平成14年以降は全体的に四大・短大の合計数も減少傾向。国立大学数は平成16年以降ほぼ横ばい。

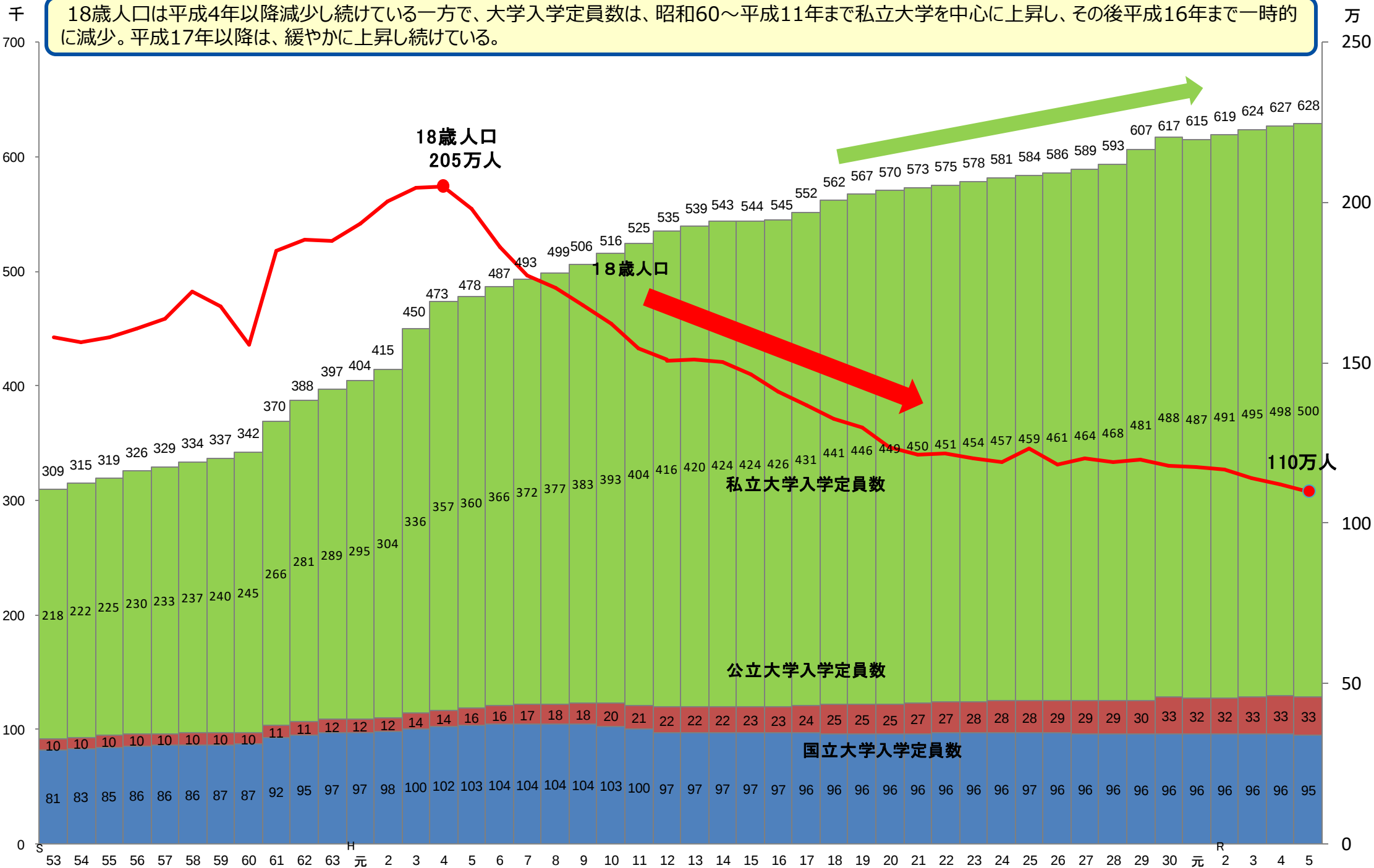


※学生募集停止の学校も含む。
※通信教育課程のみ置く学校は含まない。

(出典) 文部科学省「学校基本統計」

設置者別大学入学定員数の推移

18歳人口は平成4年以降減少し続けている一方で、大学入学定員数は、昭和60～平成11年まで私立大学を中心に上昇し、その後平成16年まで一時的に減少。平成17年以降は、緩やかに上昇し続けている。



出典：文部科学省「全国大学一覧」。「学校基本統計」
※大学定員数については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

私立大学等を設置する際の手続について

1. 必要な認可事項

私立大学を設置するには、学校教育法及び私立学校法に基づき、文部科学大臣による「大学の設置認可」と「学校法人の寄附行為（変更）の認可」が必要。

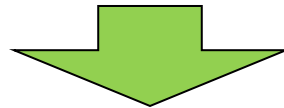
2. 必要な手続き

(1) 大学の設置認可

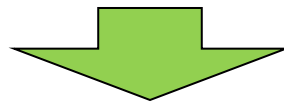
大学開設の
前々年度の10月末

※大学（通信制を含む）
又は私立高等専門学校
の設置の場合

文部科学省へ大学の設置認可申請書提出



大学設置・学校法人審議会において、大学の名称、教育課程、教育研究実施組織、校地、校舎等について、学校教育法及び大学設置基準等の法令に適合しているかを審査。



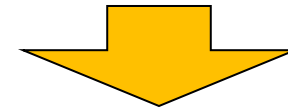
大学の設置認可

大学開設の
前年度の8月末

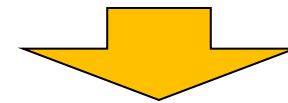
(2) 学校法人寄附行為（変更）の認可

※私立大学の場合のみ

文部科学省へ寄附行為認可申請書提出



大学設置・学校法人審議会において、財政計画等について、学校法人の寄附行為及び寄附行為変更の認可に関する審査基準に適合しているかを審査。

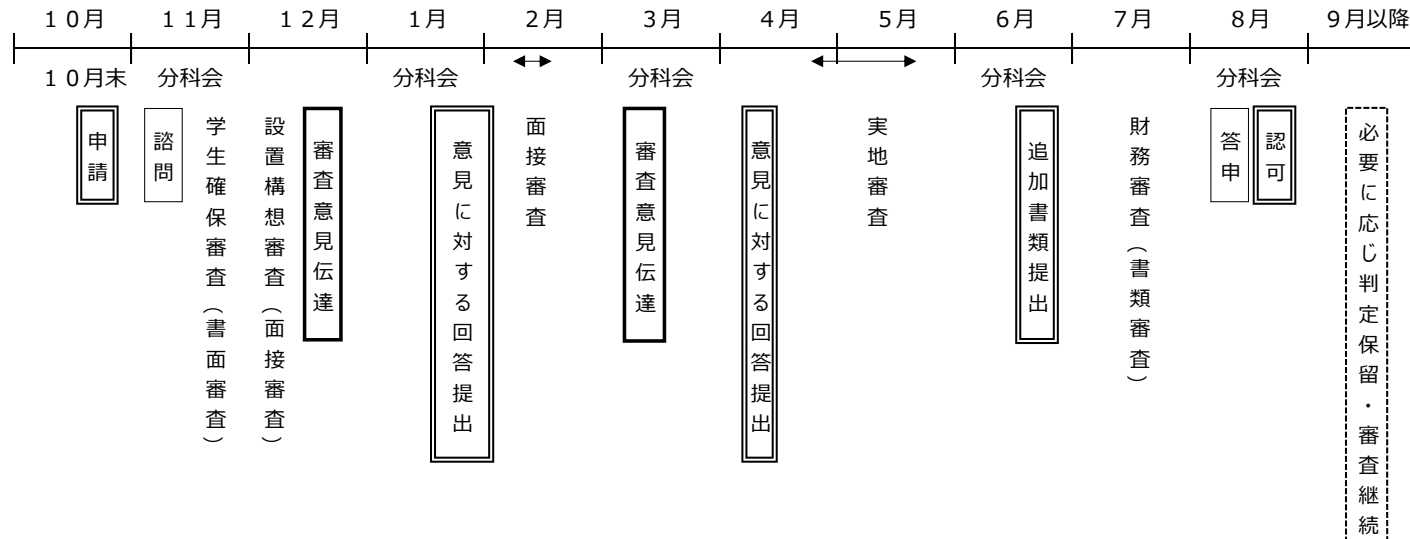


寄附行為（変更）の設置認可

学校法人分科会における一般的な審査スケジュール

1. 私立大学（通信制を含む）又は私立高等専門学校を設置に係る寄附行為（変更）認可申請

【開設年度の前々年度の10月末～】（審査期間：10ヶ月）

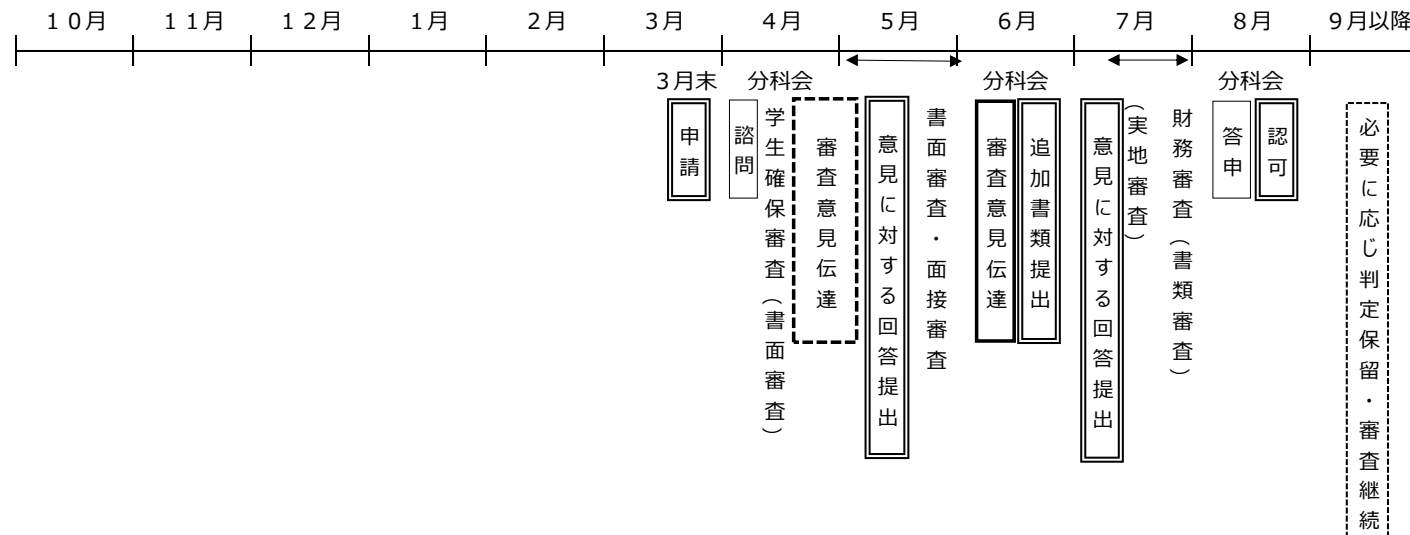


（例）令和8年4月に大学新設を計画する場合のスケジュール

- 令和6年10月末 申請書提出
- 令和7年6月末 令和6年度決算を踏まえた財務書類等を提出
- 令和7年8月末頃 認可

2. 私立大学に学部若しくは学科（通信制を含む）等を設置する場合に係る寄附行為変更認可申請

【開設年度の前々年度の3月末～】（審査期間：5ヶ月）



（例）令和8年4月に学部新設を計画する場合のスケジュール

- 令和7年3月末 申請書提出
- 令和7年6月末 令和6年度決算を踏まえた財務書類等を提出
- 令和7年8月末頃 認可

学校法人の寄附行為（変更）の認可に関する審査のポイント

大学設置・学校法人審議会学校法人分科会では、「私立学校法」や「学校法人の寄附行為及び寄附行為変更の認可に関する審査基準」等に基づき、私立大学等の設置に係る寄附行為（変更）認可の審査を実施しています。

各学校法人におかれては、設置認可申請の予定の有無に関わらず、これらの観点を参考に今後も適切な学校法人の管理運営が確保されるよう、留意願います。

審査の観点

① 校地、施設及び設備

◇原則、申請時点で自己所有であり、負担付きでないことが必要。

※一定要件を満たす場合は借用でも可。

② 標準設置経費、標準経常経費

■ 標準設置経費

◇大学等（大学院大学を除く）の施設・設備の整備に要する経費は、「標準設置経費」以上であることが必要。

◇転用・共用する既存の施設・設備があれば、当該施設等の簿価分を含め「標準設置経費」以上であれば可。

◇標準設置経費の該当分野が情報関係の場合は、学校法人分科会において審議の上、複合的な分野として「その他」の標準設置経費を適用。

■ 標準経常経費

◇大学等（大学院大学を除く）の開設年度の経常経費は、「標準経常経費」以上であることが必要。

③ 設置経費、経常経費の財源

◇設置経費等の財源は、申請時点で負債性のない自己資金で保有していることが必要。

◇財源の保有形態は、現金預金のほか国債等の有価証券で、一定の要件を満たすものでも可。

◇経常経費の財源のうち、学生納付金については、学生数が合理的に算定され、確実に収納される見込みがあると認められること。

④ 負債率、負債償還率

■ 負債率

◇開設年度の前々年度末の負債率が25%以下であることが必要。

■ 負債償還率

◇開設年度の3年前から完成年度までの各年度の負債償還率が20%以下であることが必要。

⑤ 管理運営状況等

◇学校等の管理運営において、適正を欠く事実がないこと等

主な指摘例

（設置計画（設置経費、財源））

- 校地校舎が借用の場合、一定期間の使用保証があるか。
- 法令で定める標準設置経費や標準経常経費を上回っているか。
- 設置経費の財源について、負債性のない資産で保有しているか。

（財務状況・財政計画）

- 収支の均衡がとれる財政計画となっているか。
- 財政計画を実現するための具体的な計画や見通しはあるか。
- 全体の財務状況や教育研究条件を表す財務比率の推移はどうか。

（学生確保の見通し）

- 学生納付金の算出根拠となる学生数が合理的に算定されているか。
- 学生確保に関する計画の確実性が担保されているか。

（管理運営等）

- 理事会（長）が十分に機能し、その責任を果たしているか。
- 役員及び評議員が特定親族等に偏っていないか。
- 教学側の意向が適切に反映される役員構成となっているか。
- 理事相互間の情報及び意見の交換の機会が十分に確保されているか。
- 役員及び評議員に欠員や選任方法の誤りはないか。
- 監事の職務が適切に行われているか。
- 監事に対する情報提供等の支援体制が十分に整えられているか。
- 財務関係書類等の備付けや公開が適切になされているか。
- 法令に基づく登記、届出等が適切に行われているか。
- インターネットの利用による私立学校法第63条2の規定に基づく情報の公表がされているか。

学生確保の見通しに関する審査

学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準の改正（令和5年3月1日公布）

学生確保の見通しに関する審査の厳格化・適正化に関して、次のとおり「学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準」を改正。

- **学生確保の見通し**（経常経費の資金計画の財源となる学生納付金収入が確実に収納される見込みがあること）を審査する観点を次のとおり規定。
※令和7年度開設審査（令和5年10月申請分）から適用
 - ・ 大学等に入学を希望する者の数に関する長期的な動向及び設置する大学等において育成しようとする人材に対する需要の動向
 - ・ 設置する大学等と競合する大学等における収容定員の充足の状況及びその見通しに関する調査の結果
 - ・ 既設の大学等における収容定員の充足の状況及びその見通し並びに学生募集に関する取組の効果
- 申請者が設置する全ての大学の**既設の学部**（短期大学又は高等専門学校は学科）の**収容定員充足率が5割を上回ることを求める規定を追加**。
※経過措置として、令和7年度開設審査（令和6年3月申請分）においては大学等单位に適用し、**法人単位は令和8年度開設（令和6年10月申請分）審査から適用**

申請者が説明する主な内容（概要）

- 申請書類の作成等に関する手引等において具体的なデータの項目を示しその分析により見込まれる入学者数に関する**より定量的かつ具体的な説明**が求められている。

	令和7年開設以降（令和5年10月申請以降）
競合校の設定・分析	● 競合校設定に関する分析内容（新設組織との類似性、誰に訴求するか等）を具体的な観点を示した上で、説明すること。 ● 競合校との類似性や新設組織の優位性等を説明すること。
入学意向に関するアンケート調査 （主に高校2年生を対象）	● 学校基本調査等のデータを用いて、どの都道府県からどの程度の大学等進学者が見込まれるか分析の上、学生募集地域の妥当性を説明すること。 ● アンケートにおいて5つの設問（①進路希望、②設置者、③興味のある学問分野、④受験意向、⑤入学意向）及び選択肢を指定し、それらのクロス集計結果による分析し、その結果を説明すること。
学生確保の取組の効果	● 学生募集のためのPR活動について、既設の組織で取り組んでいる場合はその実績を分析させ、新設組織で同様の取組を実施した場合に見込まれる入学者数を提示すること。
その他	● 次のデータを指定の方法により提示すること。 （例） 新設組織が置かれる都道府県への入学状況 既設学科等の入学定員充足状況（直近5年間） 既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績 等

過去5年間に於ける私立大学、学部等の設置状況等(大学院の研究科除く)

①開設年度ごとの設置件数

開設年度 開設区分	R2	R3	R4	R5	R6	総計
大学新設	3	1	2	0	4	10
専門職大学新設	6	4	1	4	0	15
専門職短期大学新設	0	1	0	0	0	1
大学学部・学科増設	11	17	10	16	15	69
短期大学学科増設	1	0	0	1	2	4
総計	21	23	13	21	21	99

②分野ごとの設置件数等

分野名	設置数 (A)	平均入学定員 充足率70% 未満数 (B)	割合 (B/A)
人文科学	1	1	100.0%
社会科学	16	7	43.8%
理学	1	0	0.0%
工学	11	3	27.3%
農学	3	2	66.7%
保健	47	7	14.9%
教育	9	5	55.6%
その他	15	5	33.3%
総計	103	30	29.1%

③都道府県ごとの設置件数等

都道府県名	設置数 (A)	平均入学定員 充足率70% 未満数 (B)	割合 (B/A)
北海道	5	2	40.0%
宮城県	2	0	0.0%
山形県	2	1	50.0%
福島県	1	1	100.0%
茨城県	1	0	0.0%
群馬県	1	0	0.0%
埼玉県	2	0	0.0%
千葉県	4	1	25.0%
東京都	6	0	0.0%
神奈川県	8	3	37.5%
新潟県	6	0	0.0%
石川県	5	4	80.0%
長野県	3	2	66.7%
岐阜県	2	0	0.0%
愛知県	8	4	50.0%
三重県	1	0	0.0%
滋賀県	1	0	0.0%
京都府	3	1	33.3%
大阪府	15	3	20.0%
兵庫県	7	2	28.6%
奈良県	1	0	0.0%
和歌山県	2	1	50.0%
岡山県	3	3	100.0%
広島県	1	0	0.0%
香川県	1	1	100.0%
高知県	2	0	0.0%
福岡県	7	0	0.0%
熊本県	1	1	100.0%
大分県	1	0	0.0%
鹿児島県	1	0	0.0%
総計	103	30	29.1%

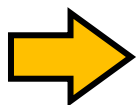
※②及び③は学部、学科単位で集計しているため、①と総計が異なる。

(2) 私立大学が果たす役割について

国公立大学を通じた「共同利用・共同研究拠点」制度について

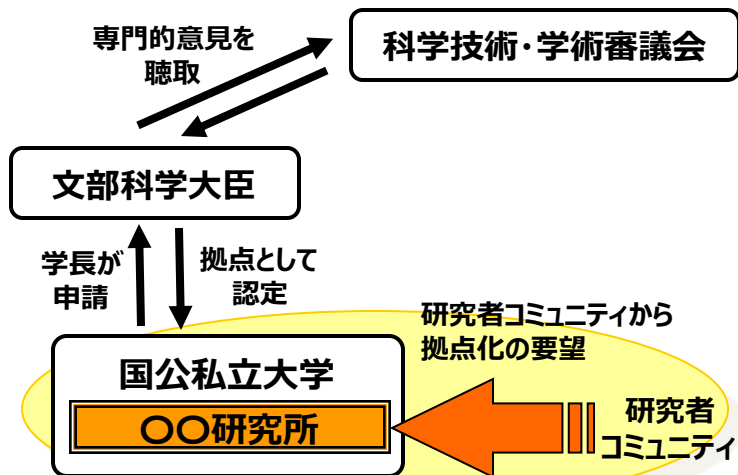
制度の趣旨等

- **個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究**は、従来、国立大学の全国共同利用型の附置研究所や研究センター、大学共同利用機関を中心に推進
- 我が国全体の学術研究の更なる発展のためには、個々の大学の研究推進とともに、国公立を問わず**大学の研究ポテンシャルを活用して研究者が共同で研究を行う体制を整備**することが重要
- このため、**国公立大学を通じたシステムとして、文部科学大臣による共同利用・共同研究拠点の認定制度を創設**（平成20年7月）



我が国の学術研究の基盤強化と新たな学術研究の展開

制度の仕組み



- 認定期間は原則6年間
- 認定後、科学技術・学術審議会において中間評価、期末評価を実施

制度の特徴

3つのタイプの拠点を認定

① 単独型拠点

② 拠点ネットワーク

複数拠点の研究ネットワークにより構成

③ 連携型拠点

大学以外の研究施設(大学共同利用機関や国立研究開発法人の研究施設等)が「連携施設」として参画

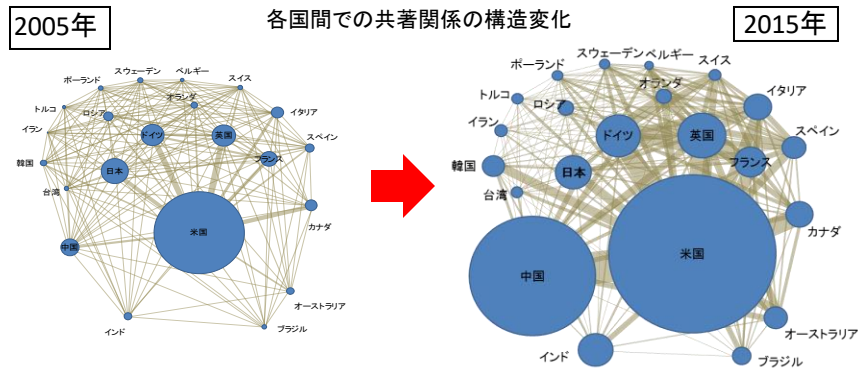
- 国際的な拠点を別途、「国際共同利用・共同研究拠点」として認定（平成30年度～）



国際共同利用・共同研究拠点制度について

背景・目的

- **共同利用・共同研究拠点**は、我が国における当該研究分野の中核的研究拠点であり、**国際的なレベルの研究を推進**し、当該分野の研究の発展をリードする役割を果たしている拠点や当該分野の**国際的な連携・協力の窓口としての役割を果たしている拠点も少なくない**。
- 一方、我が国の科学技術・学術分野においては、近年、論文数の伸びが停滞し、国際的なシェア・順位は大幅に低下。主要国においては、論文数のうちの国際共著率を増加させ全体の論文数を増加させているが、我が国においては、国際共著率の伸びも停滞している。
- このため、**国際的にも有用かつ質の高い研究資源等を最大限活用し、国際的な共同利用・共同研究を行う拠点を「国際共同利用・共同研究拠点」として認定し、重点支援**することで、国際的なプレゼンスを向上させ、我が国の基礎科学力を強化させる。

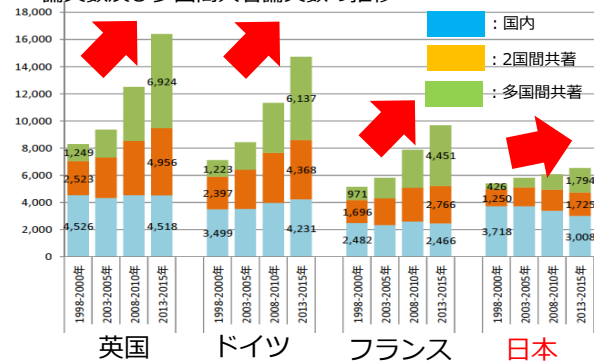


- 注：1. 円の大きさ（直径）は当該国又は地域の論文数を示している。
2. 円の間を結ぶ線は、当該国又は地域を含む国際共著論文数を示しており、線の太さは国際共著論文数の多さにより太くなる。
3. 直近3年間分の論文を対象としている。

出典：エルゼビア社スコパスに基づいて科学技術・学術政策研究所作成

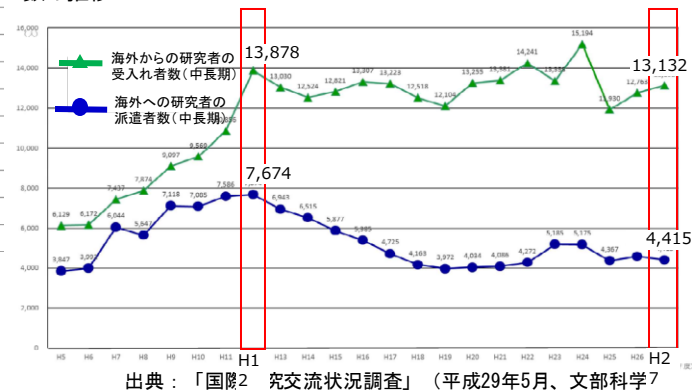
■国際的に科学論文数や国際共著論文数が伸びているが、我が国の伸びは鈍い

Top10%補正論文数における国内論文数・2国間共著論文数及び多国間共著論文数の推移



■Top10%補正論文数における2国間・多国間共著論文数の伸びが他国と比較して、我が国はあまり大幅な増が見られない。

中長期的な海外への研究者の派遣者数・海外からの研究者受入れ数の推移



■過去15年間の傾向では、海外からの研究者の受け入れ数はほぼ横ばいであり、海外への研究者の派遣者数は減少傾向にある。（中長期：1カ月（30日）を超える期間）

概要

- 「共同利用・共同研究拠点」制度とは別に、新たに「国際共同利用・共同研究拠点」制度を創設（平成30年度～）。国際的に有用かつ質の高い研究資源等を活かして、国際的な共同利用・共同研究を実施する研究拠点を「国際共同利用・共同研究拠点」として認定。
- 国際的な共同利用・共同研究を一層活性化させるための外国人研究者招へい費（滞在費・旅費）、外国人研究者支援のための職員人件費、共同研究費、設備費、世界的な中核拠点に求められる若手研究者育成費（研究費、人件費）等を支援。

共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点一覧（令和6年10月現在）

単独型(国立大学):27大学65拠点

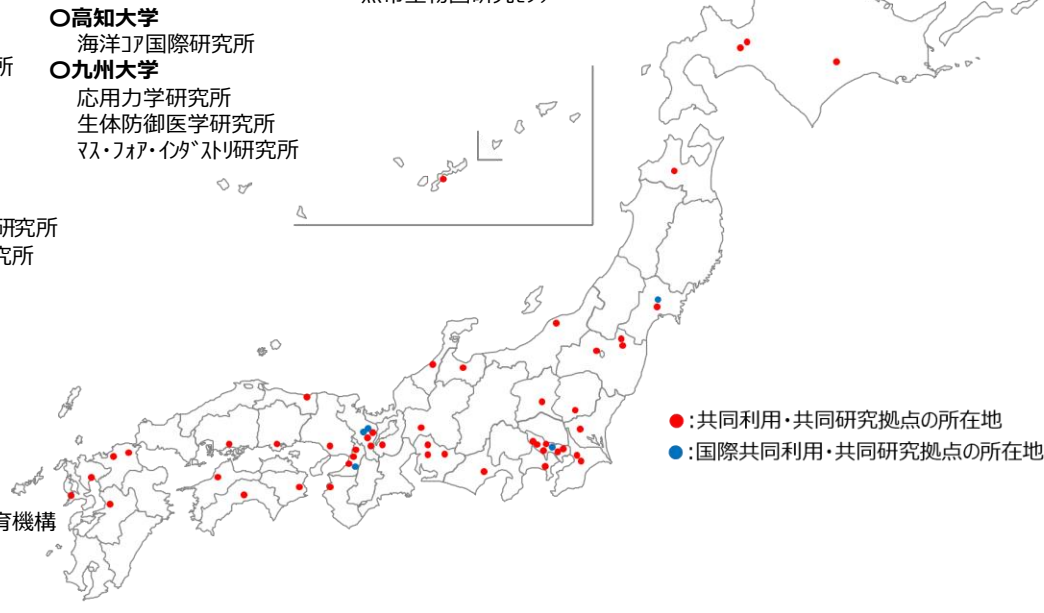
※赤字は令和7年度から国際共同利用・共同研究拠点として認定

- 北海道大学
遺伝子病制御研究所
人獣共通感染症国際共同研究所
スラブ・ロシア研究センター
低温科学研究所
- 帯広畜産大学
原虫病研究センター
- 東北大学
加齢医学研究所
電気通信研究所
先端量子ビーム科学研究センター
電子光物理学研究部門
流体科学研究所
- 筑波大学
計算科学研究センター
つくば機能植物イノベーション研究センター
ヒューマン・バイオ・フォーラム先端研究センター
- 群馬大学
生体調節研究所
- 千葉大学
環境リモニタリング研究センター
真菌医学研究センター
- 東京大学
空間情報科学研究センター
地震研究所
史料編纂所
素粒子物理国際研究センター
大気海洋研究所
物性研究所
- 東京外国語大学
アジア・アフリカ言語文化研究所
- 東京科学大学
総合研究院・難治疾患研究所
総合研究院・フロンティア材料研究所

単独型(私立大学):15大学16拠点

- 自治医科大学
先端医療技術開発センター
- 慶應義塾大学
バネルデン設計・解析センター
- 昭和大学
発達障害医療研究所
- 玉川大学
脳科学研究所
- 東京農業大学
生物資源ゲノム解析センター
- 東京理科大学
総合研究院火災科学研究所
- 法政大学
野上記念法政大学能楽研究所
- 明治大学
先端数理科学イニシアティブ
- 一橋大学
経済研究所
- 新潟大学
脳研究所
- 金沢大学
がん進展制御研究所
環日本海域環境研究センター
- 名古屋大学
宇宙地球環境研究所
低温プラズマ科学研究センター
未来材料・システム研究所
- 京都大学
医生物学研究所
工物・理工学研究所
基礎物理学研究所
経済研究所
人文科学研究所
生存圏研究所
生態学研究センター
東南アジア地域研究研究所
複合原子力科学研究所
防災研究所
野生動物研究センター
- 大阪大学
社会経済研究所
接合科学研究所
蛋白質研究所
微生物病研究所
レーザー科学研究所
- 鳥取大学
国際乾燥地研究教育機構
乾燥地研究センター

- 岡山大学
資源植物科学研究所
惑星物質研究所
- 広島大学
放射光科学研究所
- 徳島大学
先端酵素学研究所
- 愛媛大学
沿岸環境科学研究センター
地球深部ダイナミクス研究センター
フロンティアセンター
- 高知大学
海洋国際研究所
- 九州大学
応用力学研究所
生体防御医学研究所
マシ・フォア・イノベーション研究所



国際共同利用・共同研究拠点 (国立大学):4大学6拠点

- 東北大学
金属材料研究所
- 京都大学
化学研究所
数理解析研究所
- 東京大学
医科学研究所
宇宙線研究所
- 大阪大学
核物理研究センター
- 佐賀大学
海洋エネルギー研究所
- 長崎大学
高度感染症研究センター
熱帯医学研究所
- 熊本大学
発生医学研究所
- 熊本大学・富山大学(共同設置)
先進軽金属材料国際研究機構
- 琉球大学
熱帯生物圏研究センター

7拠点ネットワーク :18大学27拠点、5連携施設

※★印は中核施設

【学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点】

- 北海道大学
情報基盤センター
- 東北大学
サイバーサイエンスセンター
- ★東京大学
情報基盤センター
- 東京科学大学
情報基盤センター
- 名古屋大学
情報基盤センター
- 京都大学
学術情報メディアセンター
- 大阪大学
D3センター
- 九州大学
情報基盤研究開発センター

【物質・デバイス領域共同研究拠点】

- 北海道大学
電子科学研究所
- 東北大学
多元物質科学研究所
- 東京科学大学
総合研究院・化学生命科学研究所
- ★大阪大学
産業科学研究所
- 九州大学
先端物質化学研究所

【生体医歯工学共同研究拠点】

- ★東京科学大学
総合研究院・生体材料工学研究所
- 東京科学大学
総合研究院・未来産業技術研究所
- 静岡大学
電子工学研究所
- 広島大学
半導体産業技術研究所

【放射線災害・医科学研究拠点】

- ★広島大学
原爆放射線医科学研究所
- 長崎大学
原爆後障害医療研究所
- 福島県立医科大学
ふくしま国際医療科学センター

【放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点】

- 弘前大学
被ばく医療総合研究所
- 福島大学
環境放射能研究所
- ★筑波大学
放射線・アイトープ地球システム研究センター

<連携施設>

- 日本原子力研究開発機構
福島研究開発部門
福島研究開発拠点
廃炉環境国際共同研究センター
- 国立環境研究所
福島地域協働研究拠点
- 環境科学技術研究所

【触媒科学計測共同研究拠点】

- ★北海道大学
触媒科学研究所
 - 大阪公立大学
人工光合成研究センター
- <連携施設>
- 産業技術総合研究所触媒化学融合研究センター

【糖鎖生命科学連携ネットワーク型拠点】

- ★名古屋大学・岐阜大学(共同設置)
糖鎖生命コア研究所
 - 創価大学
糖鎖生命システム融合研究所
- <連携施設>
- 自然科学研究機構生命創成探究センター

単独型(公立大学):8大学12拠点

- 札幌医科大学
附属研究所
- 会津大学
宇宙情報科学研究センター
- 横浜国立大学
先端医科学研究センター
- 名古屋市立大学
創薬基盤科学研究所
不育症研究センター
- 大阪公立大学
数学研究所
都市科学・防災研究センター
附属植物園
全固体電池研究所
- 和歌山県立医科大学
みらい医療推進センター
- 兵庫県立大学
自然・環境科学研究所天文科学センター
- 北九州市立大学
環境技術研究所先制医療工学
研究センター／計測・分析センター

国際共同利用・共同研究拠点 (私立大学):1大学1拠点

- 立命館大学
アート・リサーチセンター

国立大学が 中核の拠点	拠点数 計	単独型	拠点 ネットワーク	国際 拠点
	78	65	7	6

公私立大学が 中核の拠点	拠点数 計	単独型	拠点 ネットワーク	国際 拠点
	29	28	0	1

公私立大学の共同利用・共同研究拠点の取組・特色ある研究設備（例）

拠点における取組事例

■ 自治医科大学「大型動物を用いた橋渡し研究拠点」

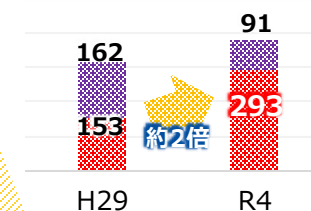
- 血管や臓器の構造がヒトと類似している医療実験用ブタを活用して、各種疾患の治療法や移植用臓器に関する研究等を推進する我が国唯一の拠点
- 遺伝子改変を施した実験用ブタの作出・飼育から、それらを用い、ヒトと同等の臨床設備下での各種実験実施に至るまで、本拠点で一貫した対応が可能

H29年度の本プログラムの支援開始以降、学外共同研究者の受入数、外部資金獲得額ともに大幅増

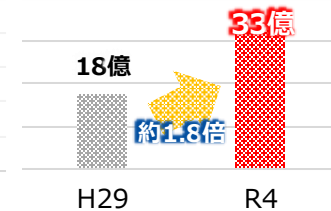


【共同研究者受入数】

■ 学外 ■ 学内



【外部資金獲得額】



- 拠点活動から創出された成果例として、大血管損傷時の止血デバイス開発や、ブタ臓器を用いた慢性腎不全の治療法開発等があり、ヒトへの実用化に期待

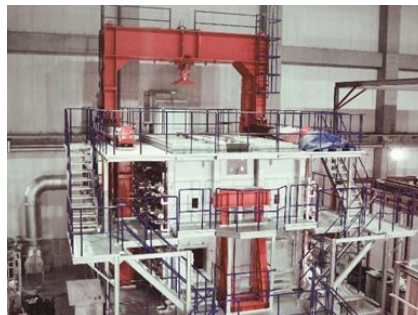
拠点が有する特色ある研究設備

■ 東京理科大学「火災安全科学研究拠点」

世界トップレベルの規模と機能を有する実験棟及び装置・設備類を擁し、国内外の大学や大手建設会社との共同研究等を通じて、火災科学の分野において先導的な成果創出を推進

◆ 多目的水平載荷加熱試験装置

床、屋根、壁、柱といった大型の建築部材について、実際の寸法のまま耐火性能の測定・評価を行える装置
大学が保有するものとしては国内最大であり、建築物に使用されるあらゆる部材は、本装置を用いた試験によって性能評価を行うことが可能



◆ ルームコーナー試験装置

約6畳の室内に家具や壁紙等を配し、火災時の建築物の炎上状態を再現可能な装置

炎上状態の下、室内の燃焼ガス濃度や温度分布の測定、室内映像の収録についても対応



◆ 散水設備を有する実験用実大区画

幅6m×奥行6m×高さ2.7mの室内を模した実寸大の火災区画
天井部にスプリンクラー等の散水設備を設置し、消火性能に関する実験を行うことが可能



全景



スプリンクラーによる散水

(3) 都道府県別や地方の大学に関連する 資料

2040年の予想進学率等①

	北海道			青森県			岩手県			宮城県			秋田県		
18歳人口【2021】	45,007			11,830			11,379			20,998			8,171		
高校等卒業者数【2021】	40,596			11,056			10,585			19,412			7,586		
大学進学者数【2021】	21,039			4,975			4,460			9,982			3,345		
大学進学率【2021】	46.7%			42.1%			39.2%			47.5%			40.9%		
大学進学率(国公私別)【2021】	10.0%	3.4%	33.4%	12.0%	5.1%	25.0%	11.2%	5.4%	22.6%	9.3%	2.6%	35.6%	14.4%	4.4%	22.2%
短大進学率【2021】	4.1%			4.8%			4.2%			4.6%			5.9%		
専門学校進学率(現役)【2021】	20.8%			14.8%			17.8%			16.2%			16.5%		
大学数【2021】	37			10			6			14			7		
大学数(国公私別)【2021】	7	6	24	1	2	7	1	1	4	2	1	11	1	3	3
入学定員【2021】	18,806			3,363			2,509			11,511			2,090		
入学定員(国公私別)【2021】	5,600	1,345	11,861	1,322	516	1,525	1,030	440	1,039	2,722	420	8,369	955	665	470
大学入学者数【2021】	19,119			3,407			2,544			11,713			2,075		
入学定員充足率【2021】	101.7%			101.3%			101.4%			101.8%			99.3%		
(国公私別)【2021】	5,756	1,434	11,929	1,371	549	1,487	1,068	473	1,003	2,779	453	8,481	985	694	396
(国公私別入学定員充足率)【2021】	102.8%	106.6%	100.6%	103.7%	106.4%	97.5%	103.7%	107.5%	96.5%	102.1%	107.9%	101.3%	103.1%	104.4%	84.3%
県外から流入【2021】	4,954			1,363			1,281			6,061			1,194		
県内から流出【2021】	6,874			2,931			3,197			4,330			2,464		
流出入差(流入-流出)【2021】	-1,921			-1,568			-1,916			1,731			-1,270		
自県進学率【2021】	67.3%			41.1%			28.3%			56.6%			26.3%		
18歳人口推計【2040】	25,440			5,732			5,609			12,328			3,865		
大学進学者数推計【2040】	14,472			2,575			2,373			6,248			1,792		
大学進学率推計【2040】	56.9%			44.9%			42.3%			50.7%			46.4%		
大学入学者数推計【2040】	13,186			1,939			1,465			7,223			1,250		
(国公私別)【2040】	3,970	989	8,227	780	313	846	615	272	578	1,714	279	5,230	593	418	239
入学定員充足率推計【2040】	70.1%			57.7%			58.4%			62.7%			59.8%		
(国公私別)【2040】	70.9%	73.5%	69.4%	59.0%	60.6%	55.5%	59.7%	61.9%	55.6%	63.0%	66.5%	62.5%	62.1%	62.9%	50.8%
大学進学者数【2021】-大学進学者数推計【2040】	-6,567 (-31%)			-2,400 (-48%)			-2,087 (-47%)			-3,734 (-37%)			-1,553 (-46%)		
大学入学者数【2021】-大学入学者数推計【2040】	-5,932 (-31%)			-1,468 (-43%)			-1,079 (-42%)			-4,490 (-38%)			-825 (-40%)		

(参考) 大学進学者...各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者...各県に所在する大学に入学した者

2040年の予想進学者数等②

	山形県			福島県			茨城県			栃木県			群馬県		
18歳人口【2021】	10,269			17,622			27,454			18,417			18,806		
高校等卒業者数【2021】	9,555			16,130			25,234			17,183			16,849		
大学進学者数【2021】	4,097			7,215			14,797			9,063			8,971		
大学進学率【2021】	39.9%			40.9%			53.9%			49.2%			47.7%		
大学進学率(国公私別)【2021】	11.0%	2.7%	26.2%	7.6%	3.2%	30.1%	8.5%	2.1%	43.3%	8.5%	2.0%	38.8%	7.9%	3.7%	36.0%
短大進学率【2021】	4.7%			5.0%			2.7%			4.0%			4.2%		
専門学校進学率(現役)【2021】	18.1%			15.6%			17.2%			16.9%			15.5%		
大学数【2021】	6			8			10			9			15		
大学数(国公私別)【2021】	1	2	3	1	2	5	3	1	6	1	0	8	1	4	10
入学定員【2021】	2,766			3,579			6,461			4,668			5,785		
入学定員(国公私別)【2021】	1,663	145	958	945	599	2,035	3,760	170	2,531	910	0	3,758	1,098	1,482	3,205
大学入学者数【2021】	2,792			3,451			6,697			4,823			5,983		
入学定員充足率【2021】	100.9%			96.4%			103.6%			103.3%			103.4%		
(国公私別)【2021】	1,690	148	954	991	605	1,855	3,829	171	2,697	929	0	3,894	1,142	1,551	3,290
(国公私別入学定員充足率)【2021】	101.6%	102.1%	99.6%	104.9%	101.0%	91.2%	101.8%	100.6%	106.5%	102.1%	#DIV/0!	103.6%	104.0%	104.7%	102.7%
県外から流入【2021】	1,868			1,822			3,727			2,639			3,249		
県内から流出【2021】	3,173			5,586			11,827			6,879			6,237		
流出入差(流入-流出)【2021】	-1,305			-3,764			-8,101			-4,240			-2,988		
自県進学率【2021】	22.6%			22.6%			20.1%			24.1%			30.5%		
18歳人口推計【2040】	5,334			8,873			15,183			10,379			10,284		
大学進学者数推計【2040】	2,250			4,077			9,274			5,305			5,213		
大学進学率推計【2040】	42.2%			46.0%			61.1%			51.1%			50.7%		
大学入学者数推計【2040】	1,691			2,093			4,832			3,034			4,702		
(国公私別)【2040】	1,024	90	578	601	367	1,125	2,763	123	1,946	584	0	2,450	897	1,219	2,585
入学定員充足率推計【2040】	61.1%			58.5%			74.8%			65.0%			81.3%		
(国公私別)【2040】	61.6%	61.8%	60.3%	63.6%	61.2%	55.3%	73.5%	72.6%	76.9%	64.2%	#DIV/0!	65.2%	81.7%	82.2%	80.7%
大学進学者数【2021】-大学進学者数推計【2040】	-1,847 (-45%)			-3,138 (-43%)			-5,523 (-37%)			-3,758 (-41%)			-3,758 (-42%)		
大学入学者数【2021】-大学入学者数推計【2040】	-1,101 (-39%)			-1,358 (-39%)			-1,864 (-28%)			-1,789 (-37%)			-1,281 (-21%)		

(参考) 大学進学者...各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者...各県に所在する大学に入学した者

2040年の予想進学率等③

	埼玉県			千葉県			東京都			神奈川県			新潟県		
18歳人口【2021】	64,508			54,908			104,150			78,433			19,807		
高校等卒業者数【2021】	56,216			49,294			101,997			67,477			18,071		
大学進学者数【2021】	35,056			30,362			78,180			44,498			8,698		
大学進学率【2021】	54.3%			55.3%			75.1%			56.7%			43.9%		
大学進学率(国公私別)【2021】	4.2%	0.9%	49.3%	4.3%	0.6%	50.4%	6.7%	1.0%	67.3%	3.7%	1.2%	51.8%	9.6%	4.0%	30.4%
短大進学率【2021】	3.5%			3.1%			1.9%			2.9%			3.8%		
専門学校進学率(現役)【2021】	16.1%			17.6%			11.8%			14.7%			24.6%		
大学数【2021】	27			27			146			32			22		
大学数(国公私別)【2021】	1	1	25	1	1	25	12	2	132	2	2	28	3	4	15
入学定員【2021】	28,855			25,751			153,377			44,893			6,699		
入学定員(国公私別)【2021】	1,535	395	26,925	2,592	180	22,979	9,716	1,570	142,091	1,662	1,130	42,101	2,467	765	3,467
大学入学者数【2021】	28,847			27,402			153,519			45,619			6,592		
入学定員充足率【2021】	100.0%			106.4%			100.1%			101.6%			98.4%		
(国公私別)【2021】	1,598	406	26,843	2,635	180	24,587	10,055	1,592	141,872	1,697	1,174	42,748	2,547	826	3,219
(国公私別入学定員充足率)【2021】	104.1%	102.8%	99.7%	101.7%	100.0%	107.0%	103.5%	101.4%	99.8%	102.1%	103.9%	101.5%	103.2%	108.0%	92.8%
県外から流入【2021】	18,497			17,051			100,599			28,384			3,132		
県内から流出【2021】	24,706			20,011			25,261			27,263			5,238		
流出入差(流入-流出)【2021】	-6,209			-2,961			75,339			1,121			-2,106		
自県進学率【2021】	29.5%			34.1%			67.7%			38.7%			39.8%		
18歳人口推計【2040】	41,712			35,741			92,106			52,183			11,136		
大学進学者数推計【2040】	25,180			21,885			74,182			32,200			5,417		
大学進学率推計【2040】	60.4%			61.2%			80.5%			61.7%			48.6%		
大学入学者数推計【2040】	21,388			20,123			121,312			34,648			4,163		
(国公私別)【2040】	1,185	301	19,902	1,935	132	18,056	7,946	1,258	112,109	1,289	892	32,468	1,609	522	2,033
入学定員充足率推計【2040】	74.1%			78.1%			79.1%			77.2%			62.1%		
(国公私別)【2040】	77.2%	76.2%	73.9%	74.7%	73.4%	78.6%	81.8%	80.1%	78.9%	77.6%	78.9%	77.1%	65.2%	68.2%	58.6%
大学進学者数【2021】-大学進学者数推計【2040】	-9,876 (-28%)			-8,477 (-28%)			-3,998 (-5%)			-12,298 (-28%)			-3,281 (-38%)		
大学入学者数【2021】-大学入学者数推計【2040】	-7,459 (-26%)			-7,278 (-27%)			-32,206 (-21%)			-10,971 (-24%)			-2,429 (-37%)		

(参考) 大学進学者...各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者...各県に所在する大学に入学した者

2040年の予想進学者数等④

	富山県			石川県			福井県			山梨県			長野県		
18歳人口【2021】	9,656			10,574			7,584			7,768			20,242		
高校等卒業者数【2021】	8,898			10,073			7,246			7,874			18,424		
大学進学者数【2021】	4,561			5,607			4,104			5,018			9,269		
大学進学率【2021】	47.2%			53.0%			54.1%			64.6%			45.8%		
大学進学率(国公私別)【2021】	13.5%	5.6%	28.2%	13.7%	5.2%	34.1%	14.6%	6.3%	33.3%	9.5%	5.7%	49.4%	8.5%	4.1%	33.2%
短大進学率【2021】	6.4%			5.7%			4.8%			5.4%			6.9%		
専門学校進学率(現役)【2021】	15.8%			13.5%			13.9%			17.9%			19.5%		
大学数【2021】	5			14			6			7			11		
大学数(国公私別)【2021】	1	1	3	2	4	8	1	2	3	1	2	4	1	4	6
入学定員【2021】	2,575			6,502			2,300			4,169			4,020		
入学定員(国公私別)【2021】	1,770	495	310	1,726	590	4,186	855	450	995	825	990	2,354	1,978	960	1,082
大学入学者数【2021】	2,588			6,492			2,362			4,245			4,163		
入学定員充足率【2021】	100.5%			99.8%			102.7%			101.8%			103.6%		
(国公私別)【2021】	1,832	480	276	1,764	620	4,108	895	485	982	851	1,075	2,319	2,023	1,007	1,133
(国公私別入学定員充足率)【2021】	103.5%	97.0%	89.0%	102.2%	105.1%	98.1%	104.7%	107.8%	98.7%	103.2%	108.6%	98.5%	102.3%	104.9%	104.7%
県外から流入【2021】	1,640			3,813			1,083			3,012			2,276		
県内から流出【2021】	3,613			2,928			2,825			3,785			7,382		
流出入差(流入-流出)【2021】	-1,973			885			-1,742			-773			-5,106		
自県進学率【2021】	20.8%			47.8%			31.2%			24.6%			20.4%		
18歳人口推計【2040】	5,640			6,596			4,651			4,521			11,393		
大学進学者数推計【2040】	3,070			3,958			2,826			3,308			6,113		
大学進学率推計【2040】	54.4%			60.0%			60.8%			73.2%			53.7%		
大学入学者数推計【2040】	1,773			4,473			1,648			3,025			2,831		
(国公私別)【2040】	1,255	329	189	1,215	427	2,831	624	338	685	606	766	1,652	1,376	685	770
入学定員充足率推計【2040】	68.8%			68.8%			71.6%			72.6%			70.4%		
(国公私別)【2040】	70.9%	66.4%	61.0%	70.4%	72.4%	67.6%	73.0%	75.2%	68.8%	73.5%	77.4%	70.2%	69.5%	71.3%	71.2%
大学進学者数【2021】-大学進学者数推計【2040】	-1,491		(-33%)	-1,649		(-29%)	-1,278		(-31%)	-1,710		(-34%)	-3,156		(-34%)
大学入学者数【2021】-大学入学者数推計【2040】	-815		(-32%)	-2,019		(-31%)	-714		(-30%)	-1,220		(-29%)	-1,332		(-32%)

(参考) 大学進学者...各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者...各県に所在する大学に入学した者

2040年の予想進学者数等⑤

	岐阜県			静岡県			愛知県			三重県			滋賀県		
18歳人口【2021】	20,034			34,622			71,537			17,458			14,328		
高校等卒業者数【2021】	17,986			31,948			63,402			15,401			12,836		
大学進学者数【2021】	9,760			16,879			38,573			7,864			7,185		
大学進学率【2021】	48.7%			48.8%			53.9%			45.0%			50.1%		
大学進学率(国公私別)【2021】	9.1%	3.2%	36.4%	8.4%	3.9%	36.4%	9.6%	3.0%	41.3%	8.7%	2.5%	33.8%	6.7%	3.3%	40.1%
短大進学率【2021】	5.4%			3.5%			3.1%			4.9%			4.7%		
専門学校進学率(現役)【2021】	12.4%			15.7%			12.1%			12.8%			15.3%		
大学数【2021】	13			14			52			7			9		
大学数(国公私別)【2021】	1	3	9	2	4	8	4	3	45	1	1	5	2	1	6
入学定員【2021】	4,940			8,090			41,964			3,190			7,548		
入学定員(国公私別)【2021】	1,240	200	3,500	2,145	935	5,010	3,976	1,764	36,224	1,310	100	1,780	945	600	6,003
大学入学者数【2021】	4,825			7,970			42,461			3,303			7,661		
入学定員充足率【2021】	97.7%			98.5%			101.2%			103.5%			101.5%		
(国公私別)【2021】	1,265	220	3,340	2,166	1,051	4,753	4,092	1,830	36,539	1,335	102	1,866	957	625	6,079
(国公私別入学定員充足率)【2021】	102.0%	110.0%	95.4%	101.0%	112.4%	94.9%	102.9%	103.7%	100.9%	101.9%	102.0%	104.8%	101.3%	104.2%	101.3%
県外から流入【2021】	2,679			3,165			14,960			1,554			6,052		
県内から流出【2021】	7,614			12,074			11,072			6,115			5,576		
流出入差(流入-流出)【2021】	-4,935			-8,909			3,888			-4,561			476		
自県進学率【2021】	22.0%			28.5%			71.3%			22.2%			22.4%		
18歳人口推計【2040】	10,969			19,553			49,082			10,378			9,494		
大学進学者数推計【2040】	6,176			9,720			28,536			5,082			5,604		
大学進学率推計【2040】	56.3%			49.7%			58.1%			49.0%			59.0%		
大学入学者数推計【2040】	3,307			5,082			30,368			2,276			5,606		
(国公私別)【2040】	867	151	2,289	1,381	670	3,031	2,927	1,309	26,132	920	70	1,286	700	457	4,448
入学定員充足率推計【2040】	67.0%			62.8%			72.4%			71.4%			74.3%		
(国公私別)【2040】	69.9%	75.4%	65.4%	64.4%	71.7%	60.5%	73.6%	74.2%	72.1%	70.2%	70.3%	72.2%	74.1%	76.2%	74.1%
大学進学者数【2021】-大学進学者数推計【2040】	-3,584 (-37%)			-7,159 (-42%)			-10,037 (-26%)			-2,782 (-35%)			-1,581 (-22%)		
大学入学者数【2021】-大学入学者数推計【2040】	-1,518 (-31%)			-2,888 (-36%)			-12,093 (-28%)			-1,027 (-31%)			-2,055 (-27%)		

(参考) 大学進学者...各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者...各県に所在する大学に入学した者

2040年の予想進学者数等⑥

	京都府			大阪府			兵庫県			奈良県			和歌山県		
18歳人口【2021】	23,145			79,549			51,482			12,973			8,809		
高校等卒業者数【2021】	22,526			71,803			45,157			11,585			8,163		
大学進学者数【2021】	15,965			47,469			29,769			7,877			4,366		
大学進学率【2021】	69.0%			59.7%			57.8%			60.7%			49.6%		
大学進学率(国公私別)【2021】	8.6%	4.2%	56.1%	5.9%	3.0%	50.7%	8.9%	4.2%	44.8%	10.5%	3.9%	46.3%	9.5%	3.9%	36.2%
短大進学率【2021】	4.1%			4.6%			3.6%			4.2%			4.0%		
専門学校進学率(現役)【2021】	13.1%			13.7%			12.1%			11.2%			16.6%		
大学数【2021】	34			56			36			11			5		
大学数(国公私別)【2021】	3	4	27	2	2	52	2	4	30	3	2	6	1	1	3
入学定員【2021】	35,123			54,721			27,777			4,858			2,035		
入学定員(国公私別)【2021】	3,706	1,046	30,371	4,155	2,863	47,703	2,690	1,902	23,185	730	348	3,780	890	280	865
大学入学者数【2021】	35,049			56,375			27,050			4,777			2,038		
入学定員充足率【2021】	99.8%			103.0%			97.4%			98.3%			100.1%		
(国公私別)【2021】	3,820	1,082	30,147	4,278	2,943	49,154	2,767	1,897	22,386	770	348	3,659	939	281	818
(国公私別入学定員充足率)【2021】	103.1%	103.4%	99.3%	103.0%	102.8%	103.0%	102.9%	99.7%	96.6%	105.5%	100.0%	96.8%	105.5%	100.4%	94.6%
県外から流入【2021】	26,717			28,439			13,866			3,648			1,261		
県内から流出【2021】	7,633			19,533			16,585			6,748			3,589		
流出入差(流入-流出)【2021】	19,084			8,906			-2,719			-3,100			-2,328		
自県進学率【2021】	52.2%			58.9%			44.3%			14.3%			17.8%		
18歳人口推計【2040】	14,655			51,865			32,315			7,294			4,953		
大学進学者数推計【2040】	11,080			35,810			20,725			5,043			2,888		
大学進学率推計【2040】	75.6%			69.0%			64.1%			69.1%			58.3%		
大学入学者数推計【2040】	25,337			41,204			19,487			3,378			1,434		
(国公私別)【2040】	2,762	782	21,793	3,127	2,151	35,927	1,993	1,367	16,127	545	246	2,588	661	198	576
入学定員充足率推計【2040】	72.1%			75.3%			70.2%			69.5%			70.5%		
(国公私別)【2040】	74.5%	74.8%	71.8%	75.3%	75.1%	75.3%	74.1%	71.9%	69.6%	74.6%	70.7%	68.5%	74.2%	70.6%	66.5%
大学進学者数【2021】-大学進学者数推計【2040】	-4,885 (-31%)			-11,659 (-25%)			-9,044 (-30%)			-2,834 (-36%)			-1,478 (-34%)		
大学入学者数【2021】-大学入学者数推計【2040】	-9,712 (-28%)			-15,171 (-27%)			-7,563 (-28%)			-1,399 (-29%)			-604 (-30%)		

(参考) 大学進学者...各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者...各県に所在する大学に入学した者

2040年の予想進学者数等⑦

	鳥取県			島根県			岡山県			広島県			山口県		
18歳人口【2021】	5,195			6,233			18,190			26,108			12,219		
高校等卒業生数【2021】	4,820			6,014			17,342			22,985			10,855		
大学進学者数【2021】	2,177			2,748			9,328			14,387			4,706		
大学進学率【2021】	41.9%			44.1%			51.3%			55.1%			38.5%		
大学進学率(国公私別)【2021】	14.2%	5.1%	22.6%	12.5%	7.0%	24.6%	12.7%	4.2%	34.4%	11.4%	5.2%	38.5%	10.0%	4.9%	23.6%
短大進学率【2021】	7.2%			5.0%			4.0%			2.9%			4.5%		
専門学校進学率(現役)【2021】	18.0%			20.1%			17.3%			10.7%			14.2%		
大学数【2021】	3			2			18			21			10		
大学数(国公私別)【2021】	1	1	1	1	1	0	1	2	15	1	5	15	1	3	6
入学定員【2021】	1,519			1,617			9,905			13,399			4,211		
入学定員(国公私別)【2021】	1,139	300	80	1,157	460	0	2,195	550	7,160	2,336	1,570	9,493	1,917	1,084	1,210
大学入学者数【2021】	1,554			1,682			9,068			13,328			4,306		
入学定員充足率【2021】	102.3%			104.0%			91.5%			99.5%			102.3%		
(国公私別)【2021】	1,161	315	78	1,206	476	0	2,257	577	6,234	2,407	1,677	9,244	1,965	1,113	1,228
(国公私別入学定員充足率)【2021】	101.9%	105.0%	97.5%	104.2%	103.5%	—	102.8%	104.9%	87.1%	103.0%	106.8%	97.4%	102.5%	102.7%	101.5%
県外から流入【2021】	1,223			1,203			5,111			5,662			3,090		
県内から流出【2021】	1,846			2,269			5,371			6,721			3,490		
流出入差(流入-流出)【2021】	-623			-1,066			-260			-1,059			-400		
自県進学率【2021】	15.2%			17.4%			42.4%			53.3%			25.8%		
18歳人口推計【2040】	3,259			3,996			11,892			16,686			7,063		
大学進学者数推計【2040】	1,581			1,864			6,952			9,211			2,721		
大学進学率推計【2040】	48.5%			46.6%			58.5%			55.2%			38.5%		
大学入学者数推計【2040】	1,100			1,169			6,514			8,838			3,011		
(国公私別)【2040】	821	223	55	838	331	0	1,621	414	4,478	1,596	1,112	6,130	1,374	778	859
入学定員充足率推計【2040】	72.4%			72.3%			65.8%			66.0%			71.5%		
(国公私別)【2040】	72.1%	74.3%	69.0%	72.4%	71.9%	—	73.9%	75.4%	62.5%	68.3%	70.8%	64.6%	71.7%	71.8%	71.0%
大学進学者数【2021】—大学進学者数推計【2040】	-596 (-27%)			-884 (-32%)			-2,376 (-25%)			-5,176 (-36%)			-1,985 (-42%)		
大学入学者数【2021】—大学入学者数推計【2040】	-454 (-29%)			-513 (-31%)			-2,554 (-28%)			-4,490 (-34%)			-1,295 (-30%)		

(参考) 大学進学者...各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者...各県に所在する大学に入学した者

2040年の予想進学者数等⑧

	徳島県			香川県			愛媛県			高知県			福岡県		
18歳人口【2021】	6,581			9,310			12,483			6,184			46,524		
高校等卒業者数【2021】	6,054			8,593			11,445			5,891			41,516		
大学進学者数【2021】	3,246			4,840			6,144			2,845			22,333		
大学進学率【2021】	49.3%			52.0%			49.2%			46.0%			48.0%		
大学進学率(国公私別)【2021】	16.0%		29.9%	13.5%	3.7%	34.7%	14.8%	4.2%	30.2%	9.9%	6.2%	29.8%	9.3%	3.0%	35.7%
短大進学率【2021】	4.0%			4.8%			4.5%			4.3%			4.4%		
専門学校進学率(現役)【2021】	14.9%			15.8%			17.1%			16.1%			16.1%		
大学数【2021】	4			4			5			5			35		
大学数(国公私別)【2021】	2	0	2	1	1	2	1	1	3	1	2	2	3	4	28
入学定員【2021】	2,893			2,189			3,860			2,215			25,761		
入学定員(国公私別)【2021】	1,388	0	1,505	1,239	90	860	1,770	100	1,990	1,075	860	280	4,110	1,999	19,652
大学入学者数【2021】	2,638			2,092			3,875			2,212			25,963		
入学定員充足率【2021】	91.2%			95.6%			100.4%			99.9%			100.8%		
(国公私別)【2021】	1,422	0	1,216	1,275	90	727	1,818	100	1,957	1,110	906	196	4,214	2,097	19,652
(国公私別入学定員充足率)【2021】	102.4%	—	80.8%	102.9%	100.0%	84.5%	102.7%	100.0%	98.3%	103.3%	105.3%	70.0%	102.5%	104.9%	100.0%
県外から流入【2021】	1,455			1,260			1,840			1,459			11,422		
県内から流出【2021】	2,063			4,008			4,109			2,092			7,792		
流出入差(流入-流出)【2021】	-608			-2,748			-2,269			-633			3,630		
自県進学率【2021】	36.4%			17.2%			33.1%			26.5%			65.1%		
18歳人口推計【2040】	3,829			5,640			7,171			3,528			34,719		
大学進学者数推計【2040】	2,034			3,278			3,998			1,817			17,081		
大学進学率推計【2040】	53.1%			58.1%			55.7%			51.5%			49.2%		
大学入学者数推計【2040】	1,778			1,444			2,589			1,497			19,315		
(国公私別)【2040】	958	0	820	880	62	502	1,215	67	1,307	751	613	133	3,135	1,560	14,620
入学定員充足率推計【2040】	61.5%			66.0%			67.1%			67.6%			75.0%		
(国公私別)【2040】	69.0%	—	54.5%	71.0%	69.0%	58.3%	68.6%	66.8%	65.7%	69.9%	71.3%	47.4%	76.3%	78.0%	74.4%
大学進学者数【2021】—大学進学者数推計【2040】	-1,212		(-37%)	-1,562		(-32%)	-2,146		(-35%)	-1,028		(-36%)	-5,252		(-24%)
大学入学者数【2021】—大学入学者数推計【2040】	-860		(-33%)	-648		(-31%)	-1,286		(-33%)	-715		(-32%)	-6,648		(-26%)

(参考) 大学進学者...各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者...各県に所在する大学に入学した者

2040年の予想進学者数等⑨

	佐賀県			長崎県			熊本県			大分県			宮崎県		
18歳人口【2021】	8,412			12,691			16,741			10,244			10,517		
高校等卒業者数【2021】	7,697			11,857			15,073			9,745			9,842		
大学進学者数【2021】	3,455			5,434			7,075			4,091			4,180		
大学進学率【2021】	41.1%			42.8%			42.3%			39.9%			39.7%		
大学進学率(国公私別)【2021】	12.3%	2.1%	26.7%	14.2%	5.3%	23.3%	10.1%	3.4%	28.8%	13.5%	4.2%	22.3%	12.8%	4.2%	22.8%
短大進学率【2021】	4.2%			3.8%			3.2%			7.1%			4.7%		
専門学校進学率(現役)【2021】	16.5%			15.5%			18.1%			20.1%			16.1%		
大学数【2021】	2			8			9			5			7		
大学数(国公私別)【2021】	1	0	1	1	1	6	1	1	7	1	1	3	1	2	4
入学定員【2021】	1,818			3,986			5,712			3,520			2,335		
入学定員(国公私別)【2021】	1,278	0	540	1,641	730	1,615	1,667	480	3,565	1,070	80	2,370	1,035	300	1,000
大学入学者数【2021】	1,817			3,914			5,643			3,029			2,174		
入学定員充足率【2021】	99.9%			98.2%			98.8%			86.1%			93.1%		
(国公私別)【2021】	1,315	0	502	1,657	752	1,505	1,706	505	3,432	1,086	81	1,862	1,064	312	798
(国公私別入学定員充足率)【2021】	102.9%	—	93.0%	101.0%	103.0%	93.2%	102.3%	105.2%	96.3%	101.5%	101.3%	78.6%	102.8%	104.0%	79.8%
県外から流入【2021】	1,244			1,942			2,357			1,947			1,096		
県内から流出【2021】	2,882			3,462			3,789			3,009			3,102		
流出入差(流入-流出)【2021】	-1,638			-1,520			-1,432			-1,062			-2,006		
自県進学率【2021】	16.6%			36.3%			46.4%			26.4%			25.8%		
18歳人口推計【2040】	5,622			7,814			11,584			6,503			6,901		
大学進学者数推計【2040】	2,438			3,889			5,003			2,849			2,845		
大学進学率推計【2040】	43.4%			49.8%			43.2%			43.8%			41.2%		
大学入学者数推計【2040】	1,326			2,857			4,052			2,258			1,528		
(国公私別)【2040】	959	0	366	1,209	549	1,098	1,225	363	2,465	809	60	1,388	748	219	561
入学定員充足率推計【2040】	72.9%			71.7%			70.9%			64.1%			65.5%		
(国公私別)【2040】	75.1%	—	67.8%	73.7%	75.2%	68.0%	73.5%	75.5%	69.1%	75.6%	75.5%	58.6%	72.3%	73.1%	56.1%
大学進学者数【2021】—大学進学者数推計【2040】	-1,017		(-29%)	-1,545		(-28%)	-2,072		(-29%)	-1,242		(-30%)	-1,335		(-32%)
大学入学者数【2021】—大学入学者数推計【2040】	-491		(-27%)	-1,057		(-27%)	-1,591		(-28%)	-771		(-25%)	-646		(-30%)

(参考) 大学進学者...各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者...各県に所在する大学に入学した者

2040年の予想進学者数等⑩

	鹿児島県			沖縄県		
18歳人口【2021】	15,625			16,363		
高校等卒業者数【2021】	14,227			14,424		
大学進学者数【2021】	6,126			7,002		
大学進学率【2021】	39.2%			42.8%		
大学進学率(国公私別)【2021】	12.0%	2.4%	24.8%	9.6%	3.4%	29.8%
短大進学率【2021】	7.2%			3.6%		
専門学校進学率(現役)【2021】	19.6%			24.0%		
大学数【2021】	6			8		
大学数(国公私別)【2021】	2	0	4	1	3	4
入学定員【2021】	3,683			3,972		
入学定員(国公私別)【2021】	2,053	0	1,630	1,547	640	1,785
大学入学者数【2021】	3,652			4,153		
入学定員充足率【2021】	99.2%			104.6%		
(国公私別)【2021】	2,100	0	1,552	1,567	664	1,922
(国公私別入学定員充足率)【2021】	102.3%	—	95.2%	101.3%	103.8%	107.7%
県外から流入【2021】	1,601			937		
県内から流出【2021】	4,075			3,786		
流出入差(流入-流出)【2021】	-2,474			-2,849		
自県進学率【2021】	33.5%			45.9%		
18歳人口推計【2040】	10,500			13,082		
大学進学者数推計【2040】	4,371			6,212		
大学進学率推計【2040】	41.6%			47.5%		
大学入学者数推計【2040】	2,673			3,527		
(国公私別)【2040】	1,537	0	1,136	1,331	564	1,632
入学定員充足率推計【2040】	72.6%			88.8%		
(国公私別)【2040】	74.9%	—	69.7%	86.0%	88.1%	91.4%
大学進学者数【2021】—大学進学者数推計【2040】	-1,755 (-29%)			-790 (-11%)		
大学入学者数【2021】—大学入学者数推計【2040】	-979 (-27%)			-626 (-15%)		

(参考) 大学進学者...各県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
大学入学者...各県に所在する大学に入学した者

経営に問題を抱える学校法人に対する指導について

○学校法人運営調査委員会（学校法人理事長、弁護士、公認会計士など約30名で構成）が、毎年度、「経営指導強化指標 * 」に該当する法人や、資金ショートリスクのある法人に対して実地調査を行い、その結果も踏まえ、集中的に経営指導を行う法人を決定。

* 「運用資産－外部負債」が直近の決算でマイナス」 かつ「経常収支差額が直近3か年の決算で全てマイナス」



○法人は、私学事業団の指導・助言や「学校法人の経営改善等のためのハンドブック」を参照して「経営改善計画」を策定し、当省に提出。当省は、3～5年間、ヒアリング等を通じて集中的に指導・助言。

【経営改善計画(モデル)】

1.経営改善計画最終年度における財務上の数値目標（現状分析含む）

2.建学の精神・ミッションを踏まえた学校法人の目指す将来像

3.実施計画（現状、問題点と原因、対応策）

（1）教学改革計画 ①設置校・学部等の特徴（強み弱み・環境分析）②学部等の改組・募集停止・定員の見直し等 ③カリキュラム改革・キャリア支援等

（2）学生募集対策と学生数・学納金等計画

（3）外部資金の獲得・寄付の充実・遊休資産処分等計画（4）人事政策と人件費の抑制計画（5）経費抑制計画（人件費を除く）（6）施設等整備計画（7）借入金等の返済計画

4.組織運営体制

（1）理事長・理事会等の役割・責任とプロジェクトチームの設置等による経営改善のための検討・実施体制（2）情報公開と危機意識の共有

5.財務計画表

6.経営改善計画実施管理表



○「資金ショート又は債務超過に陥るリスク」があるなど、経営が改善しない法人に対しては経営上の判断（学部の募集停止、設置校の廃止、法人解散等）をするよう通知。

日本私立学校振興・共済事業団による経営相談等の実施

私学事業団では私立学校の経営の改善及び安定に寄与するため、ご依頼のあった学校法人（大臣所轄法人又は高等学校を設置する学校法人）に対し、経営相談を実施しています。

経営上の問題への解決策の提案

「学生募集」「人件費削減」等の経営上の問題について、学校法人の現状にあった提案をしてほしい



経営改善計画の作成支援

目標と期限を明確にした経営改善方策を作成し、経営改善に努めたいので、作成を支援してほしい



経営相談をご活用ください

経営支援室 電話03-3230-7829～7831



- 学校法人を訪問し、経営改革のキーパーソンとなる役員及び教職員の方々にヒアリングしながら、解決策を探ります
- 学校法人の抱える経営上の問題点について現状分析、問題点の把握、考えられる対応策を整理してアドバイスをします
- 経営改善計画の進捗状況を踏まえ、適時適切な助言等を行います
- 必要に応じて事業団が依頼している専門家（公認会計士、弁護士、社会保険労務士、教学専門家等）と共同で実施します

※経営相談を希望する学校法人が多数の場合等、ご相談に応じることができないことがあります。
また、学校法人にて経営相談を実施する際は、所定の交通費が必要になります。

日本私立学校振興・共済事業団「学校法人の経営改善等のためのハンドブック」

私学事業団では、経営困難に陥る学校法人が増加する予想のもと、経営改善を進める必要のある学校法人が、取組を進めるための参考とできるよう、今後取り組むべき道筋や具体的な手法などをまとめた「学校法人の経営改善等のためのハンドブック」を作成。

I 経営悪化の認識

- 1 経営悪化とその兆候の認識
- 2 経営悪化を具体的にチェック
- 3 関係者が経営悪化にきづくタイミング

II 相談

- 1 私学事業団
- 2 外部相談先の例
- 3 相談内容
- 4 相談前の準備
- 5 相談後の取り組み

III 経営状態の分析

- 1 定量的な問題点の洗い出し（定量的な環境分析）
- 2 定性的な問題点の洗い出し（定性的な環境分析）
- 3 S W O T 分析
- 4 分析が困難になった場合

IV 経営状態の情報共有

- 1 情報共有の前の心構え
- 2 問題意識共有による効果
- 3 情報共有の具体的方法
- 4 情報共有のための責任者

V 経営改善計画の策定

- 1 実施体制
- 2 改善戦略
- 3 財務シミュレーション作成
- 4 計画策定上の注意点
- 5 リスクシナリオ（経営改善計画通りに進まない場合の対応方針）の策定

VI 経営改善計画の実行

- 1 実施体制
- 2 各改善策の P D C A
- 3 目標達成が困難な状況での判断

VII 合併等

- 1 学校法人や私立学校における合併等の類型例
- 2 合併等までの流れと留意点

VIII 再生（再建）

- 1 私的整理（再建型）
- 2 民事再生

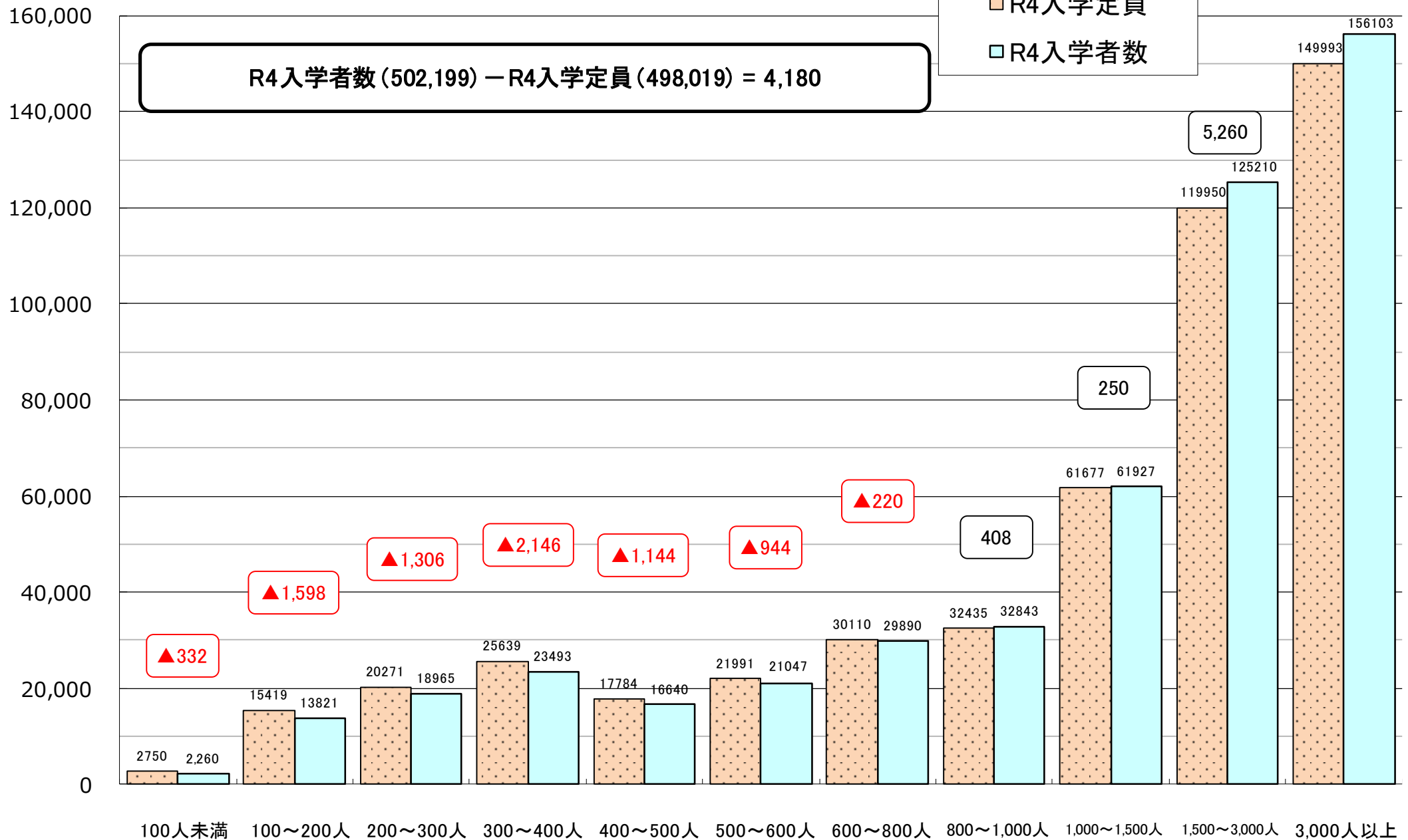
IX 撤退

- 1 撤退までの流れと留意点
- 2 破産手続き

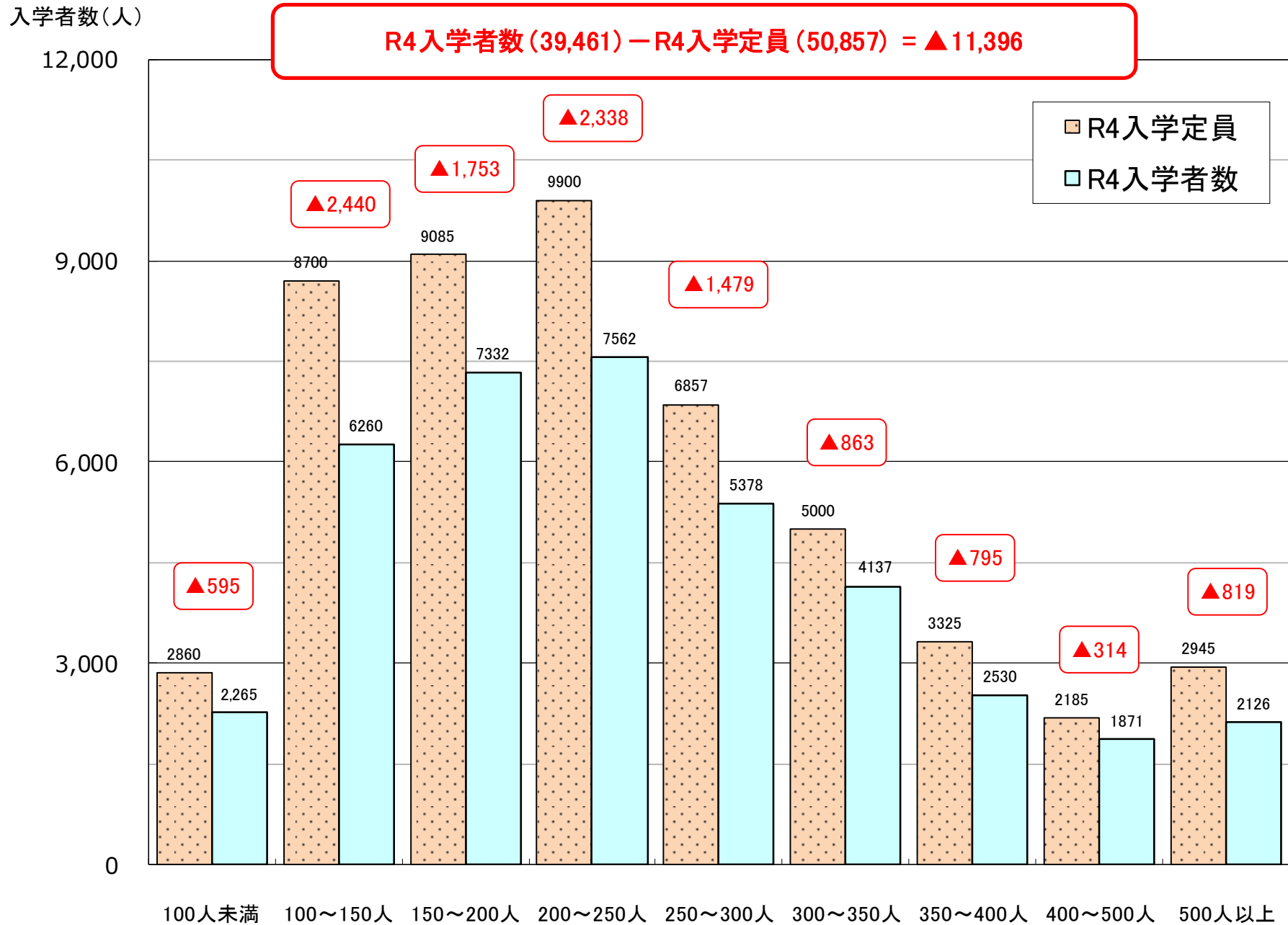


私立大学における規模別の入学定員、入学者数（令和4年度）

入学者数(人)



私立短期大学における規模別の入学定員、入学者数（令和4年度）



日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等 入学志願動向」より作成

私立大学における地域別の入学定員充足率

令和5年度における私大の入学定員充足率は、平成27年度と比較して、北海道・九州を除いた全地域で減少している。



地域区分

北海道(北海道)
東北(青森・岩手・秋田・山形・福島)
宮城(宮城)
関東(茨城・栃木・群馬)

埼玉(埼玉)
千葉(千葉)
東京(東京)
神奈川(神奈川)

甲信越(新潟・山梨・長野)
北陸(富山・石川・福井)
東海(岐阜・静岡・三重)
愛知(愛知)

近畿(滋賀・奈良・和歌山)
京都(京都)
大阪(大阪)
兵庫(兵庫)

中国(鳥取・島根・岡山・山口)
広島(広島)
四国(徳島・香川・愛媛・高知)
九州(佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)
福岡(福岡)

(出典) 日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に作成

私立短期大学における地域別の入学定員充足率

令和5年度における私立短大の入学定員充足率は、平成27年度と比較して、全地域で減少している。



地域区分

北海道(北海道)
東北(青森・岩手・秋田・山形・福島)
宮城(宮城)
関東(茨城・栃木・群馬)

埼玉(埼玉)
千葉(千葉)
東京(東京)
神奈川(神奈川)

甲信越(新潟・山梨・長野)
北陸(富山・石川・福井)
東海(岐阜・静岡・三重)
愛知(愛知)

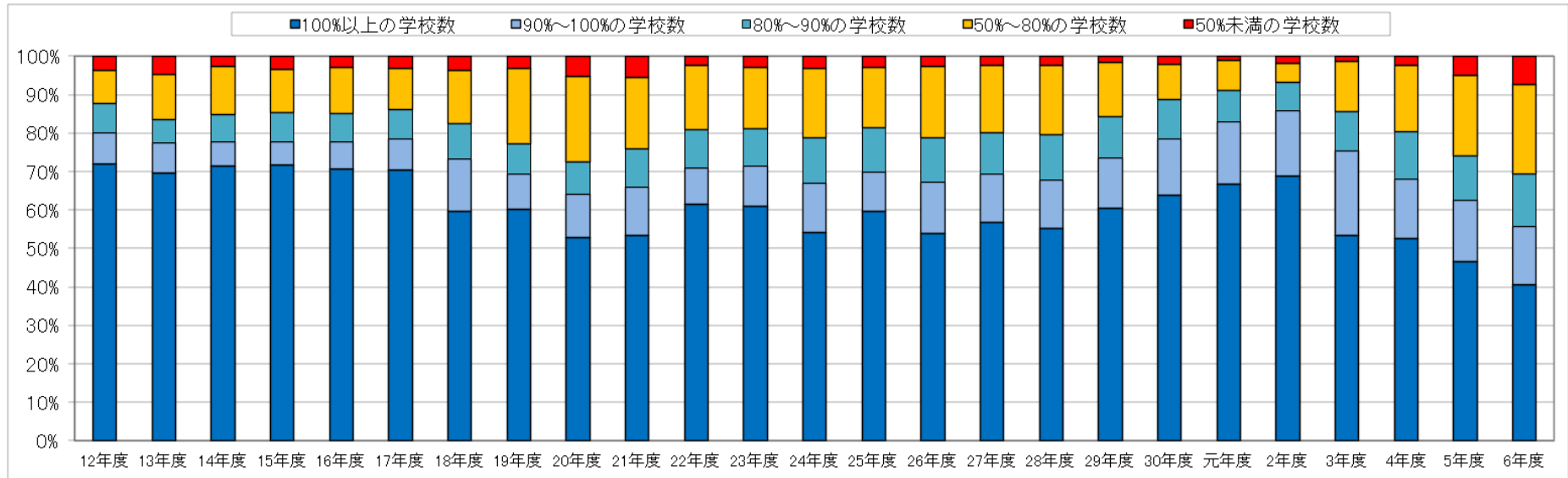
近畿(滋賀・奈良・和歌山)
京都(京都)
大阪(大阪)
兵庫(兵庫)

中国(鳥取・島根・岡山・山口)
広島(広島)
四国(徳島・香川・愛媛・高知)
九州(佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)
福岡(福岡)

(出典) 日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」を基に作成

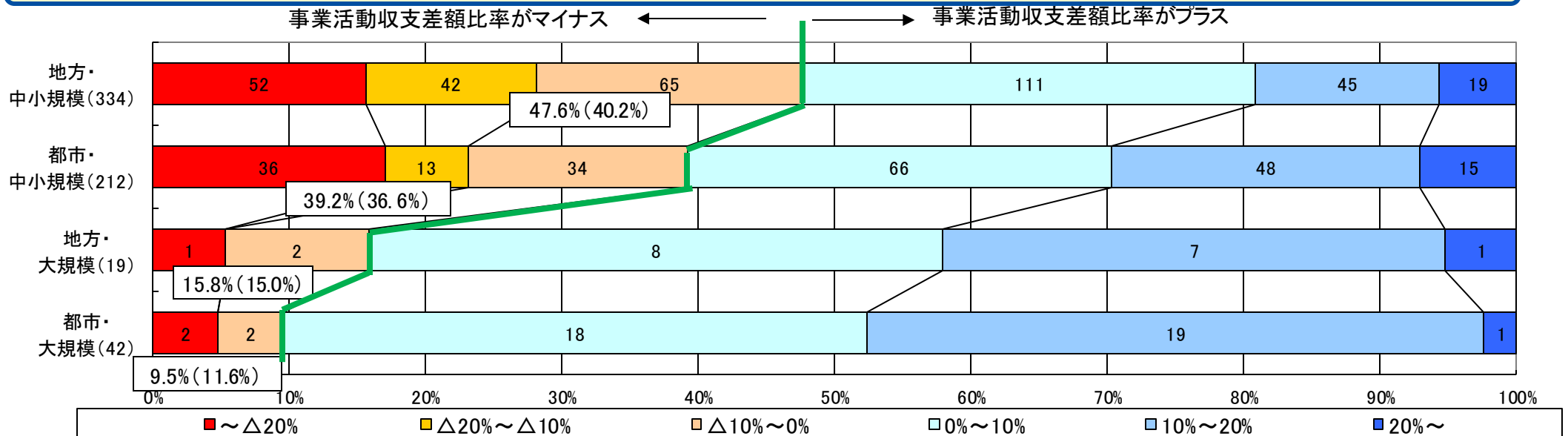
私立大学の経営状況について

私立大学の約59%が入学定員未充足（約30%が充足率80%未満）となっている。



(日本私立学校振興・共済事業団
「令和6(2024)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成)

地方・中小私大の収支状況は約47%が赤字傾向、都市・中小私大の収支状況は約39%が赤字傾向となっている。

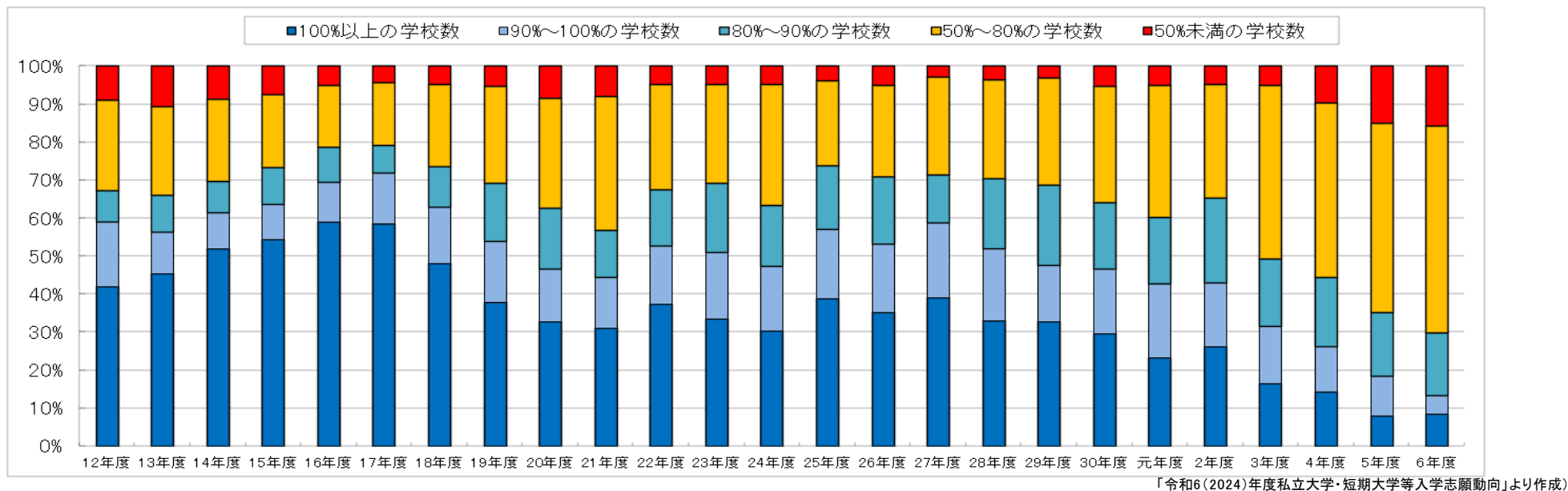


※ は事業活動収支差額比率がマイナスの割合で () は前年度の割合

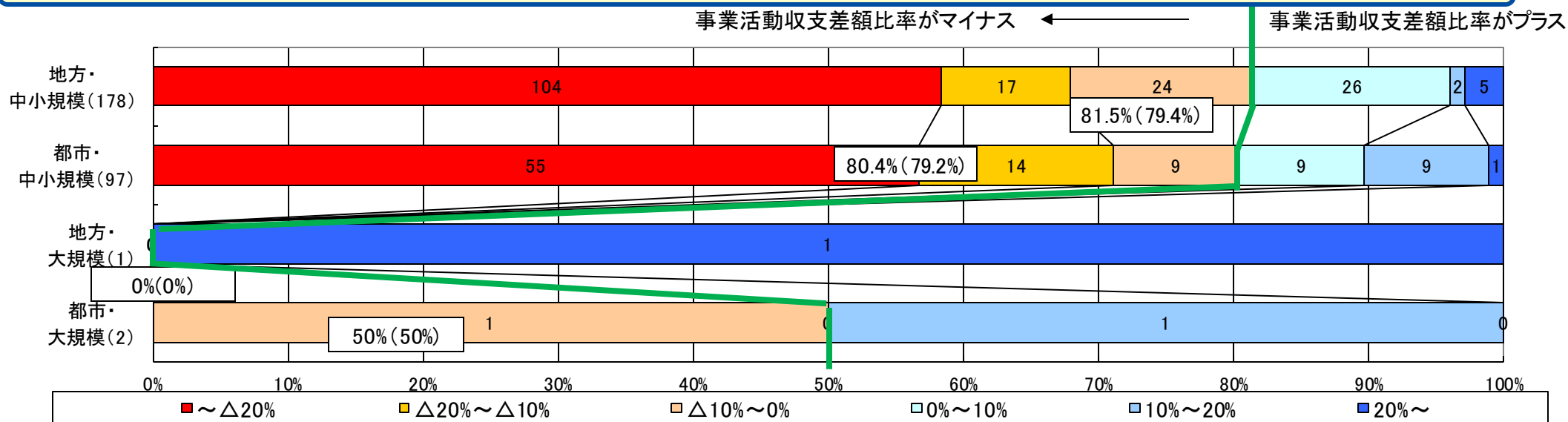
日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（令和6年度版）」より作成

私立短期大学の経営状況について

私立短大の約92.5%が入学定員未充足（約70%が充足率80%未満）となっている。



地方・中小私立短大の収支状況は約80%が赤字傾向となっている。

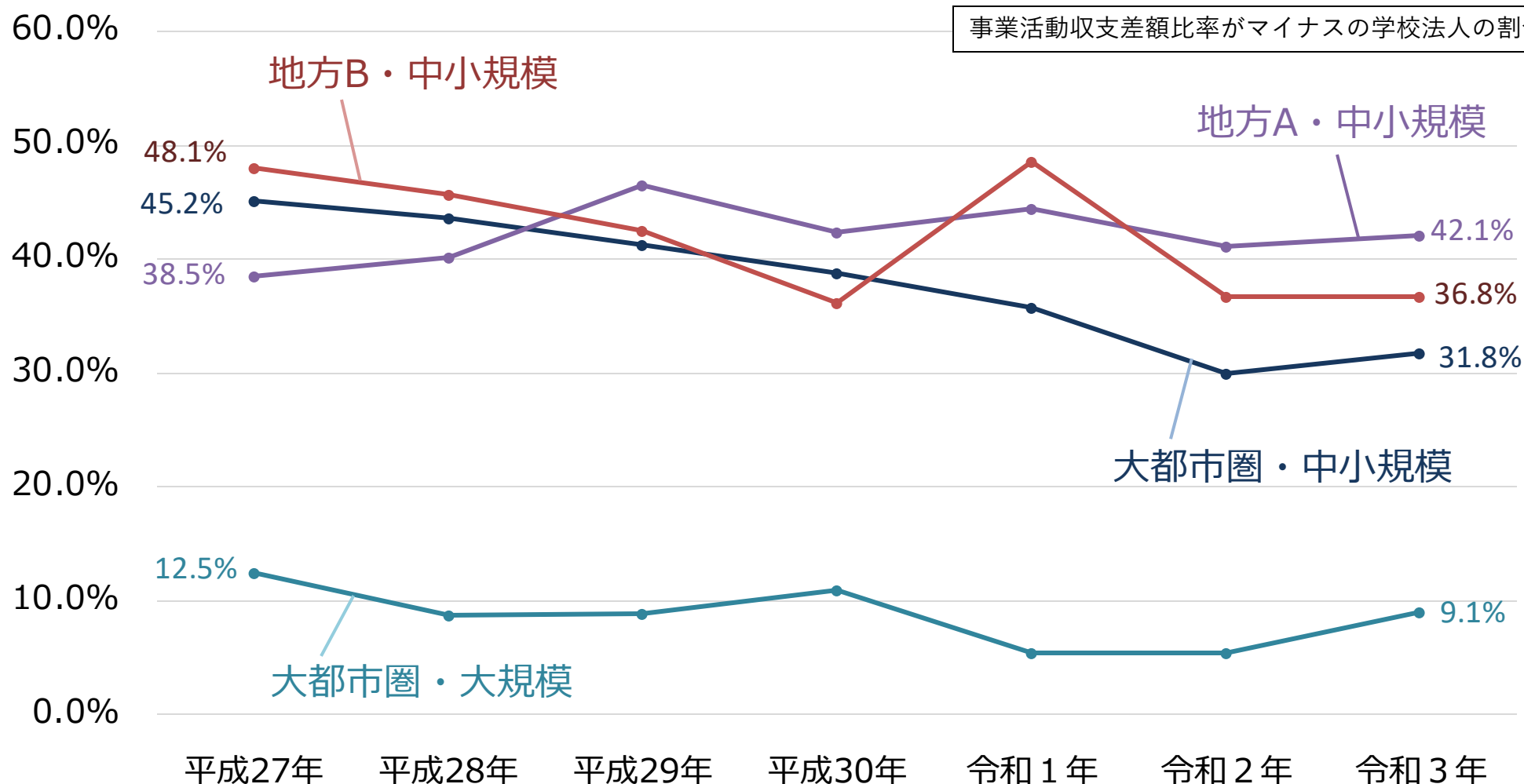


※ は事業活動収支差額比率がマイナスの割合で()は前年度の割合

日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政（令和6年度版）」より作成

私立大学の経営状況の推移

事業活動収支差額比率（平成27年以降）がマイナスの私立大学（短期大学を除く）の割合は、地方A（北関東、北陸、甲信越、東海、東近畿、中国、四国の24県）の中小規模の私立大学の赤字傾向が強まっている。



※大都市圏：東京圏、京阪神、愛知県の1都2府5県

※地方A：北関東、北陸、甲信越、東海、東近畿、中国、四国の24県

※地方B：北海道、東北、九州・沖縄の15県

※大規模：在籍学生数が8,000人以上

※中小規模：在籍学生数が8,000人未満

※地方A・大規模、地方B・大規模は該当する私立大学数が10以下のため省略

※大都市圏、地方A、地方Bの地域区分は、朴澤泰男「大学の受験パターンと出身地域の関係について」『高校生の高等教育進学動向に関する調査研究 第二次報告書』（2023年）を参照。

出典：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」を基に作成

大学の統合について

- 国立大学は平成14～令和6年度にかけて15組が統合し、私立大学は平成20～令和5年度にかけて11組が統合した。

国立大学の統合

31校 → 15校

統合年度	統合後	統合した大学
H14	山梨大学	山梨大学、山梨医科大学
"	筑波大学	筑波大学、図書館情報大学
H15	東京海洋大学	東京商船大学、東京水産大学
"	福井大学	福井大学、福井医科大学
"	神戸大学	神戸大学、神戸商船大学
"	島根大学	島根大学、島根医科大学
"	香川大学	香川大学、香川医科大学
"	高知大学	高知大学、高知医科大学
"	九州大学	九州大学、九州芸術工科大学
"	佐賀大学	佐賀大学、佐賀医科大学
"	大分大学	大分大学、大分医科大学
"	宮崎大学	宮崎大学、宮崎医科大学

<国立大学法人化後>

統合年度	統合後	統合した大学
H17	富山大学	富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学
H19	大阪大学	大阪大学、大阪外国語大学
R6 (予定)	東京科学大学	東京工業大学、東京医科歯科大学

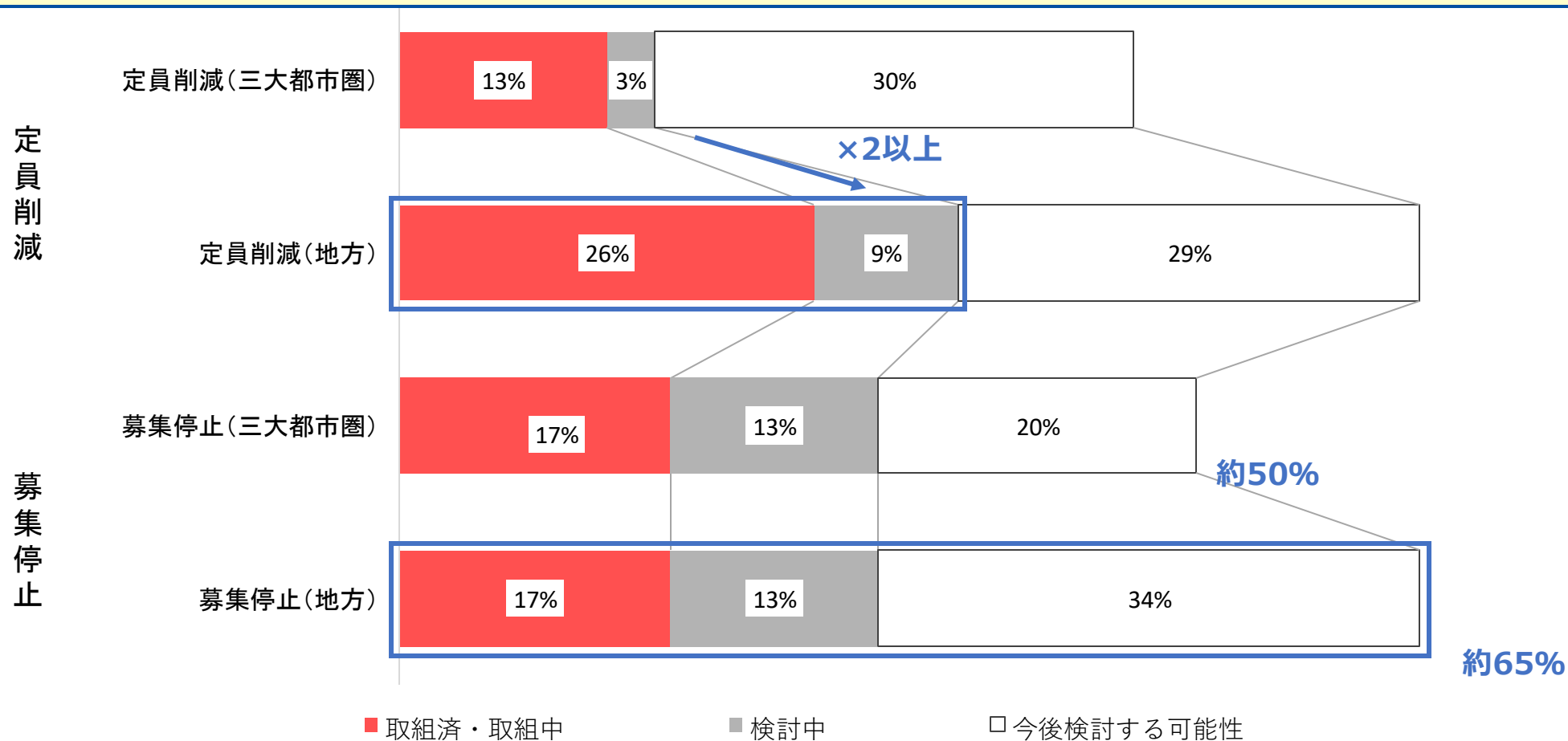
私立大学の統合

24校 → 11校

統合年度	統合後	統合した大学
H20	慶応義塾大学	慶応義塾大学、共立薬科大学
"	東海大学	東海大学、九州東海大学、北海道東海大学
H21	関西学院大学	関西学院大学、聖和大学
H23	上智大学	上智大学、聖母大学
H25	常葉大学	常葉大学園大学、富士常葉大学、浜松大学
H29	星槎大学	星槎大学、日本教育大学院大学
H30	北海道科学大学	北海道科学大学、北海道薬科大学
R2	関西国際大学	関西国際大学、神戸山手大学
R3	大阪医科薬科大学	大阪医科大学、大阪薬科大学
R4	兵庫医科大学	兵庫医科大学、兵庫医療大学
R5	天理大学	天理大学、天理医療大学

学校再編に関する取組の実施状況

- 地方の学校法人では約35%が定員削減を取組または検討しており、三大都市圏の2倍以上となっている。
- 募集停止においても検討可能性を含めると約65%あり、三大都市圏より大きくなっている。



※三大都市圏：東京23区・名古屋市・京都市・大阪市・神戸市

【参考】学校再編に関する調査概要

実施期間・方法：2024年1月・Web調査

回答者：四大／短大を持つ118の学校法人（672法人に配布：有効回答率18%）

(エリア)政令指定都市：33%、中核市：20%、小都市以下：17%、中都市15%、特別区：14%

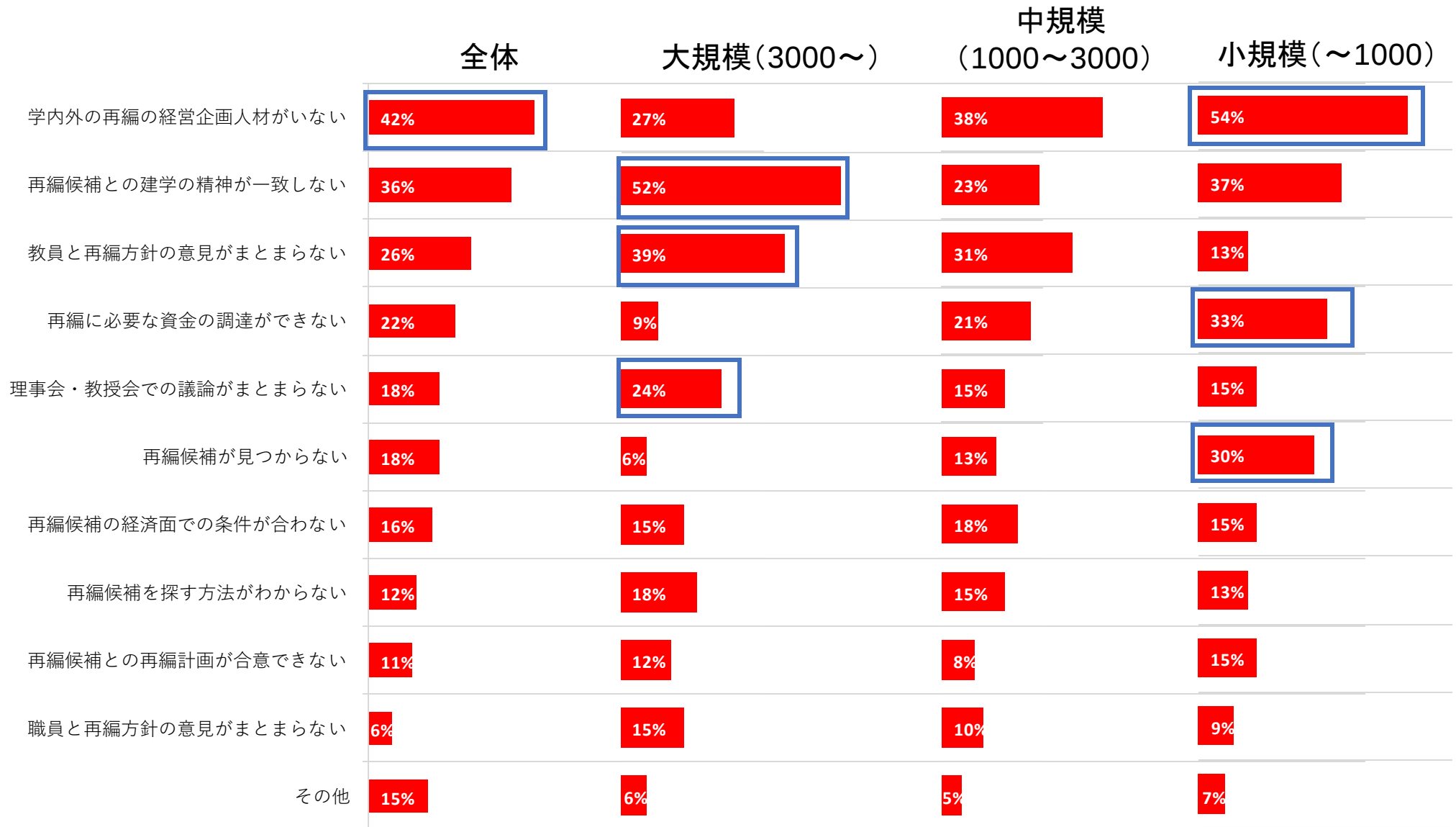
(定員)小規模1000名未満：39%、中規模1000-3000名未満：33%、大規模3000名以上：28%

出典：OCC教育テック総合研究所「第2回OCC教育テックフォーラム 学校再編を通じた経営革新」学校再編に関する調査概要資料を基に文部科学省作成

39

学校再編に取り組む上での課題

- 学校再編に取り組む上での最大の課題は経営企画人材がないこと（特に小規模な学校法人）。
- 小規模な学校法人は、資金調達や再編候補を探す上での課題も大きい。
- 大規模な学校法人は、建学の精神、学内の意見の取りまとめの課題が大きい。



他大学等との統合・合併について①

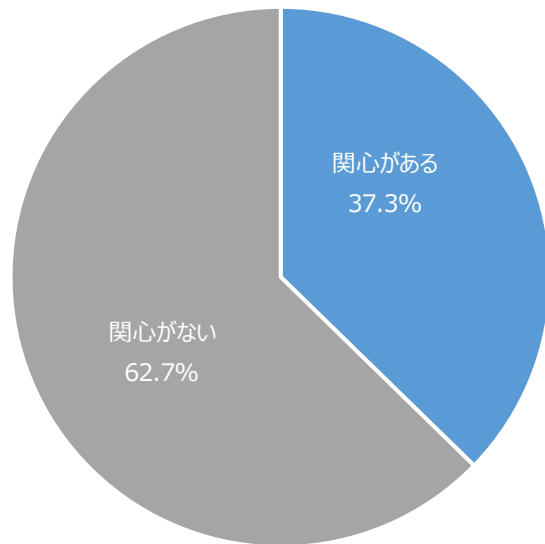
- 大学では約40%、短大では約30%が他大学等との統合・合併に関心がある。

番号	項 目		大学		短大		全体	
			回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	関心がある		205	37.3%	74	29.5%	279	34.9%
	a	他の学校や学部等を、受入する側として興味がある	41	7.5%	10	4.0%	51	6.4%
	b	自学を、譲渡する側として興味がある	16	2.9%	14	5.6%	30	3.8%
	c	自学の統合に興味はないが、他大学の統合に興味がある	108	19.7%	39	15.5%	147	18.4%
	d	その他	40	7.3%	11	4.4%	51	6.4%
2	関心がない		344	62.7%	177	70.5%	521	65.1%
	集計学校数（実数）		549		251		800	

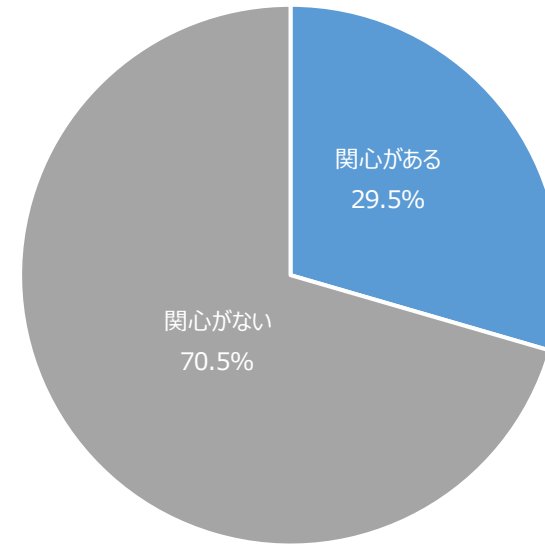
出典：日本私立学校振興・共済事業団「私学経営情報」第35号「学校法人の経営改善方策に関するアンケート」報告（大学・短期大学法人編）から抜粋

他大学等との統合・合併について②

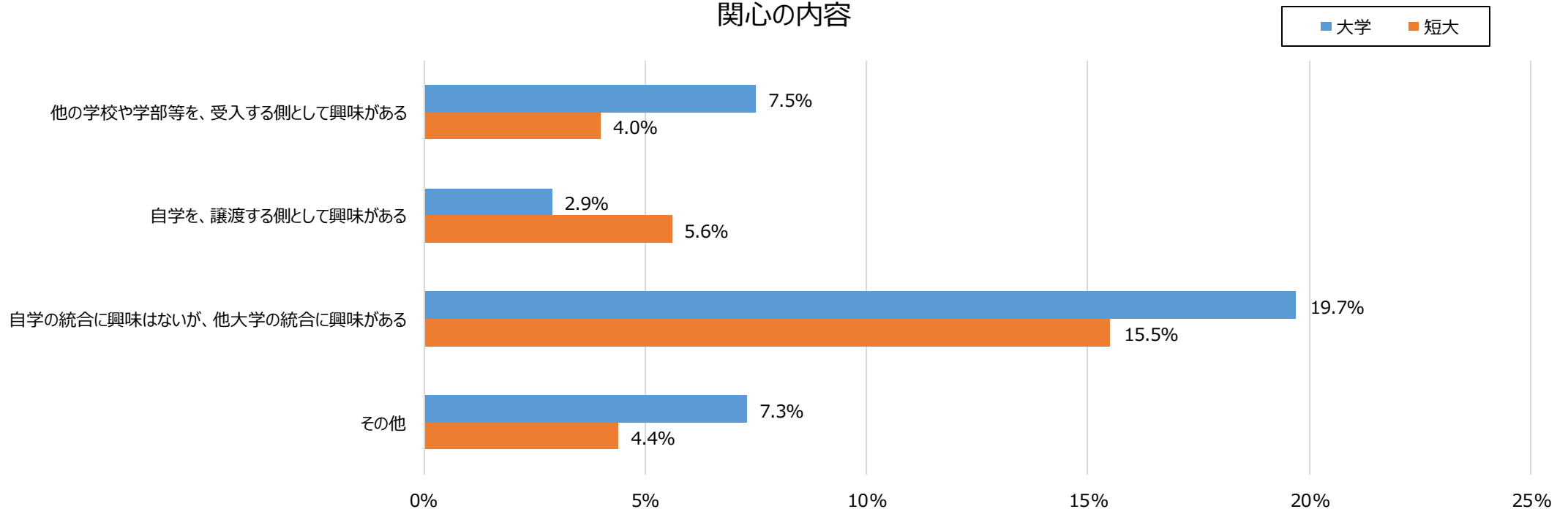
大学



短大



関心の内容



受入れにあたっての課題や懸念①

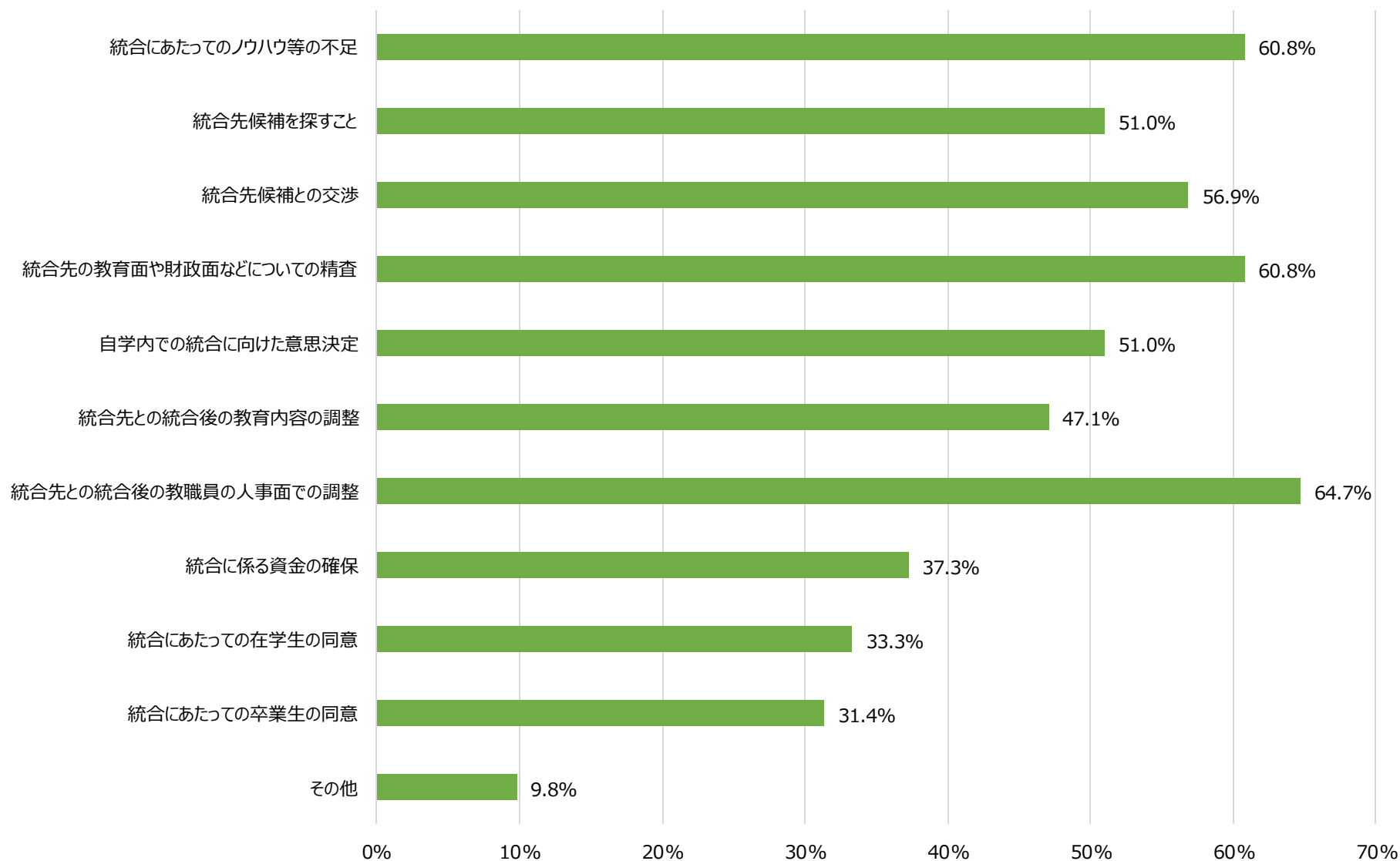
- 大学・短大全体では、「統合先との統合後の教職員の人事面での調整」が最も多い。

番号	項 目	大学		短大		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	統合にあたってのノウハウ等の不足	23	56.1%	8	80.0%	31	60.8%
2	統合先候補を探すこと	21	51.2%	5	50.0%	26	51.0%
3	統合先候補との交渉	22	53.7%	7	70.0%	29	56.9%
4	統合先の教育面や財政面などについての精査	25	61.0%	6	60.0%	31	60.8%
5	自学内での統合に向けた意思決定	20	48.8%	6	60.0%	26	51.0%
6	統合先との統合後の教育内容の調整	20	48.8%	4	40.0%	24	47.1%
7	統合先との統合後の教職員の人事面での調整	26	63.4%	7	70.0%	33	64.7%
8	統合に係る資金の確保	15	36.6%	4	40.0%	19	37.3%
9	統合にあたっての在学生の同意	10	24.4%	7	70.0%	17	33.3%
10	統合にあたっての卒業生の同意	11	26.8%	5	50.0%	16	31.4%
11	その他	5	12.2%	0	0.0%	5	9.8%
	集計学校数（実数）	41		10		51	

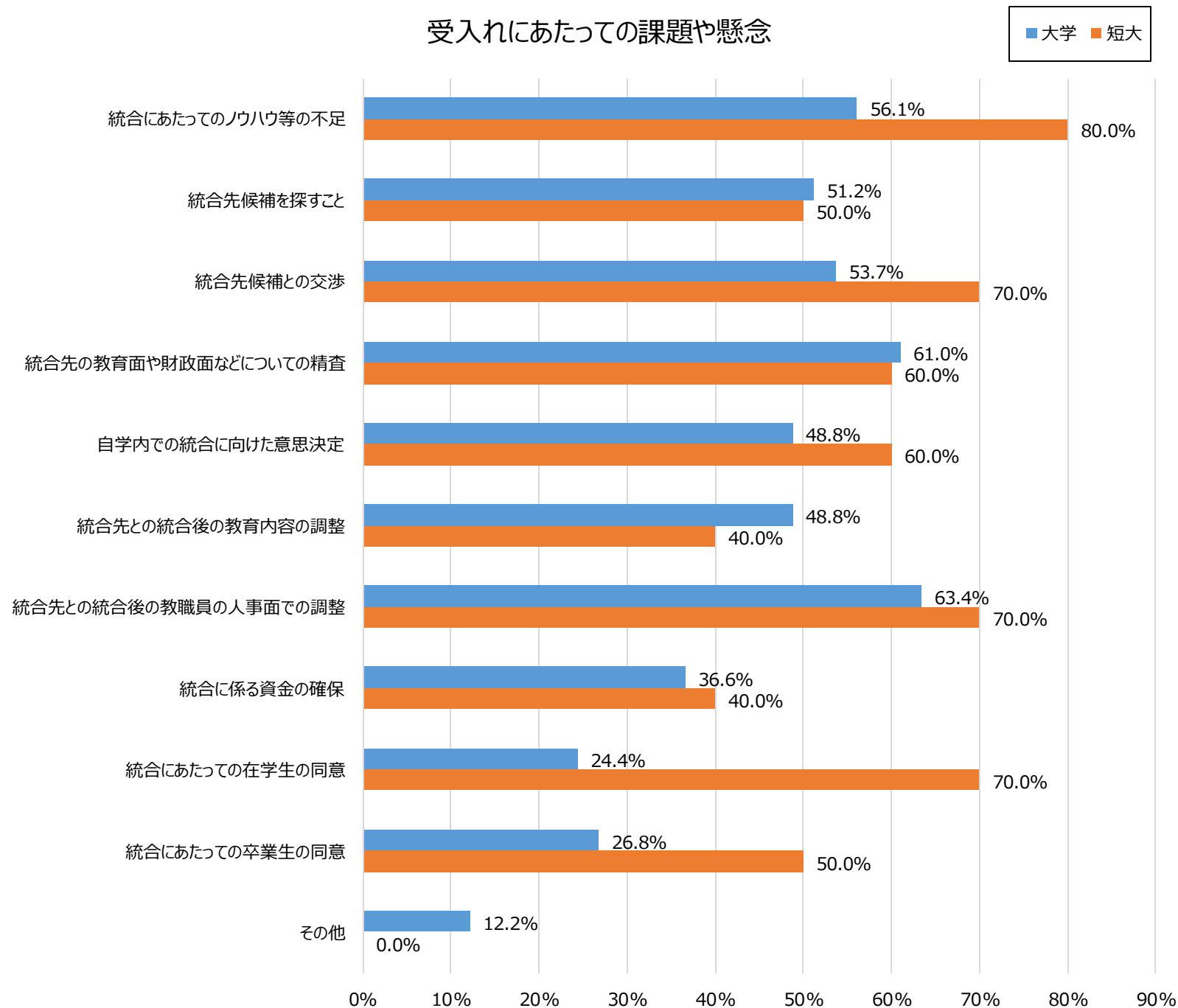
出典：日本私立学校振興・共済事業団「私学経営情報」第35号「学校法人の経営改善方策に関するアンケート」報告（大学・短期大学法人編）から抜粋

受入れにあたっての課題や懸念②

受入れにあたっての課題や懸念（全体）



受入れにあたっての課題や懸念③



譲渡にあたっての課題や懸念①

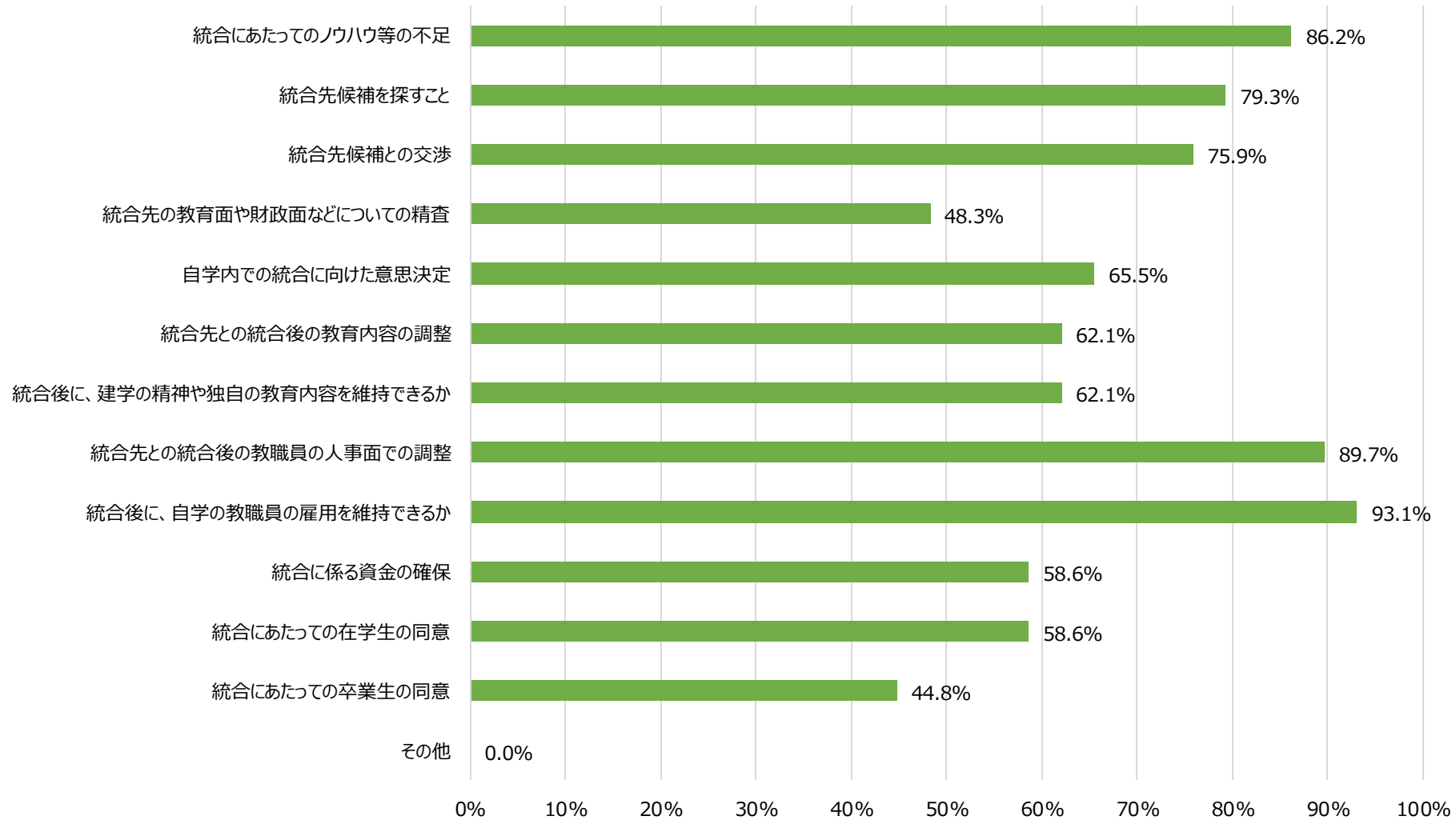
- 大学・短大全体では、「統合後に、自学の教職員の雇用を維持できるか」が最も多い。

番号	項 目	大学		短大		全体	
		回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1	統合にあたってのノウハウ等の不足	12	80.0%	13	92.9%	25	86.2%
2	統合先候補を探すこと	12	80.0%	11	78.6%	23	79.3%
3	統合先候補との交渉	11	73.3%	11	78.6%	22	75.9%
4	統合先の教育面や財政面などについての精査	8	53.3%	6	42.9%	14	48.3%
5	自学内での統合に向けた意思決定	10	66.7%	9	64.3%	19	65.5%
6	統合先との統合後の教育内容の調整	7	46.7%	11	78.6%	18	62.1%
7	統合後に、建学の精神や独自の教育内容を維持できるか	10	66.7%	8	57.1%	18	62.1%
8	統合先との統合後の教職員の人事面での調整	14	93.3%	12	85.7%	26	89.7%
9	統合後に、自学の教職員の雇用を維持できるか	14	93.3%	13	92.9%	27	93.1%
10	統合に係る資金の確保	8	53.3%	9	64.3%	17	58.6%
11	統合にあたっての在学生の同意	8	53.3%	9	64.3%	17	58.6%
12	統合にあたっての卒業生の同意	7	46.7%	6	42.9%	13	44.8%
13	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	集計学校数（実数）	15		14		29	

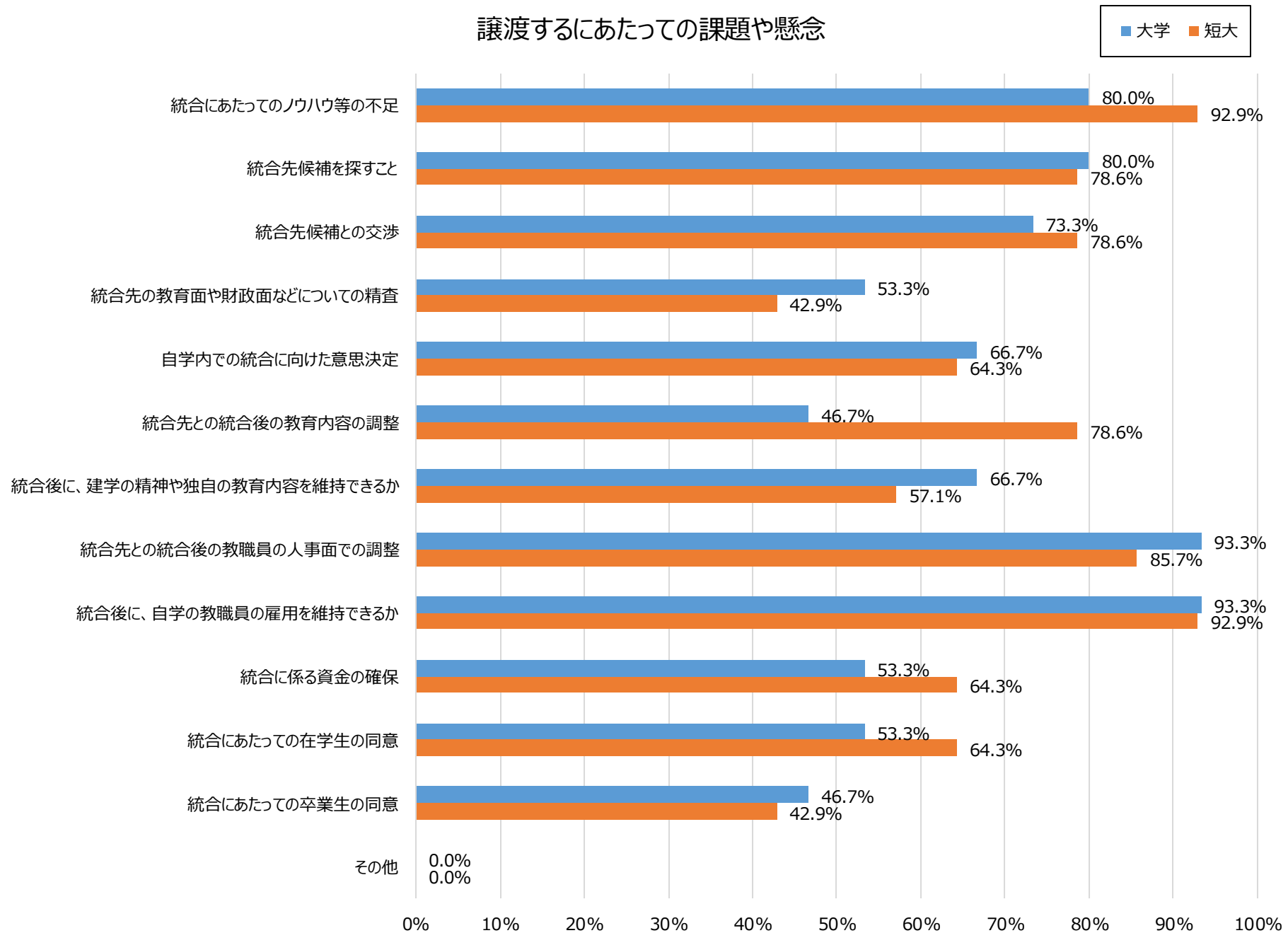
出典：日本私立学校振興・共済事業団「私学経営情報」第35号「学校法人の経営改善方策に関するアンケート」報告（大学・短期大学法人編）から抜粋

譲渡にあたっての課題や懸念②

譲渡するにあたっての課題や懸念（全体）



譲渡にあたっての課題や懸念③



大学の廃止（募集停止を含む）

廃止年度 (募集停止年度)	大学名	入学定員			所在地
		学部	修士／専門職	博士	
平成15年度	立志館大学	195名			広島県安芸郡
平成22年度	日本伝統医療科学大学院大学		10名		東京都新宿区
〃	LCA大学院大学		70名		大阪府大阪市
平成23年度	東和大学	160名			福岡県福岡市
平成24年度	創造学園大学	280名			群馬県高崎市
平成25年度	愛知新城大谷大学	100名			愛知県新城市
〃	映画専門大学院大学		75名		東京都渋谷区
〃	神戸ファッション造形大学	100名			兵庫県明石市
〃	三重中京大学	200名	5名	2名	三重県松阪市
平成27年度	大宮法科大学院大学		50名		埼玉県さいたま市
〃	聖トマス大学	250名	12名	6名	兵庫県尼崎市
〃	神戸夙川学院大学	270名			兵庫県神戸市
平成29年度	東京女学館大学	95名			東京都町田市
〃	福岡医療福祉大学	300名			福岡県太宰府市
平成30年度	福岡国際大学	120名			福岡県太宰府市
令和5年度	広島国際学院大学	250名	12名	5名	広島県広島市
〃	保健医療経営大学	80名			福岡県みやま市
(令和3年度から募集停止)	上野学園大学	100名			東京都台東区
(令和6年度から募集停止)	恵泉女学園大学	290名	12名		東京都多摩市
〃	神戸海星女子学院大学	95名			兵庫県神戸市
(令和7年度から募集停止)	高岡法科大学	100名			富山県高岡市
〃	ルーテル学院大学	90名	20名	3名	東京都三鷹市

※統合した大学の廃止は除く。

【出典】文部科学省作成

短期大学の廃止（募集停止を含む）

廃止年度 (募集停止年度)	短期大学名	入学定員	所在地
令和元年度	高知短期大学（公立）	120名	高知県高知市
〃	奈良学園大学奈良文化女子短期大学部	100名	奈良県奈良市
令和２年度	関東短期大学	150名	群馬県館林市
〃	立教女学院短期大学	300名	東京都杉並区
令和３年度	大阪青山大学短期大学	60名	大阪府箕面市
〃	神戸山手短期大学	100名	兵庫県神戸市
〃	聖セシリア女子短期大学	100名	神奈川県大和市
〃	東海大学短期大学部	200名	静岡県静岡市
〃	プール学院短期大学	170名	大阪府堺市
令和４年度	青山学院女子短期大学	580名	東京都渋谷区
〃	浦和大学短期大学部	60名	埼玉県さいたま市
〃	東海大学医療技術短期大学	80名	神奈川県平塚市
〃	文化学園大学短期大学部	50名	東京都渋谷区
〃	北海道科学大学短期大学部	100名	北海道札幌市
令和５年度	愛知江南短期大学	150名	愛知県江南市
〃	宇都宮文星短期大学	70名	栃木県宇都宮市
〃	久留米信愛短期大学	135名	福岡県久留米市
〃	札幌大学女子短期大学部	80名	北海道札幌市
〃	杉野服飾大学短期大学部	50名	東京都品川区
（令和６年度から募集停止）	植草学園短期大学	100名	千葉県千葉市
〃	東京福祉大学短期大学部	75名	群馬県伊勢崎市

※４大化など他の学校種に移行した短期大学の廃止は除く。
 ※令和元年度以降に廃止（募集停止を含む）した短期大学を記載。

【出典】文部科学省作成

短期大学の廃止（募集停止を含む）

廃止年度 (募集停止年度)	短期大学名	入学定員	所在地
(令和7年度から募集停止)	足利短期大学	50名	栃木県足利市
〃	池坊短期大学	250名	京都府京都市
〃	上智大学短期大学部	250名	神奈川県秦野市
〃	九州龍谷短期大学	100名	佐賀県鳥栖市
〃	就実短期大学	180名	岡山県岡山市
〃	純真短期大学	180名	福岡県福岡市
〃	城西短期大学	120名	埼玉県坂戸市
〃	鈴鹿大学短期大学部	90名	三重県鈴鹿市
〃	星美学園短期大学	100名	東京都北区
〃	西南女学院大学短期大学部	100名	福岡県北九州市
〃	園田学園女子大学短期大学部	145名	兵庫県尼崎市
〃	中九州短期大学	100名	熊本県八代市
〃	名古屋女子大学短期大学部	280名	愛知県名古屋市
〃	奈良佐保短期大学	180名	奈良県奈良市
〃	姫路日ノ本短期大学	50名	兵庫県姫路市
〃	福岡女学院大学短期大学部	100名	福岡県福岡市
〃	北星学園大学短期大学部	200名	北海道札幌市
〃	美作大学短期大学部	110名	岡山県津山市
〃	武庫川女子大学短期大学部	520名	兵庫県西宮市
〃	龍谷大学短期大学部	220名	京都府京都市

※4大化など他の学校種に移行した短期大学の廃止は除く。

※令和元年度以降に廃止(募集停止を含む)した短期大学を記載。

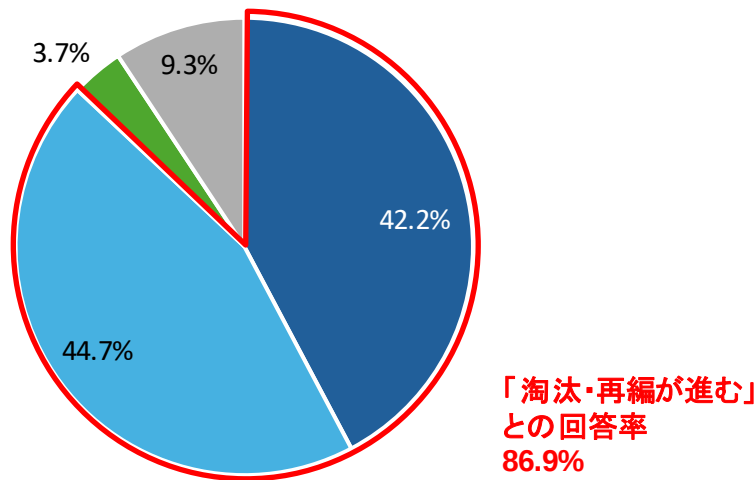
※令和7年度募集停止の短期大学については、令和5年4月時点の入学定員数を記載。

【出典】文部科学省作成

大学経営に関する認識(18歳人口の減少を見据えた大学の淘汰・再編等)

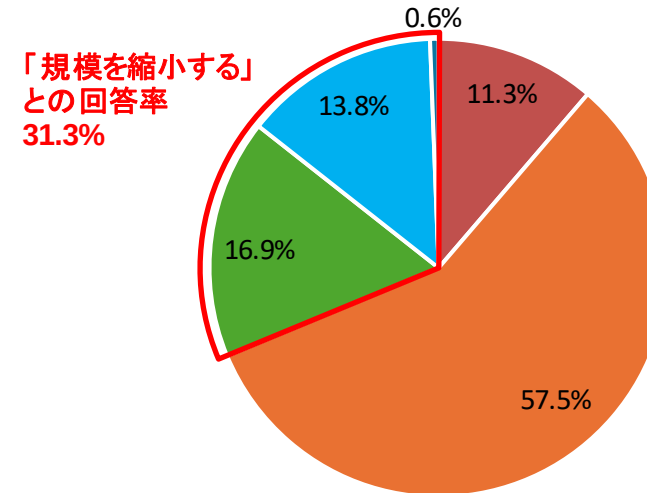
学校法人理事長調査によると、「わが国の大学の現状及び将来に対する見通し」に関して、9割近くが淘汰・再編が進むと認識している一方で、「学校法人が設置する大学の規模に関する今後の方向性」に関しては、規模の縮小はやむなしと回答した割合は約3割にとどまっており、必ずしも大学全体と自大学に関する認識が一致しているわけではないことが窺える。

わが国の大学の現状及び将来に対する見通し



- 1. 今後淘汰・再編が急速に進むことは避けられない
- 2. 淘汰・再編は不可避だが、当面は緩やかに進むものと想定している
- 3. 淘汰・再編は不可避だが、当面はそれほど進まない想定している
- 4. 量的な需給だけで淘汰・再編を見通すことは難しい

大学の規模に関する今後の方向性



- 1. 経営の規模を拡大しつつ競争力を強化
- 2. 経営の規模は現状を維持しつつ、学問分野等の組み替えにより競争力を強化
- 3. 18歳人口の減少を踏まえて、規模を適正化(多少の縮小はやむなし)
- 4. 規模をある程度縮小しつつ、強みを生かせる分野を強化(資源を集中)
- 5. 規模の大幅縮小もやむなし

【参考】理事長調査概要

調査実施日: 2023年7月12日～8月10日(回収最終日同8月10日)

対象: 大学・短大を設置する学校法人の理事長

回答数: 161法人 回収率: 24.4%

< 理事長と学長の兼務の有無 >

・理事長・学長兼務 25、理事長・学長は別 133、その他 3

< 回答 161法人の地域分布と学生数の規模 >

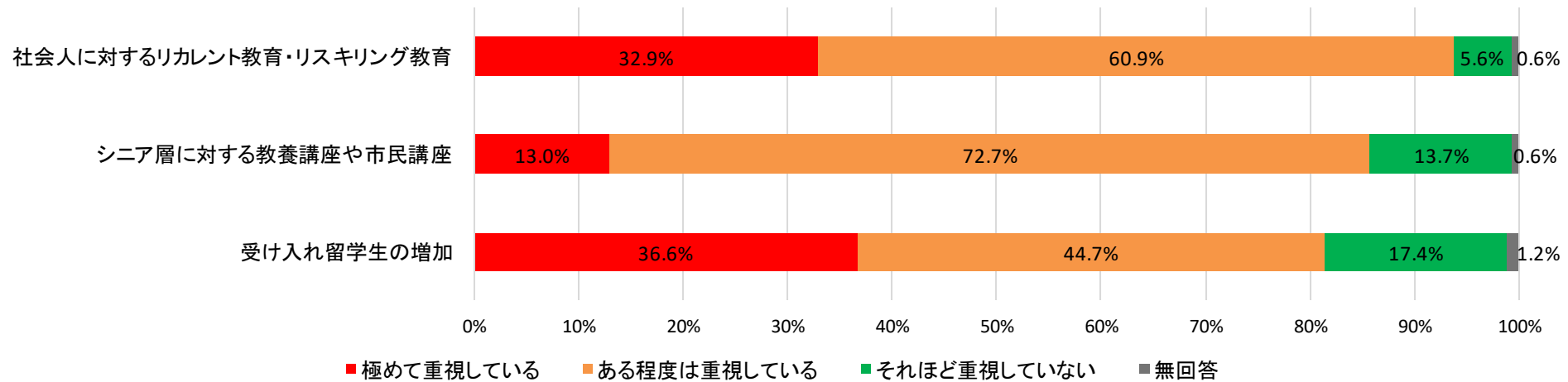
・1都3県(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県) 53、愛知県 15、2府1県(大阪府、京都府、兵庫県) 28、その他 65

・1000人未満 34、2000人未満 27、4000人未満 31、8000人未満 25、8000人以上 33、無回答 11

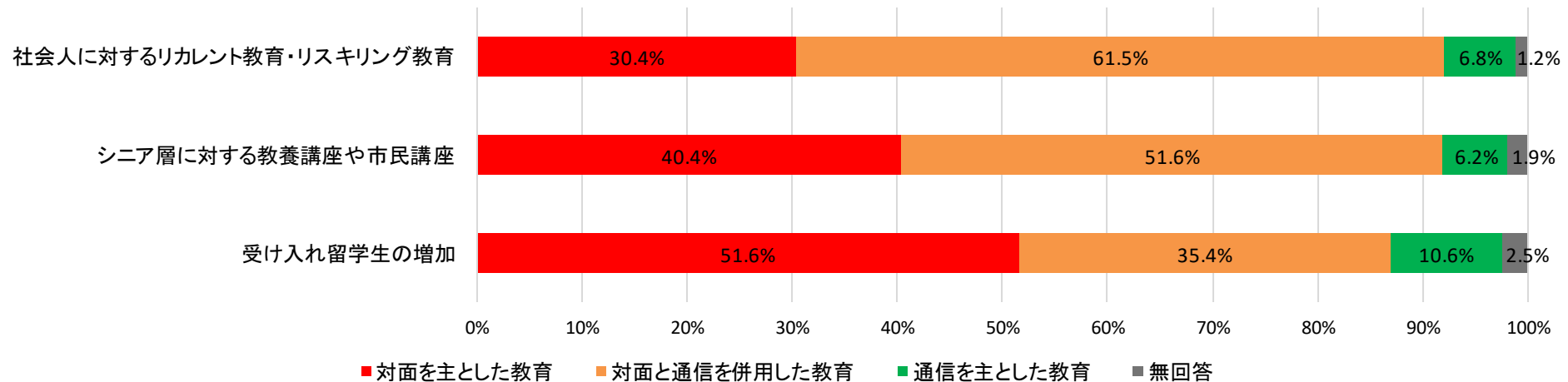
大学経営に関する認識(18歳人口の減少を見据えた新たな需要獲得方策)

- 学校法人理事長調査によると、18歳人口の減少を見据えた新たな獲得方策として、「極めて重視している」の割合が最も高かったのは、留学生の増加(36.6%)、次いで、リカレント・リスキング教育(32.9%)、シニア層向けの講座(13.0%)の順になっている。
- 教育機会提供の手段としては、留学生は「対面を主とした教育」が「対面と通信の併用」を上回り、シニア層向け講座やリカレント・リスキング教育では「対面と通信の併用」が「対面を主とした教育」を上回っている。

18歳人口の減少を見据えた新たな需要獲得方策／重要度



18歳人口の減少を見据えた新たな需要獲得方策／教育機会提供の手段



地域活性化人材育成事業 ～SPARC～

Supereminent Program for Activating Regional Collaboration

令和7年度予算額（案）

8億円

（前年度予算額）

9億円



文部科学省

地域の大学における課題

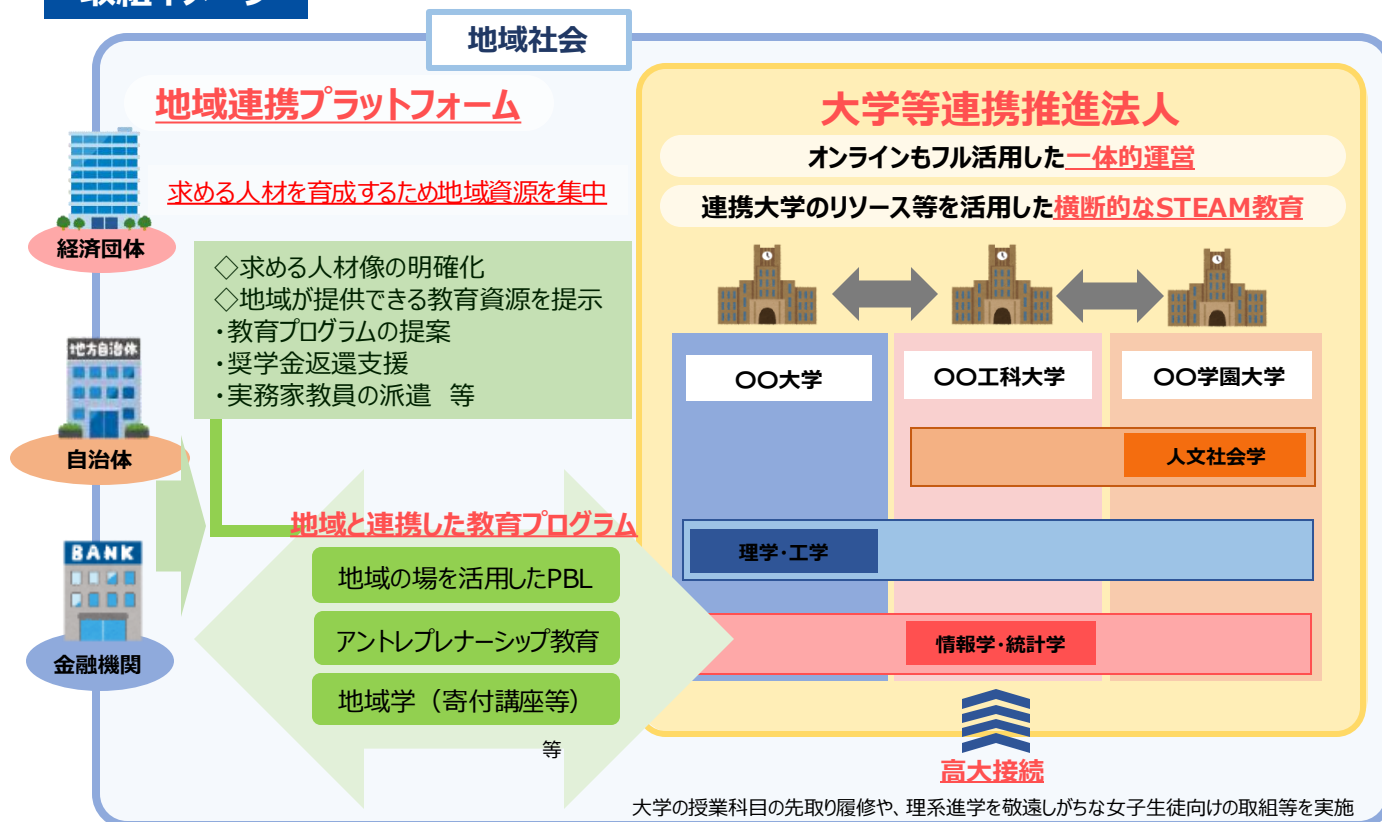
- Society5.0を支える人材として、自然科学の素養も求められる中において、自然科学を専攻する学生は3割に留まっている
- 大学が実施する教育プログラムが、地域社会が学生に期待・評価する能力の養成に十分に対応・機能していない
- 本格的な産学連携が進まず、外部リソースの獲得が不足

本事業で目指す姿

- 大学間連携により、文系学部でも自然科学の素養を身に付けられる教育体制を整備し、教育内容の充実を図る
（本事業を通じ、学部等の再編、拡充など科学技術分野の人材育成を促進）
- 地域社会との本格的連携による人材育成・イノベーションの創出
- 大学の学びを地域社会のフィールドへ展開

【事業内容】 **地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

取組イメージ



【タイプ①】学部等の再編を目指す取組



【選定件数・単価】

3件（令和4年度選定分）×166,860千円
※中間評価時に学部等の再編計画を提出し、事業終了翌年度までに実施

【タイプ②】高度な連携を目指す取組



【選定件数・単価】

3件（令和4年度選定分）×85,959千円

【事業スキーム】

対象：異なる設置形態の大学による構想・計画
資金：民間からの資源も獲得
取組の内在化：事業の継続性発展性を確保するため、事業の進捗に合わせ補助額を逓減
事業期間：最大6年間（令和4年度～令和9年度）

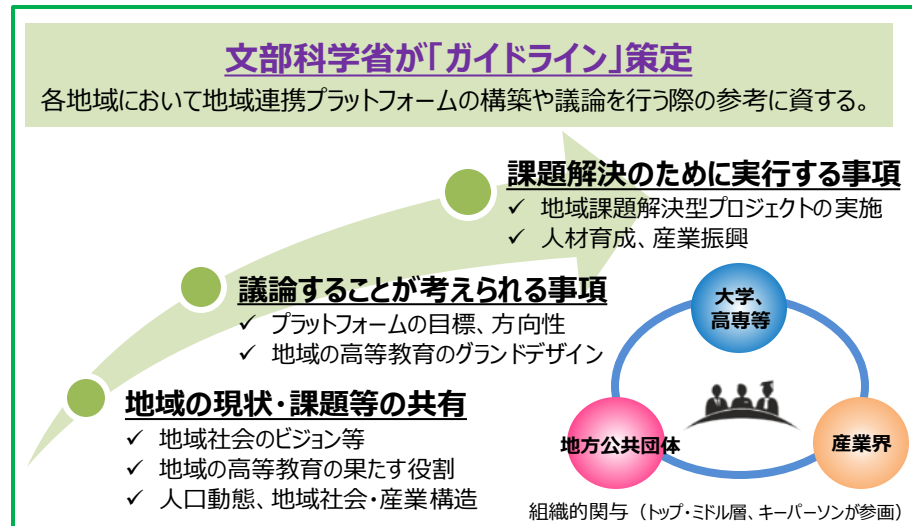
（担当：高等教育局大学教育・入試課）

地域における大学等の連携促進に向けた方策

地域連携プラットフォームの構築

- 地域の**国公立大学等、地方公共団体、産業界等が一体となった恒常的な議論の場を構築し、連携体制の強化。地域人材の育成や課題解決に向けて取り組む。**

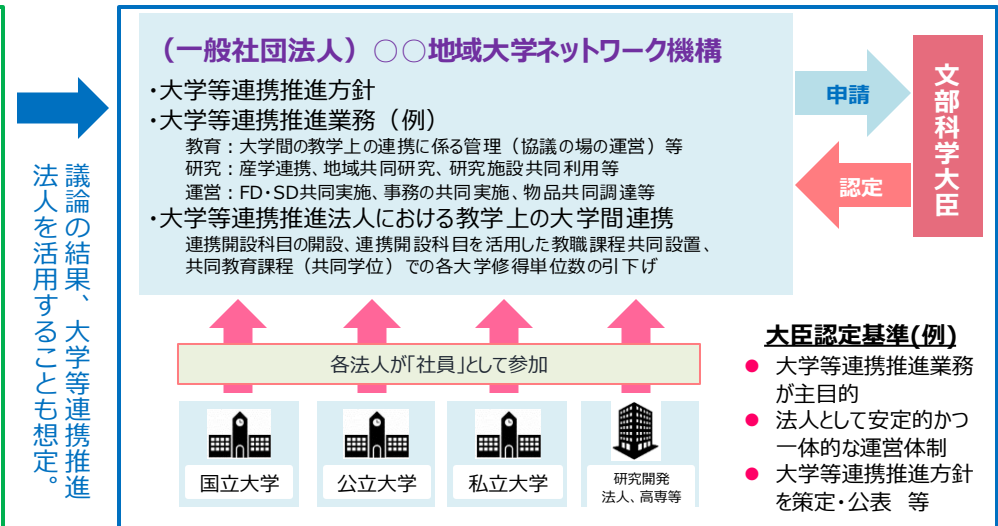
大学等、地方公共団体、産業界等の関係機関がエビデンスに基づき、**地域の現状・課題を把握した上で、地域の将来ビジョンを議論・共有し、地域の課題解決に向けた連携協力**の抜本的強化を図る。



大学等連携推進法人の認定制度

- 多様化するニーズや社会からの要請に応えるため、**各大学等が強みや特色を生かしつつ、一定の地域や特定分野で他大学等と連携・協力して教育等に取り組む。**

地域の**国公立大学の枠組みを越えた緊密な連携や機能分担を推進**するため、基準に適合した一般社団法人について、文部科学大臣が**大学等連携推進法人として認定**する制度を創設。



地域の高等教育機会と人材の確保

大学等の連携による課題解決と地域振興、教育研究機能の強化

地域社会の維持・活性化

地域連携プラットフォームは全国で**277**(※) ありとの回答が得られた。
また、3県を除き44都道府県で地域連携プラットフォームが所在している。
(令和6年6月28日現在)

Q. 貴機関は地域連携プラットフォームに参加していますか。

→「参加している」又は「検討中」と答えた場合は下記を回答

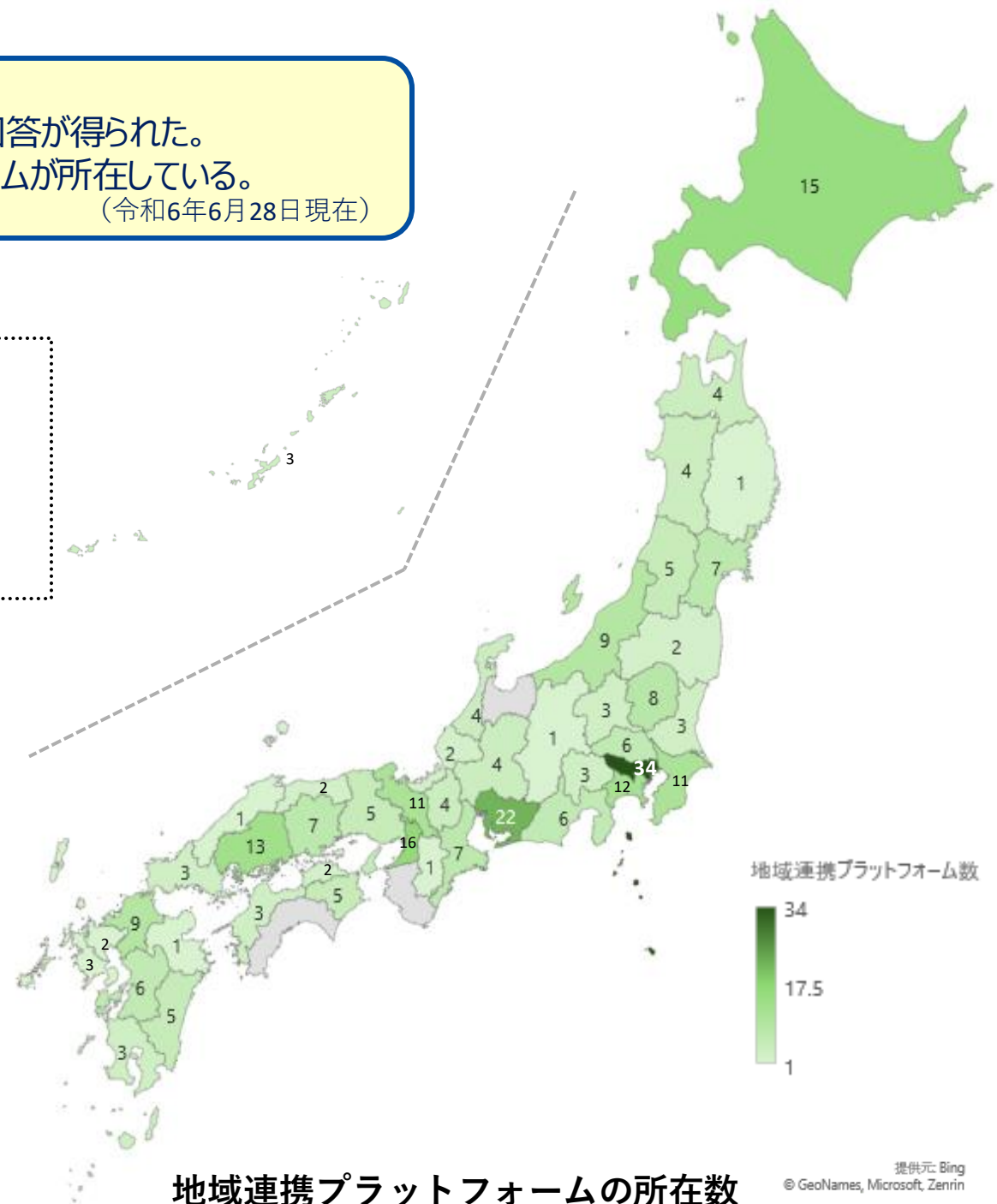
- ・プラットフォームの名称
- ・参画した時期
- ・プラットフォームの構成員

(地方公共団体名、高等教育機関名、経済団体名) 等

<地域連携プラットフォームの定義 (文部科学省ガイドライン(R2.10)より) >

- ① 大学等のみならず、地方公共団体、産業界等の様々な関係機関が一体となった恒常的な議論・協議の場を構築している。
- ② エビデンスに基づく現状・課題を把握した上で将来の目標を共有し、絵に描いた餅で終わることなく地域課題の解決に向けた連携協力の強化が図られている。
- ③ 地域の大学等の活性化やグランドデザインの策定、高等教育機会の確保や地域人材の確保、大学等を含めた地域社会の維持発展を図るための仕組みとなっている。

(参考)https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/platform/mext_00994.html



現在認定されている大学等連携推進法人①

（一社）大学アライアンスやまなし

令和3年3月認定

国立大学法人山梨大学（山梨大学）

公立大学法人山梨県立大学（山梨県立大学）

国立・公立という設置形態を超えた連携により、地域社会や地域経済の活性化及び持続的発展に貢献できる人材や未来の社会を切り拓くグローバルな人材を養成するとともに、地域のイノベーションの進展を図ることで、地域の発展に寄与

取組内容

● 連携開設科目の開設（令和3年度～）

教養教育分野、留学生対象科目
高度専門人材養成
（教員養成、幼児教育、看護教育、社会科学等）

● 教育資源の有効活用

施設の共同利用、就職支援の相互利用等

● 学生・教職員の交流

合同講演会/研修の開催、事務職員の人事交流

● 効率的な大学運営

電気の共同契約、消耗品等の共同調達

● 連携の枠組みを活かした地域貢献活動

新型コロナウイルスワクチンの大学拠点接種

等

（一社）四国地域大学ネットワーク機構

令和4年3月認定

国立大学法人徳島大学（徳島大学）

国立大学法人鳴門教育大学（鳴門教育大学）

国立大学法人香川大学（香川大学）

国立大学法人愛媛大学（愛媛大学）

国立大学法人高知大学（高知大学）

5大学の連携によって高等教育機関としての機能を一層強化することを通じて、多様化する学修者のニーズや社会からの人材育成等に係る要請に応えるとともに、急速に変容するGlobal/Local社会でも存続できる地域分散型社会を実現

取組内容

● 連携開設科目の開設（令和5年度～）

教員養成（美術、家庭、情報）

● 連携教職課程の開設（令和5年度～）

教員養成（美術、家庭、情報）

→単独大学の教育リソースだけでは為しえない、一層厚みのある教員養成

● 持続可能な地域を牽引できる人材を育成する「四国人財育成塾」事業

→シンポジウムの開催などによって、わが国のモデルとなる地域社会実現のための情報を発信

等

（一社）学修評価・教育開発協議会

令和4年3月認定

学校法人濱名山手学院（関西国際大学）

学校法人北陸学院（北陸学院大学）

学校法人共愛学園（共愛学園前橋国際大学）

学校法人宮崎学園（宮崎国際大学）

学校法人富山国際学園（富山国際大学）

教育改革に係る研究ならびに学生教育の充実等に関する大学等連携推進業務等を行い、大学等の緊密な連携の推進による教育研究水準の向上、大学の機能強化に資するとともに、地域社会の発展に貢献

取組内容

● 国内留学事業（学生の相互派遣）

● 単位互換プログラム事業の実施

● 連携開設科目の開設（令和5年度～）

社会の要請に応える新たな科目
（教員養成、幼児教育、データサイエンス等）
地域の課題解決に係る科目

● 学生・社会人への教育プログラムの開発（予定）

● 学修成果の評価方法の開発・普及

等

（一社）やまぐち共創大学コンソーシアム

令和5年3月認定

国立大学法人山口大学（山口大学）

公立大学法人山口県立大学（山口県立大学）

学校法人宇部学園（山口学芸大学）

強みや特色、教育資源等の異なる国公立3大学の連携により、教育研究機能の強化に資するとともに、地域との共創によって地域が求める人材育成や地域社会の振興と発展に寄与

取組内容

● 連携開設科目の開設（令和5年度～）

文系DX人材の育成

→文理横断教育、データサイエンス教育
知的財産教育、地域理解教育の充実

● DXによる地域課題解決に向けたPBLの実施・評価

● 高大接続の推進

高校生の探究活動の実施

● リカレント教育・リスキリング教育の推進

等

現在認定されている大学等連携推進法人②

（一社）信州アライアンス

令和5年11月認定

国立大学法人信州大学（信州大学）
公立大学法人長野大学（長野大学）
学校法人佐久学園（佐久大学）

強みや特色を活かした効果的な連携を推進し、教育研究機能の強化のための連携や地域が求める人材育成に取り組むことを通じ、地域社会の振興と発展に貢献

取組内容

- 連携開設科目の開設（令和6年度～）
文理横断型STEAM教育、地域学、データサイエンス、グリーンテクノロジー、地域課題解決PBLによる総合知の創出・活用を図る
- 地域活性化人材を育成する「しあわせ」信州を創造する地域活性化高度人材育成プログラム
インターンシップ、FD/SD、就職説明会の共同実施
→「しあわせ信州」を創造する地域活性化高度化人材を輩出

等

（一社）熊本地域大学ネットワーク機構 令和5年11月認定

国立大学法人熊本大学（熊本大学）
公立大学法人熊本県立大学（熊本県立大学）
学校法人東海大学（東海大学）

地域における高等教育の機能強化を更に発展させることを通じ、多様化する学修者のニーズや社会からの人材育成等に係る要請に応えるとともに、地域の発展に貢献

取組内容

- 連携開設科目の開設（令和6年度～）
文理横断教育、データサイエンス教育
地域課題PBL（問題解決型学習）等の充実
→各大学の学位プログラムにおいて、不足する教育内容に関して強み・特色のある教育リソースを提供する役割を担うことで、教育内容の向上を図る
- くまもとの未来を拓くグローバルDX人材育成プロジェクト事業

等

（一社）ヒロシマ平和研究教育機構

令和6年3月認定

国立大学法人広島大学（広島大学）
公立大学法人広島市立大学（広島市立大学）
広島市
公益財団法人広島平和文化センター

大学相互間や大学と地方公共団体又は平和に関する関係団体等との間における平和に関する研究教育等により、核兵器のない平和な世界への思いを、世界中の市民社会の世論に根付かせ、平和への大きな潮流をつくる

取組内容

- 参加大学研究機関の特色を生かした平和に関する共同研究を実施
- 広島短期滞在プログラムの創設、給付型奨学金制度の新設に向けた調査・協議
海外の若手研究者を対象とした滞在経費の支援等
- 被爆関連資料の一括横断システムの構築に向けたデータベース調査
被爆関係の研究・学習を促進する基盤の整備を目的

等

（一社）高等教育ネットワーク岐阜

令和6年3月認定

国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学（岐阜大学）
学校法人岐阜済美学院中部学院大学（中部学院大学）
岐阜市立女子短期大学（女子短期大学）

大学・短期大学間相互の大学等連携推進業務等により、地域社会のニーズに応える事業を推進することで、地域社会の課題解決につながる活動や新規事業の創業・起業、共生社会の実現ができる人材育成の支援に取り組み、地域活性化に寄与

取組内容

- 連携開設科目の開設（令和6年度～）
教養教育を中心とし、各大学固有の専門性を生かした授業を提供
→各大学の教育の充実に取り組み、文理横断的な資質能力を身に付けた人材育成に貢献
- 共同研修事業としてFD又はSDを実施
→法人の事業に関連する教職員の能力及び事業の更なる高度化を図る

等

公私協力大学(公設民営大学を含む)

大学設置審議会大学設置計画分科会「昭和61年度(1986年)以降の高等教育の計画的整備について」(昭和59年6月6日)(抄)

V. 計画期間中の高等教育の整備の方向と内容、

3. 高等教育機関の地域配置の在り方

(3) 国、地方公共団体、学校法人の協力方式による高等教育機関の整備

大学、短期大学の地域配置の適正化は、徐々に進行してきているが、地方における整備に関しては、国立の大学、短期大学についてある程度進んだものの、私学については立地条件の問題等もあって十分には進まず、全体として、なお、その進展は不十分な状況にある。

今後、地方における高等教育機関の整備を図っていくためには、国、地方公共団体、学校法人の間の協力が重要と考えられるが、その協力方式として次のようなものが考えられる。

A 公私協力方式

地方の要望に適切に応じた高等教育機関を設置・運営する場合には、地方公共団体と学校法人の協力によって設置・運営する場合には、地方公共団体と学校法人の協力によって設置・運営することが一つの適切な方法と考えられる。この場合、設置形態は私立大学であるが、次のような協力方式による設置・運営が考えられる。

① 地方公共団体が土地、校舎等の建物及び設備の一部を現物又は資金で準備する。

② 地方公共団体は、学校法人に対し、経常費の一部を補助する。

◆公私協力大学の新設数の推移

	1985年以前	1986～95年	1996～2005年	2006～2009年
新設私立大学数	122	83	132	37
うち、公私協力方式	6(5%)	37(45%)	51(39%)	11(30%)

【出典】船戸高樹(2010)「厳しさ増す「公私協力方式大学」問われる存在意義—上—」『アルカディア学報』(教育学術新聞掲載コラム)No.402を基に、文部科学省作成。

◆公設民営大学

地方公共団体が主体となって大学設置を計画し、設置経費のすべてを公費で賄った私立大学(※)。

大学名	東北芸術工科大学	東北公益文科大学	長岡造形大学	静岡文化芸術大学	鳥取環境大学	高知工科大学	名桜大学
開学年 (公立化年)	1992年	2001年	1994年 (2014年)	2000年 (2010年)	2001年 (2012年)	1997年 (2009年)	1994年 (2010年)
公立大学になかった理由	公立大学は大学として望ましくない	公立大学は大学として望ましくない	旧自治省の基準により不可能／公立大学は大学として望ましくない	既存県立大学に対する批判的評価	公立大学案→私学誘致案→失敗	旧自治省の方針により2つの県立大をもてない	旧自治省の基準により不可能／公立大学は維持費がかかる

【出典】高橋寛人(2004)「公設民営大学設立事情」東信堂を基に、文部科学省作成。

※公設民営大学の明確な定義はないが、上記出典に掲載されている大学から寄付金等が設置費用に含まれる大学を除いて整理。

（４）高等教育に関する財政措置と私学助成 の現状関係

国公立大学の授業料等の推移①

年度		国立大学		公立大学		私立大学	
		授業料	入学料	授業料	入学料	授業料	入学料
		円	円	円	円	円	円
昭和	50	36,000	50,000	27,847	25,068	182,677	95,584
	51	96,000	↓	66,582	74,220	221,844	121,888
	52	↓	60,000	78,141	80,152	248,066	135,205
	53	144,000	↓	110,691	90,909	286,568	157,019
	54	↓	80,000	134,618	104,091	325,198	175,999
	55	180,000	↓	157,412	119,000	355,156	190,113
	56	↓	100,000	174,706	139,118	380,253	201,611
	57	216,000	↓	198,529	150,000	406,261	212,650
	58	↓	120,000	210,000	167,265	433,200	219,428
	59	252,000	↓	236,470	178,882	451,722	225,820
	60	↓	↓	250,941	179,471	475,325	235,769
	61	↓	150,000	252,000	219,667	497,826	241,275
	62	300,000	↓	290,400	230,514	517,395	245,263
平成	63	↓	180,000	298,667	261,639	539,591	251,124
	元	339,600	185,400	331,686	268,486	570,584	256,600
	2	↓	206,000	337,105	287,341	615,486	266,603
	3	375,600	↓	366,032	295,798	641,608	271,151
	4	↓	230,000	374,160	324,775	668,460	271,948
	5	411,600	↓	405,840	329,467	688,046	275,824
	6	↓	260,000	410,757	357,787	708,847	280,892
	7	447,600	↓	440,471	363,745	728,365	282,574
	8	↓	270,000	446,146	371,288	744,733	287,581
	9	469,200	↓	463,629	373,893	757,158	288,471
	10	↓	275,000	469,200	375,743	770,024	290,799
	11	478,800	↓	477,015	381,271	783,298	290,815
	12	↓	277,000	478,800	383,607	789,659	290,691
	13	496,800	↓	491,170	387,200	799,973	286,528
	14	↓	282,000	496,800	394,097	804,367	284,828
	15	520,800	↓	517,920	397,327	807,413	283,306

国公立大学の授業料等の推移②

年度		国立大学		公立大学		私立大学	
		授業料	入学料	授業料	入学料	授業料	入学料
		円	円	円	円	円	円
	16	520,800	282,000	522,118	397,271	817,952	279,794
	17	535,800	↓	530,586	401,380	830,583	280,033
	18	↓	↓	535,118	400,000	836,297	277,262
	19	↓	↓	536,238	399,351	834,751	273,564
	20	↓	↓	536,449	399,986	848,178	273,602
	21	↓	↓	536,632	402,720	851,621	272,169
	22	↓	↓	535,962	397,149	858,265	268,924
	23	↓	↓	535,959	399,058	857,763	269,481
	24	↓	↓	537,960	397,595	859,367	267,608
	25	↓	↓	537,933	397,909	860,266	264,417
	26	↓	↓	537,857	397,721	864,384	261,089
	27	↓	↓	537,857	397,721	868,447	256,069
	28	↓	↓	537,809	393,426	877,735	253,461
	29	↓	↓	538,294	394,225	900,093	252,030
	30	↓	↓	538,633	393,618	904,146	249,985
令和	元	↓	↓	538,734	392,391	911,716	248,813
	2	↓	↓	536,382	392,111	927,705	247,052
	3	↓	↓	536,363	391,305	930,943	245,951
	4	↓	↓	536,195	389,125	—	—
	5	↓	↓	536,191	374,371	959,205	240,806

(注) ①年度は入学年度である。

②国立大学の平成16年度以降の額は国が示す標準額である。

③公立大学・私立大学の額は平均であり、公立大学入学料は地域外からの入学者の平均である。

私立大学入学者に係る初年度学生納付金等平均額(定員1人当たり)

(単位:円)

		授業料		入学料		施設設備費		合計	
		元年度	令和5年度	元年度	令和5年度	元年度	令和5年度	元年度	令和5年度
文科系	文・教育	801,397	835,587 (1.7%)	227,979	223,686 (△0.9%)	160,966	151,748 (△2.6%)	1,190,343	1,211,021 (0.6%)
	神・仏教	735,724	768,832 (△0.2%)	215,044	220,745 (△0.1%)	152,415	154,518 (△0.1%)	1,103,182	1,144,095 (△0.2%)
	社会福祉	753,689	792,688 (1.3%)	209,383	218,549 (1.0%)	173,046	171,128 (0.5%)	1,136,118	1,182,365 (1.2%)
	法・商・経	791,130	823,706 (1.3%)	229,913	224,364 (△0.8%)	141,934	136,333 (△3.6%)	1,162,977	1,184,403 (0.3%)
	平均	793,513	827,135 (1.5%)	228,262	223,867 (△0.8%)	150,807	143,838 (△3.0%)	1,172,582	1,194,841 (0.5%)
理科系	理・工	1,089,334	1,148,551 (3.4%)	243,687	223,534 (△6.2%)	153,369	109,005 (△29.7%)	1,486,389	1,481,090 (△1.6%)
	薬	1,427,951	1,433,292 (0.4%)	340,717	332,681 (△0.6%)	308,767	310,097 (△0.3%)	2,077,435	2,076,070 (0.1%)
	農・獣医	978,488	1,033,471 (2.5%)	247,105	250,752 (△0.3%)	201,629	199,543 (△4.4%)	1,427,222	1,483,766 (1.0%)
	平均	1,116,880	1,162,738 (2.3%)	255,566	234,756 (△6.5%)	177,241	132,956 (△25.8%)	1,549,688	1,530,451 (△2.3%)
医歯系	医	2,666,458	2,656,053 (△0.5%)	1,340,552	1,360,098 (1.5%)	1,033,580	1,063,284 (△3.1%)	5,040,590	5,079,434 (△0.6%)
	歯	3,225,206	3,218,227 (△1.5%)	598,303	594,849 (△0.8%)	558,798	568,631 (△10.0%)	4,382,307	4,381,708 (△2.6%)
	平均	2,867,802	2,863,713 (△0.7%)	1,073,083	1,077,425 (0.1%)	862,493	880,566 (△5.5%)	4,803,378	4,821,704 (△1.4%)
その他	家政	815,201	833,396 (0.6%)	245,537	240,020 (△0.3%)	197,676	183,698 (△1.3%)	1,258,415	1,257,113 (0.2%)
	芸術	1,119,939	1,131,010 (0.1%)	245,998	239,945 (△1.0%)	273,513	270,491 (△1.1%)	1,639,450	1,641,446 (△0.3%)
	体育	826,872	870,889 (3.8%)	249,557	240,072 (△4.1%)	214,739	194,664 (△7.5%)	1,291,169	1,305,625 (0.4%)
	保健	986,164	996,528 (0.3%)	267,041	262,142 (△1.5%)	239,071	243,128 (△1.3%)	1,492,276	1,501,799 (△0.3%)
	平均	959,899	977,635 (0.9%)	256,521	251,164 (△1.4%)	234,883	231,743 (△1.7%)	1,451,302	1,460,542 (0.1%)
全 平 均		911,716	959,205 (3.0%)	248,813	240,806 (△2.1%)	180,194	165,271 (△8.3%)	1,340,723	1,365,281 (0.6%)

※医学部看護学科は「医」区分に含まず、「保健」区分に含める。

※ () 内はそれぞれ対前回調査に対する増減率

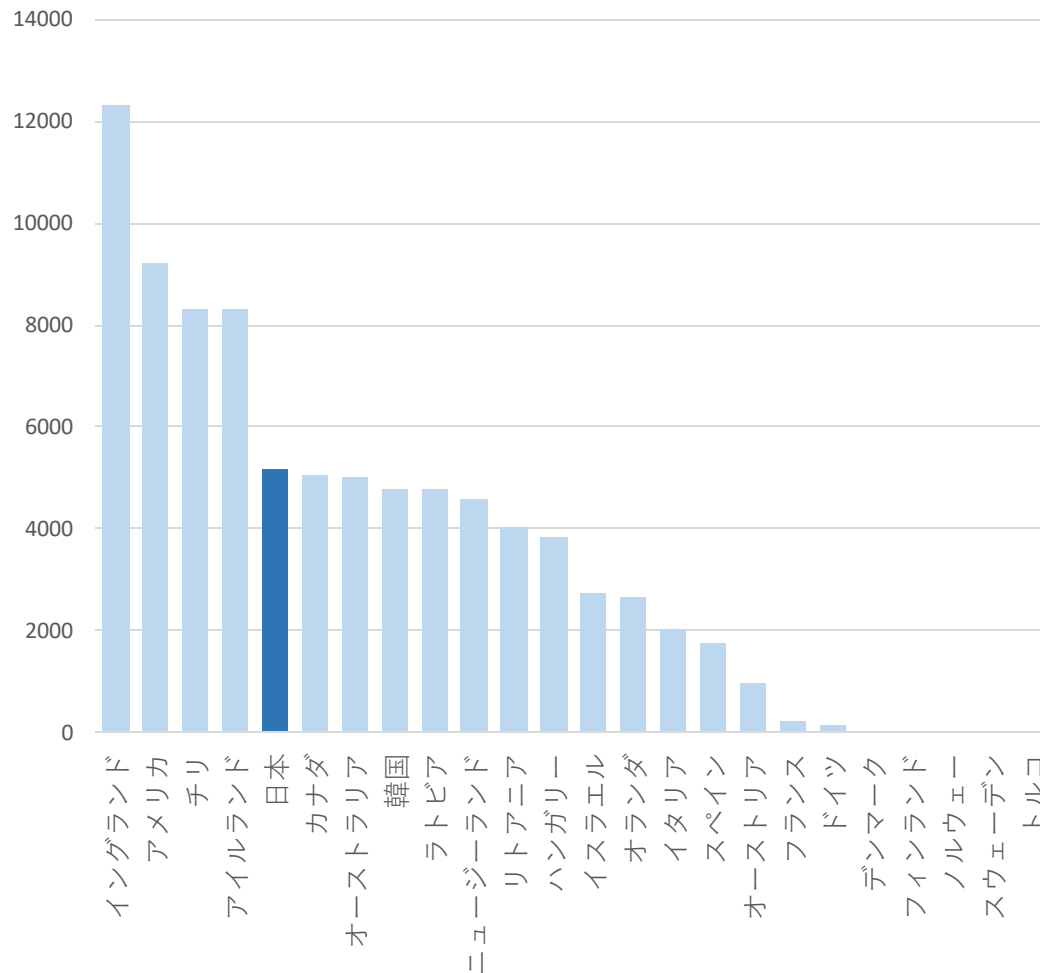
※出典:文部科学省「私立大学等の入学者に係る学生納付金等調査」

国立大学と私立大学の授業料に関する国際比較

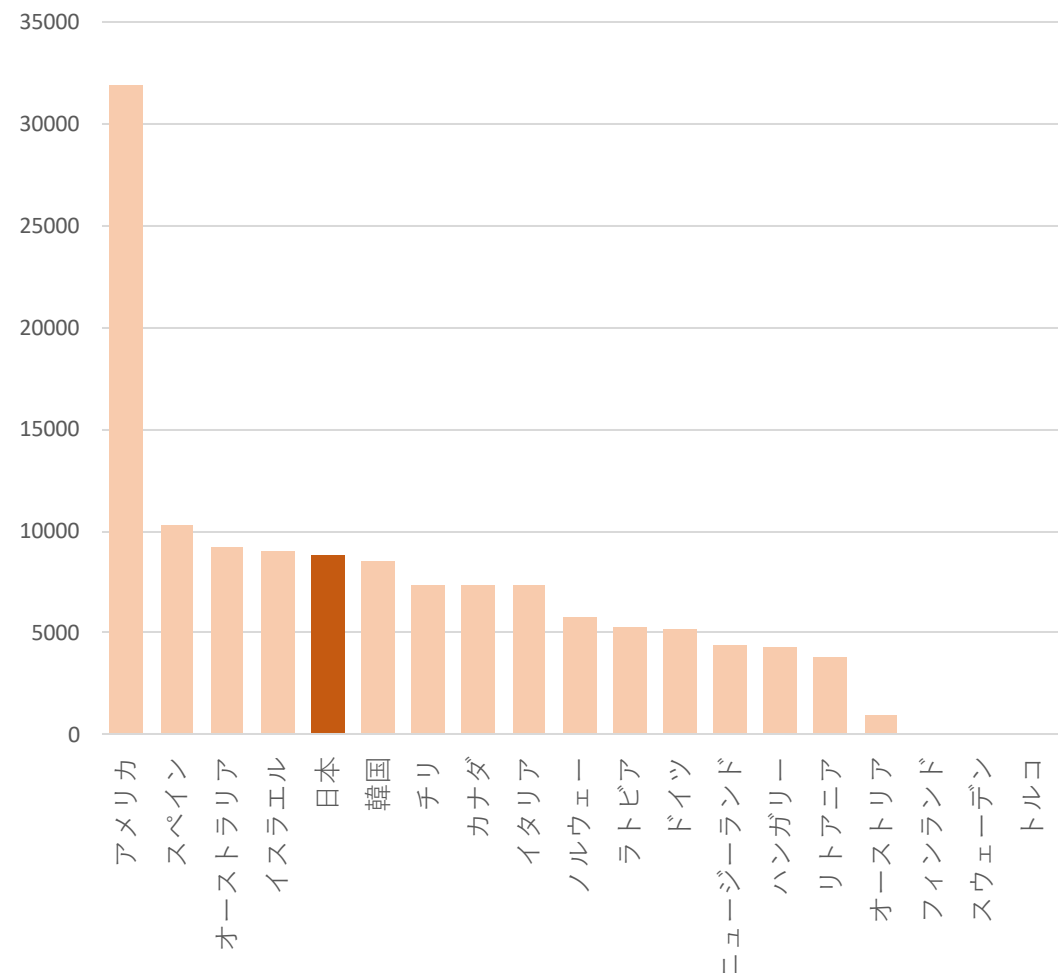
ISCED 6（学士段階）における授業料

※縦軸は購買力平価によるドル換算
 ※ 2019年度（令和元年）
 ※OECDの2019 年のレートは1ドル= 103.23円

国公立大学



私立大学



文部科学行政分野への寄附に係る税制優遇の概要

■寄附に係る所得税、法人税の税制優遇

		国 自治体	私立大学 (学校法人)	国立大学 公立大学	国立研究 法人（独法）	公益社団 ・財団法人
所得 税	所得控除 寄附金-2,000円を所得から 控除	○	○	○	○	○
	税額控除 (寄附金-2000円)の40% を所得税額から控除	×	○ (PST要件) * 一部要件緩和	△ (※1) * 対象事業拡大	×	○ (PST要件)
法人 税	特増寄附枠 (所得×3.125%+資本等 ×0.1875%)を損金算入		○		○	○
	国・自治体への寄附、 指定寄附 寄附金全額を損金算入	○	○ (私学事業団を 通じた場合) (※2)	○	△ (※3)	△ (※3)

【PST(パブリック・サポート・テスト)要件】

実績判定期間(原則5会計年度※4)に

- i. 3千円以上の寄附金を支出した者(判定基準寄附者数)が年100人以上 かつ
- ii. 寄附金額が年平均30万円以上

例外として、定員5千人未満の小規模法人については i について最小10人で適用

※1 修学支援事業および学生・ポスドクに対する研究助成・能力向上のための事業など、一部事業については税額控除が認められる。

※2 私立の大学等を設置する学校法人等の設立に必要な費用に充てられる企業等からの寄附金については、全額損金算入ができる指定寄附金の対象となる。

※3 重要な科学技術に関する試験研究を主たる目的とする独法や公益社団・財団法人等による研究のための固定資産の取得については、個別に指定を得れば指

※4 寄附金の税制優遇が受けられる要件を満たす場合には、実績判定期間を5年間から2年間に短縮。(申請年度R7～12)

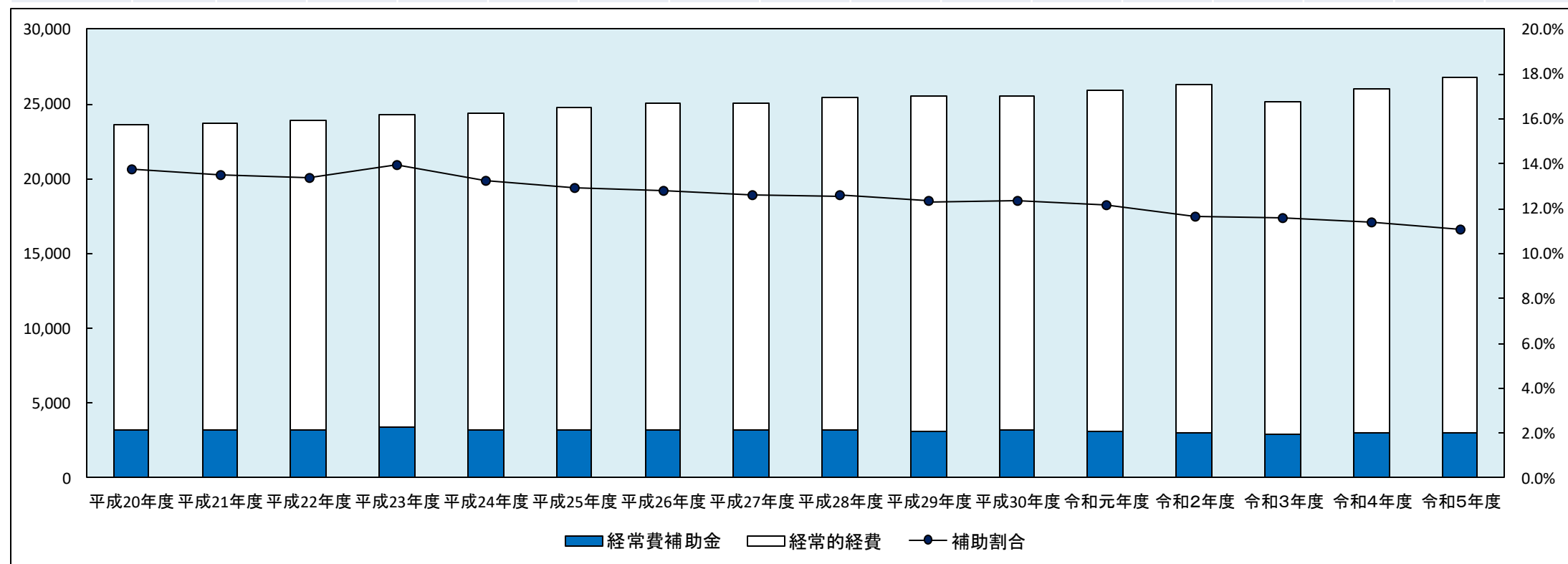
私学助成(私立大学等経常費補助)の概要

私立学校振興助成法(昭和50年法律第61号・議員立法)に基づき、学校教育における私立学校の果たす重要な役割を踏まえ、①私学の教育条件の維持・向上、②学生等の修学上の経済的負担の軽減、③私学経営の健全性の向上を目的として、各大学等に対し、毎年度、約3,000億円規模の支援を実施。

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する「一般補助」と、各大学の特色・強みを活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援する「特別補助」によって構成。

【私立大学等経常経費補助額及び私立大学等経常費総額とそれに占める国庫助成額の割合の推移】

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常的経費	23,627	23,734	23,918	24,247	24,408	24,768	25,009	25,090	25,404	25,568	25,500	25,951	26,266	25,179	26,024	26,818
経常費補助金	3,248	3,200	3,207	3,385	3,230	3,196	3,206	3,166	3,205	3,159	3,159	3,157	3,054	2,915	2,974	2,968
補助割合	13.7%	13.5%	13.4%	14.0%	13.2%	12.9%	12.8%	12.6%	12.6%	12.4%	12.4%	12.2%	11.6%	11.6%	11.4%	11.1%



※1「経常的経費」は、補助対象校における私立大学等経常費補助金の対象経費(教職員人件費や教育研究経常費等)の実績値。

※2「経常費補助金」(平成23年度以降は復興特別会計分を含む)は、交付実績(補正予算含む)であって当初予算額とは異なる。

事業内容

- ✓ 約75%の学生が在学し、社会の各分野において活躍する専門人材を数多く輩出している私立大学等に対して、教育条件の維持向上、学生の修学上の経済的負担の軽減、経営の健全性の向上を図るとともに、私学の特色を活かして効果的で質の高い教育研究に取り組む私立大学等を重点的に支援。
- ✓ 令和6～10年度までを「集中改革期間」と位置づけ、「時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ」により、将来を見据えたチャレンジや経営判断をはじめとした意欲的な経営改革を行えるよう強力に後押し。

一般補助

2,773億円（2,772億円）

物価高騰等を踏まえ理工農系・医歯系の教員単価の改善や、地域需要やアクセスに貢献する地方中小規模大学の学生単価の改善等を通じた重点支援を実施し、大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援。客観的指標に基づくメリハリある資金配分により、教育研究の質の向上を促進。

特別補助

207億円（207億円）

各大学の特色・強みを活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援。

◆時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ

○少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援等 25億円（①、②）＋一般補助の内数（③、④）

①新たな私立大学等のあり方を提起し、チャレンジや経営判断を自ら行う経営改革の実現等を支援。 24億円（一般補助＋特別補助）

メニュー1：少子化時代をキラッと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援（中・小規模大学中心）

メニュー2：複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援

②私学経営DXの推進を通じた「アウトリーチ型支援」 1億円（特別補助）

③成長分野等への組織転換促進のための支援（一般補助の内数）

④定員規模適正化に係る経営判断を支えるための支援（一般補助の内数）

○私立大学等改革総合支援事業 103億円（一般補助＋特別補助）

特色ある教育研究の推進や地域と連携した取組や大学間や自治体等とのプラットフォーム形成等を通じた地域社会への貢献、社会実装の推進など、

自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援

補助基準額の算定

専任教職員給与費、非常勤教職員給与費、教育研究経常費等により、補助基準額を算定。

算定された補助基準額を客観的指標に基づき傾斜配分

①教育条件、②財政状況、③情報公開、④教育の質に係る項目に基づきメリハリある配分。

○成長力強化に貢献する質の高い教育 14億円（14億円）

地方に貢献する大学や数理・データサイエンス・AI教育の充実、大学教育のDXによる質的転換等を支援。

○研究施設等運営支援及び大学院等の機能高度化 116億円（115億円）

研究力強化、若手・女性研究者支援、大学院等の機能高度化、短大・高専の教育研究の充実等を支援。

○大学等の国際交流の基盤整備への支援 19億円（19億円）

海外からの学生の受け入れや教育研究環境の国際化等を支援。

○社会人の組織的な受け入れへの支援 2億円（2億円）

社会人の学びのニーズに応じた環境整備を支援。

※ 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。 ※（ ）は前年度予算額

時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ

18歳人口（2023年：110万人）は、**2035年には100万人を割り、そこから5年間で急減**し、その後更に少子化が加速化。**2040年の大学進学者数は、約46万人と推計**（低位推計）。現在の入学定員総数と**17万人のギャップ**

⇒現在の大学の入学定員の規模が維持された場合には、**2040年の定員充足率は70%台**

各私立大学の自主努力や市場原理に依りすぎると、**地域から高等教育機関がなくなり、地方から都市部への若年者の流出、地方企業等への人材輩出の枯渇のおそれ**

「集中改革期間」（令和6～10年度）を通じ、「チャレンジ」「連携・統合」「縮小・撤退」の3つの方向性に向けた支援を充実

※令和8年度以降、一定の基準に該当する場合、経営改革に関する計画の策定を求め、経営の健全性の確保等を図る。

拡充

1. 少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援（令和7年度予算額（案） 24億円）

少子化を乗り越えるレジリエントな私学への構造転換を図るため、日本の未来を支える人材育成を担い、付加価値を創出する新たな私立大学等のあり方を提起し、将来を見据えたチャレンジや経営判断を自ら行う経営改革の実現を図るとともに、その知見やノウハウの普及・展開を図る取組について、継続的に支援する。

（選定大学等に対し、文部科学省・私学事業団・有識者によるフォローアップ・支援体制を整備。中間評価を実施し、その結果を支援に反映するとともに、自走化を促進。）

チャレンジ

メニュー1 少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援

社会・地域等の将来ビジョンを見据え、自治体や産業界等と緊密に連携しつつ、**社会・地域等の未来に不可欠な専門人材**（グローバルな学生や社会人学生等を含む）の育成を担う事を目的とし、**教育研究面の構造的な転換や資源の集中等による機能強化**を図ること等により、**未来を支える人材育成機能強化に向けた経営改革**を行う、**大学/短大/高専（中・小規模中心）**を支援。

件数・単価 50校×1,000万円～2,500万円程度（加えて一般補助による増額措置）
※令和7年度において、新規で5件の選定を想定

連携・統合

メニュー2 複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援

人的リソースや各種システムの共用化、大学等連携推進法人制度や教育課程の特例制度等の活用により、**複数の大学等が強固な連携関係を構築することで、経営の効率化や開設科目の相互補完等**を通じた経営改革の取組を支援。

※本事業で得た知見を活用しつつ、各学校法人・大学が共同利用できる共通のプラットフォームの在り方を検討

件数・単価 10グループ×3,500万円程度
※令和7年度において、新規で5グループの選定を想定

2. 私学経営DXを通じた「アウトリーチ型支援」（令和7年度予算額（案） 1億円）

チャレンジ

連携・統合

縮小・撤退

各種データや知見・ノウハウをフル活用する体制の構築等により、各大学の主体的な経営判断や文部科学省・私学事業団による「アウトリーチ型支援」を推進。

①社会・地域のニーズ・動向、自身の教育研究や財務・経営状況等の客観的な分析等を踏まえた、**改革・改善の機を失わない主体的な経営判断**

②客観的な経営診断を踏まえた、連携・統合等を希望する学校法人への経営相談や各大学等への積極的な情報発信の充実など、文部科学省・私学事業団による「アウトリーチ型支援」

連携・統合 縮小・撤退

3. 成長分野等への組織転換促進のための支援

チャレンジ

（令和7年度予算額（案）一般補助 2,773億円の内数）※集中改革期間中の時限的な措置

成長分野等への組織転換を促進するため、**理工農系学部等を新設した大学等について**、大学全体の収容定員を5か年以内に学部等新設前の水準以内とすること等を要件に、完成年度を迎えるまでの設置計画履行期間中に必要な経常的経費について支援。

4. 定員規模適正化に係る経営判断を支えるための支援

（令和7年度予算額（案）一般補助 2,773億円の内数）※集中改革期間中の時限的な措置

大学等の経営改善や効率化のための**学生募集停止や合併等による定員規模の適正化を図る場合**、情報の公表や教育の質に係る客観的指標等において減額措置を受けていないこと等を要件に、**募集停止学部等への継続的な教育研究活動の支援**や完成年度を迎えるまでの設置計画履行期間中に必要な経常的経費についての支援を実施。

5. 私立大学等改革総合支援事業（令和7年度予算額（案） 103億円）

チャレンジ

自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援。（各タイプ50～100件程度 × 約1,100万～2,600万円 + 一般補助における増額）

※①特色ある教育の展開、②高度な研究の展開、③地域社会の発展への貢献、④社会実装の推進の4タイプを設定（複数タイプの選定可）

※毎年度、各タイプごとの特色を踏まえ、客観的・定量的に把握可能な、改革に係る総合的な体制整備等の状況を事後的に評価し、選定。

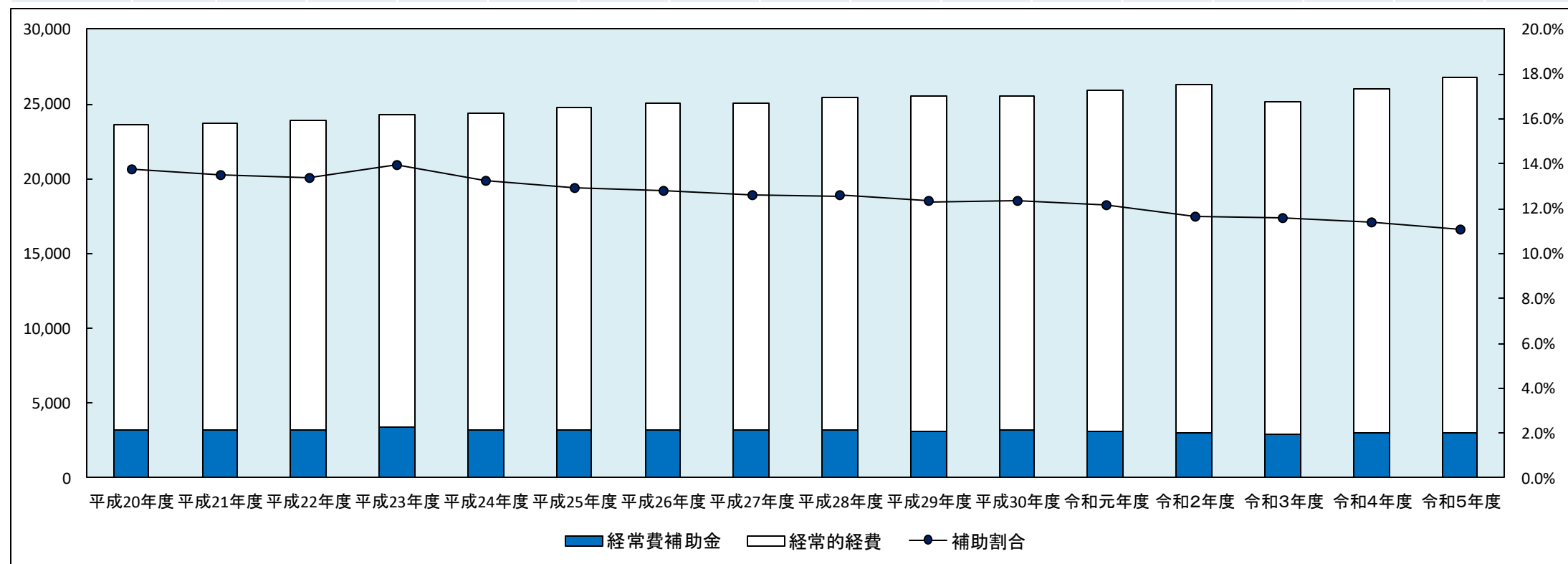
私学助成(私立大学等経常費補助)の概要

私立学校振興助成法(昭和50年法律第61号・議員立法)に基づき、学校教育における私立学校の果たす重要な役割を踏まえ、①私学の教育条件の維持・向上、②学生等の修学上の経済的負担の軽減、③私学経営の健全性の向上を目的として、各大学等に対し、毎年度、約3,000億円規模の支援を実施。

大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する「一般補助」と、各大学の特色・強みを活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援する「特別補助」によって構成。

【私立大学等経常経費補助額及び私立大学等経常費総額とそれに占める国庫助成額の割合の推移】

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常的経費	23,627	23,734	23,918	24,247	24,408	24,768	25,009	25,090	25,404	25,568	25,500	25,951	26,266	25,179	26,024	26,818
経常費補助金	3,248	3,200	3,207	3,385	3,230	3,196	3,206	3,166	3,205	3,159	3,159	3,157	3,054	2,915	2,974	2,968
補助割合	13.7%	13.5%	13.4%	14.0%	13.2%	12.9%	12.8%	12.6%	12.6%	12.4%	12.4%	12.2%	11.6%	11.6%	11.4%	11.1%



※1「経常的経費」は、補助対象校における私立大学等経常費補助金の対象経費(教職員人件費や教育研究経常費等)の実績値。

※2「経常費補助金」(平成23年度以降は復興特別会計分を含む)は、交付実績(補正予算含む)であって当初予算額とは異なる。

少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 採択状況

複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援

グループ	大学等名	学校所在地
1	桐蔭横浜大学	神奈川
	東京家政学院大学	東京
	京都文教大学	京都
	日本文理大学	大分
2	昭和音楽大学	神奈川
	東京音楽大学	東京
	平成音楽大学	熊本
3	桃山学院大学	大阪
	神戸国際大学	兵庫
	平安女学院大学	京都
4	西九州大学短期大学部	佐賀
	長崎短期大学	長崎
	長崎女子短期大学	長崎

○ブロック別

	選定校
北海道	4校
東北	5校
北関東	1校
南関東	4校
甲信越	3校
北陸	3校
東海	3校
近畿	6校
中国	3校
四国	2校
九州	11校
合計	45校

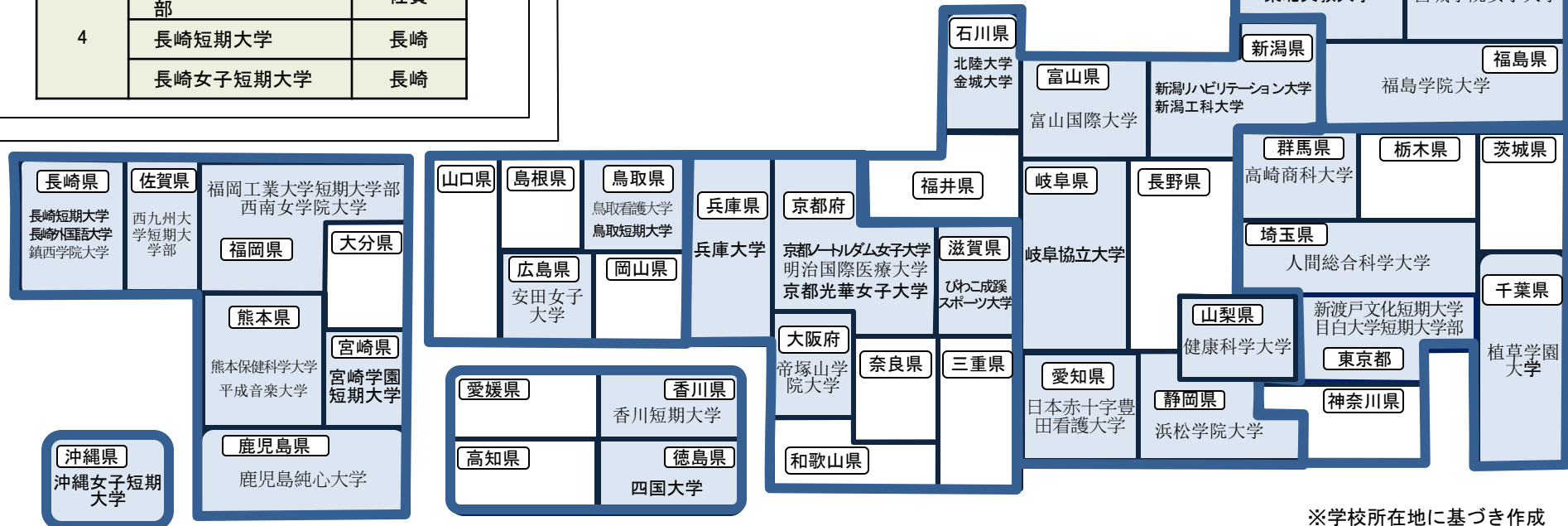
○取組分野類型別

	選定校
①観光・地域振興	13校
②健康・医療	9校
③国際	1校
④文理融合	2校
⑤理工農	2校
⑥人文・社会	4校
⑦その他	14校

○収容定員別

全体	2,000人以下	2,001人以上
45校	40校	5校

少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援



※学校所在地に基づき作成

事業概要

未来を支える人材を育む特色ある教育の推進や高度研究を実現する体制・環境の構築、地域と連携した取組や大学間や自治体等とのプラットフォーム形成等を通じた地域社会への貢献、産学連携の強化等を通じた社会実装の推進など、自らの特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

基本スキーム（イメージ）

※ 1校当たりの特別補助交付額：タイプ1, 3は1,100万円程度、タイプ2は2,600万円程度、タイプ4は1,700万円程度を想定（各選定校数等により変動。このほか、一般補助における増額措置。）

タイプ 1

「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」
105校程度

- 「Society5.0」時代に求められる力を養う、総合知を育む文理横断的な教育プログラムの実施、学修の幅を広げる教育課程の工夫、グローバル化対応等、未来を支える人材育成のための教育機能の強化を促進
- 入学者選抜の充実強化、高等学校教育との連携強化等、高大接続改革への取組を支援

タイプ 2

「特色ある高度な研究の展開」

45校程度

- 研究基盤・支援体制の整備、博士人材活用、研究インテグリティの確保、他大学や研究機関等との連携による研究の推進など、特色ある研究の高度化・強化に向けた大学等の機能強化を促進

タイプ 3

「地域社会の発展への貢献」

115校程度（20～40グループ含む）

- 地域と連携した教育課程の編成や社会人の受入れ、サテライトキャンパスの活用による地域の教育拠点形成、地域の課題解決に向けた研究の推進など、地域の経済・社会、産業、文化等の発展に寄与する取組を支援
- 大学間、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を通じた、地域と大学等双方の発展に向けた取組を支援

タイプ 4

「社会実装の推進」

40校程度

- 産業連携本部の強化や企業との共同研究・受託研究、知的財産・技術の実用化・事業化、産業界と連携した社会実装の推進に向けた取組を支援

私立大学等施設・設備の整備の推進

令和7年度予算額（案） 91億円
（前年度予算額） 93億円
〔令和6年度補正予算額〕 129億円



背景説明

今後発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模地震や熱中症による事故、また教育研究環境の高度化に対応するため、私立学校の施設・設備の環境整備について、早急に取り組む必要がある。

目的・目標

学生・生徒等の学習・生活の場であり、災害時には避難所機能を果たす私立学校施設の耐震化の早期完了や熱中症対策などにより安全・安心で持続可能な環境を確保する。また、私立学校の教育研究環境を一層高度化し、教育DXを推進するとともに、研究力等の向上や研究成果の社会実装を加速化し、社会経済の発展に寄与する。

1. 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な教育環境の実現

45億円（45億円）〔55億円〕

私立大学等の施設は、多数の学生等※1にとっての学修・生活の場であるだけでなく、災害時には避難所機能を果たす※2など、重要な役割を果たす公共財※3であり、安全・安心な環境の確保は学校施設が備えるべき基本条件として極めて重要

- ※1 私立大学等に通う学生の割合 約75%
※2 避難所指定施設を有する私立大学等 4割超〔R5調査〕
※3 解散した学校法人の財産は、最終的に国庫に帰属〔私立学校法第51条〕

- 非構造部材（吊り天井・外壁 など）や構造体の耐震対策
- 避難所機能の強化（空調・自家発電・備蓄倉庫・バリアフリー化 など）
- バリアフリー（合理的配慮）対応（EV・多目的トイレ など）
- アスベスト対策

このほか日本私立学校振興・共済事業団において耐震化・施設の建替え等の融資事業を実施
事業（貸付）規模 600億円（うち財政融資資金 294億円）

Point! 利子助成対象事業に指定避難所施設等の機能強化整備事業を新設



耐震化未完了の建物が
大規模地震により甚大な
被害を受けた例

「国土強靱化基本計画」（令和5年7月28日閣議決定）に基づく私立学校施設に関する目標
・構造体・非構造部材の耐震対策や避難所施設のバリアフリー化を令和10年度までに完了
・国立に比べ耐震対策（特に非構造部材）の遅れが顕著、対策の強力な推進は喫緊の課題

〔耐震対策の実施率（%）令和5年4月1日時点〕

- | 項目 | 私立大学等 | 国立大学 |
|----------------|-------|------|
| ① 構造体の耐震化 | 96.1 | 99.8 |
| ② 屋体等の吊り天井等の対策 | 67.8 | 99.8 |
| ③ ②を除く非構造部材の対策 | 20.0 | 77.5 |

大規模地震による非構造部材の被害事例



補助率 1/2以内

2. 成長分野等をけん引する私立大学等教育研究環境の高度化による研究力・国際競争力の向上

23億円（23億円）〔15億円〕

私立大学等の多様で特色ある成長分野（AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond 5G（6G）、健康・医療 等）等の教育研究環境を一層高度化・強化することで、優秀な若手研究者等を引き付け研究力・国際競争力を向上し、研究成果の社会実装を加速化するなど社会経済の発展に寄与

- 教育研究環境（装置※4・設備・施設）の高度化

※4 教育研究に必要な情報通信ネットワークの構築に要する光ケーブル等敷設工事を含む

【装置の例】高分解能走査電子顕微鏡

- ・物質構造を微小領域（ナノレベル）で観察可能
- ・学生が授業で活用し、高度な分析技術を習得

補助率 装置・施設1/2以内

【設備の例】DNAシーケンサー

- ・DNAの塩基配列を解明
- ・遺伝病や感染症の診断・治療法の開発等に大きく寄与

補助率 教育基盤設備1/2以内・研究設備2/3以内

3. 熱中症・光熱費高騰・温暖化等への対応の加速化による持続可能な教育環境の実現

1億円（4億円）〔58億円〕

熱中症による事故を防止するため空調設備の整備を推進

光熱費高騰等への対応として省エネルギー化を加速することにより、持続可能な教育研究環境を実現※5するとともに、温暖化対策に貢献

- ※5 A大学の事例：研究棟（7,500㎡）空調設備の高効率化・照明設備のLED化により電気料金を年間で約6百万円削減
B大学の事例：教育棟（5,500㎡）照明設備のLED化により電気料金を年間で約4百万円削減

- 空調設備の整備や高効率化
- 照明設備のLED化

【照明のLED化による省エネ対策の推進】



【エアコン整備熱中症対策】



補助率 1/2以内

成長分野をけん引する私立学校の教育研究環境の高度化

～ 私立大学等の教育研究環境高度化等による地方創生・国際競争力の強化 ～

令和6年度補正予算額 15億円



文部科学省

事業目的

私立大学等の多様で特色ある成長分野（AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond 5G（6G）、健康・医療等）等の教育研究環境を一層高度化・強化することにより、国際競争力を向上させ研究開発成果の社会実装を加速

地域社会における成長分野人材の輩出、産学官連携や地方イノベーションの誘発等の私立大学等による地方の潜在能力を最大限に引き出す取組みを進め、地方創生に貢献

学校教育の基盤的なツールであるICT環境を整備し各私立学校の特色を活かした教育DXを推進

経済財政運営と改革の基本方針2024 [R6.6.21閣議決定]

第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現

～ 賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上 ～

3. 投資の拡大及び革新技術の社会実装による社会課題への対応

(4) 科学技術の振興・イノベーションの促進

我が国の経済成長原動力たる科学技術・イノベーション力を強化し、熾烈な国際競争を勝ち抜くため、官民が連携して大胆な投資を行うとともに、標準の戦略的活用を図るなど、研究開発成果の社会実装を加速する。

事業内容

● 成長分野（AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond 5G（6G）、健康・医療等）等の研究環境の高度化

研究開発の基盤となる装置※・設備等の整備を支援するとともに、産学官連携（共創拠点化）を促すことにより、我が国の科学技術・イノベーション力を強化

※ 学生等がデジタル技術を活用した高度な教育を享受するために必要なシステムを含む



AI

埼玉工業大学（自動運転）

- ・「深谷自動運転実装コンソーシアム」を形成（産学官連携）し、交通弱者解消のため地域公共交通への自動運転技術導入を推進
- ・工学部情報システム学科に「自動運転専攻」を新設 [R7.4]
- ・自動運転「レベル4」の実証を計画 [R7以降]



半導体

関西大学（半導体分野の人材育成）

- ・日本初グリーンエレクトロニクス工学科開設 [R8.4]
- ・半導体デバイス製造プロセスについて一定の知識やスキルを習得した即戦力人材を輩出
- ・関西初の産学連携による半導体研究ハブの実現を計画



健康・医療

【研究事例】

慶應義塾大学（Bio2Q）

- ・私立大学初のWPI拠点
- ・人工知能と量子計算技術をヒト生物学の理解深化に応用
- ・人体の未知の領域を明らかにし、現在治療困難な疾患の新しい治療法・予防法を開発
- ・健康長寿社会の実現に貢献



【装置の例】



高分解能走査電子顕微鏡

- ・物質構造を微小領域（ナノレベル）で観察可能
- ・学生が授業で活用、高度な分析技術を習得

【設備の例】



DNAシーケンサー

- ・DNAの塩基配列を解明
- ・遺伝病や感染症の診断・治療法の開発等に大きく寄与

補助率 大学等1/2以内（研究設備のみ2/3以内）

（担当：高等教育局私学部私学助成課）